

令和 3 年度

(2021 年度)

伊 丹 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
特 別 会 計
並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

伊 丹 市 監 査 委 員

伊 監 第 77 号
令和 4 年 8 月 24 日
(2022 年)

伊 丹 市 長
藤 原 保 幸 様

伊丹市監査委員 堀 口 明 伸

伊丹市監査委員 山 藺 有 理

令和 3 年度（2021 年度）伊丹市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況に関する審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 3 年度伊丹市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第 3	審査の日程	1
第 4	審査の結果	2
I. 総 括		
1.	決算の特徴	3
2.	財政の状況	10
3.	予算の執行状況	15
4.	審査意見	17
II. 一般会計		
1.	歳入	20
2.	歳出	45
III. 特別会計		
1.	国民健康保険事業	65
2.	後期高齢者医療事業	73
3.	介護保険事業	77
4.	財産区（鴻池財産区、荒牧財産区、新田中野財産区）	86
IV.	財産に関する調書	90
V.	基金運用状況	95

本書における文中及び一部の表中の表示について

1. 本文中の金額は、原則として1万円未満を切り捨てている。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び前年度比較が一致しない場合がある。
2. 各表中の計数は、原則として円単位で表示している。
ただし、資料の都合により一部の表は、千円単位で表示している。
また、各比率の計数は、小数第2位を四捨五入によって表示している。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び前年度比較が一致しない場合がある。
3. 表中の符号は、次のことを示している。
△ は、減又は損失
0 は、0又は単位未満のもの
― は、該当のないもの
4. 文中に用いているポイントとは、百分率又は指数間の比較増減値である。
また、表中の百分率又は指数の比較増減はポイントを指している。
5. 1,000%以上の増加を著増、1,000%以上の減少を著減と表示している。

令和 3 年度（2021 年度）伊丹市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

1. 次の会計に関する決算及び地方自治法第 233 条第 1 項に規定する書類

令和 3 年度 伊丹市一般会計

令和 3 年度 伊丹市国民健康保険事業特別会計

令和 3 年度 伊丹市後期高齢者医療事業特別会計

令和 3 年度 伊丹市介護保険事業特別会計

令和 3 年度 伊丹市鴻池財産区特別会計

令和 3 年度 伊丹市荒牧財産区特別会計

令和 3 年度 伊丹市新田中野財産区特別会計

2. 次の基金の運用状況を示す書類

令和 3 年度 伊丹市土地開発基金

第 2 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算の執行は適正か、の各点について審査を実施した。その際、事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかどうかにも着目した。

また、基金運用状況調書の計数は正確か、基金は設置目的に従って、適正かつ効率的に運用されているか、の各点について審査を実施した。

審査に当たっては、関係帳簿及び書類の提出を求めて確認、突合、閲覧を行い、必要に応じて関係職員より事情を聴取し、あるいは所管部局へ赴き実査する等、伊丹市監査基準にのっとり、公正妥当な方法により実施した。

第 3 審査の日程

令和 4 年（2022 年）7 月 1 日から同年 8 月 24 日まで

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数に誤りはなく、予算の執行はおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況については、計数に誤りはなく、その設置目的に従って、適正に運用されていると認められた。

以下、具体的に述べる。

I. 総 括

1. 決算の特徴

(1) 決算の状況

① 決算収支

令和3年度一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

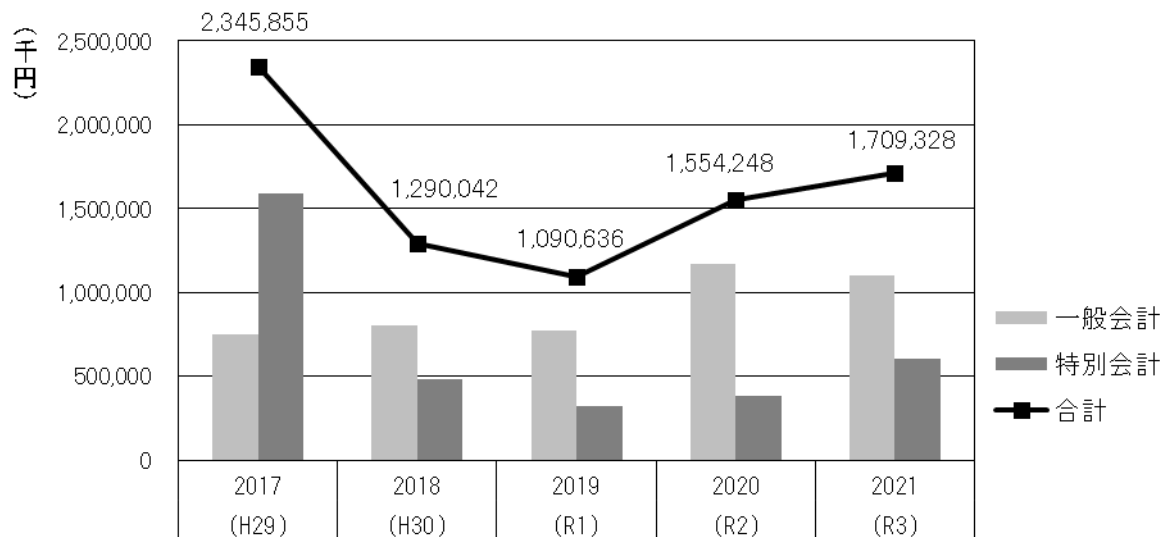
(単位 円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
一 般 会 計	97,616,509,572	95,543,734,997	2,072,774,575	967,761,300	1,105,013,275	1,172,828,461	△ 67,815,186
特 別 会 計	37,976,228,977	37,371,913,907	604,315,070	0	604,315,070	381,420,304	222,894,766
国民健康 保険事業	19,302,821,801	18,886,551,445	416,270,356	0	416,270,356	179,724,952	236,545,404
後期高齢者 医療事業	3,121,536,642	3,120,409,599	1,127,043	0	1,127,043	1,165,626	△ 38,583
介護保険 事業	15,508,790,910	15,322,570,282	186,220,628	0	186,220,628	199,784,645	△ 13,564,017
鴻池財産区	10,743,859	10,634,582	109,277	0	109,277	59,990	49,287
荒牧財産区	13,996,785	13,489,718	507,067	0	507,067	620,161	△ 113,094
新田中野 財産区	18,338,980	18,258,281	80,699	0	80,699	64,930	15,769
合 計	135,592,738,549	132,915,648,904	2,677,089,645	967,761,300	1,709,328,345	1,554,248,765	155,079,580

(注) 中小企業勤労者福祉共済事業は、令和2年度をもって廃止している。

一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入 1,355 億 9,273 万円（前年度 1,422 億 210 万円）、歳出 1,329 億 1,564 万円（前年度 1,400 億 9,544 万円）で、前年度に比べ、歳入では 66 億 936 万円、歳出では 71 億 7,979 万円減少した。実質収支額は 17 億 932 万円の黒字、単年度収支額は 1 億 5,507 万円の黒字となっている。

内訳をみると、一般会計では実質収支額で 11 億 501 万円の黒字、単年度収支額で 6,781 万円の赤字となっている。また、特別会計全体では実質収支額で 6 億 431 万円の黒字、単年度収支額で 2 億 2,289 万円の黒字となっている。特別会計においては 6 会計を個々にみると、実質収支、単年度収支ともに黒字であるのは 3 会計、実質収支が黒字で単年度収支が赤字であるのは 3 会計である。一般会計と特別会計の実質収支額の推移は、次のとおりである。



また、翌年度へ繰越すべき財源の事業別の繰越額は、③繰越事業の内訳に示すとおりである。

② 実質単年度収支額

単年度収支額に財政調整基金の積立て・取崩し、及び市債の繰上償還の額を加減したものである。

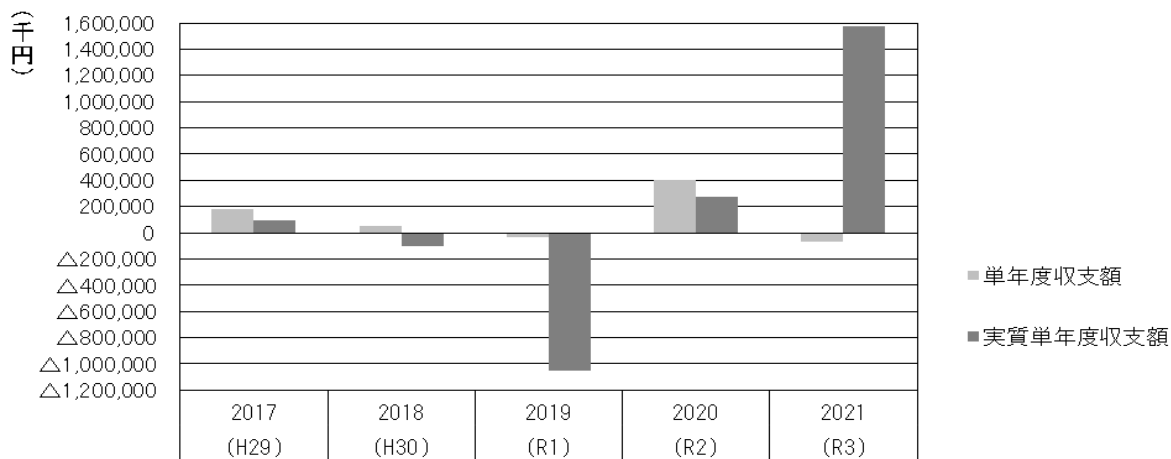
一般会計の実質単年度収支額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 (A)	105,814,270	97,616,510	△ 8,197,760	△ 7.7
歳出総額 (B)	104,089,028	95,543,735	△ 8,545,293	△ 8.2
形式収支額 (A) - (B) = (C)	1,725,242	2,072,775	347,533	20.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	552,414	967,762	415,348	75.2
実質収支額 (C) - (D) = (E)	1,172,828	1,105,013	△ 67,815	△ 5.8
前年度実質収支額 (F)	770,403	1,172,828	402,425	52.2
単年度収支額 (E) - (F) = (G)	402,425	△ 67,815	△ 470,240	△ 116.9
積立金 (H)	387,363	1,036,337	648,974	167.5
繰上償還金 (I)	757,100	720,300	△ 36,800	△ 4.9
積立金取崩し額 (J)	1,275,812	113,921	△ 1,161,891	△ 91.1
実質単年度収支額 (G) + (H) + (I) - (J) (K)	271,076	1,574,901	1,303,825	481.0

実質単年度収支額は、15億7,490万円の黒字で、前年度に比べ、13億382万円(481.0%)の増となっている。これは、前年度に比べ、単年度収支額は減少したものの、主に財政調整基金の積立てが増加し、取崩しが減少したことによるものである。取崩しが減少した要因は、主に、前年度の新型コロナウイルス感染症対策のための取崩しが多額であったためである。

一般会計の単年度収支額及び実質単年度収支額の推移は、次のとおりである。



③ 繰越事業の内訳

(単位 円)

区分	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			翌年度へ繰り越すべき財源		
			未収入特定財源			既収入特定財源	一般財源	小計
			国県支出金	地方債	その他			
<繰越明許費>								
[款] 総務費 [項] 総務管理費 新庁舎整備事業	1,499,582,000	1,499,582,000	—	1,124,600,000	—	374,982,000	—	374,982,000
[款] 総務費 [項] 総務管理費 庁舎等維持管理事業	45,375,000	45,375,000	—	44,400,000	—	—	975,000	975,000
[款] 総務費 [項] 総務管理費 ふるさとづくり推進事業	1,077,000	1,077,000	—	—	—	—	1,077,000	1,077,000
[款] 総務費 [項] 総務管理費 文化会館管理運営事業	68,860,000	68,860,000	—	43,900,000	—	—	24,960,000	24,960,000
[款] 総務費 [項] 戸籍住民基本台帳費 一般事務事業	10,890,000	10,890,000	10,890,000	—	—	—	—	—
[款] 民生費 [項] 社会福祉費 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	675,674,000	675,674,000	675,674,000	—	—	—	—	—
[款] 民生費 [項] 老人福祉費 老人福祉施設事業	82,266,000	82,266,000	82,266,000	—	—	—	—	—
[款] 民生費 [項] 児童福祉費 子育て世帯臨時特別給付金事業	12,928,000	12,928,000	12,928,000	—	—	—	—	—
[款] 衛生費 [項] 保健衛生費 新保健センター等複合化施設整備事業	65,576,000	65,576,000	—	59,000,000	—	—	6,576,000	6,576,000
[款] 衛生費 [項] 保健衛生費 墓地・斎場事業	79,565,000	79,565,000	—	71,600,000	—	—	7,965,000	7,965,000
[款] 衛生費 [項] 清掃費 し尿処理事業	6,800,000	6,800,000	—	5,100,000	—	—	1,700,000	1,700,000
[款] 土木費 [項] 道路橋りょう費 道路新設改良事業	5,034,000	5,034,000	—	—	—	—	5,034,000	5,034,000
[款] 土木費 [項] 道路橋りょう費 橋りょう維持補修事業	56,000,000	56,000,000	29,150,000	23,800,000	—	—	3,050,000	3,050,000
[款] 土木費 [項] 都市計画費 街路整備事業	177,286,000	177,286,000	92,248,000	74,500,000	—	—	10,538,000	10,538,000
[款] 土木費 [項] 都市計画費 宮ノ前地区地下駐車場事業	20,284,000	20,284,000	—	—	—	—	20,284,000	20,284,000
[款] 土木費 [項] 都市計画費 都市公園整備事業	80,724,000	80,724,000	31,743,000	31,200,000	—	—	17,781,000	17,781,000
[款] 消防費 [項] 消防費 消防活動事業	17,600,000	17,600,000	—	—	—	—	17,600,000	17,600,000
[款] 消防費 [項] 消防費 消防施設事業	10,505,000	10,505,000	—	9,400,000	—	—	1,105,000	1,105,000
[款] 教育費 [項] 小学校費 小学校管理運営事業	31,111,000	31,111,000	14,175,000	—	—	—	16,936,000	16,936,000
[款] 教育費 [項] 小学校費 小学校教材事業	100,492,000	98,977,000	—	—	—	—	98,977,000	98,977,000
[款] 教育費 [項] 小学校費 小学校施設整備事業	641,541,000	641,541,000	114,770,000	495,000,000	—	—	31,771,000	31,771,000
[款] 教育費 [項] 中学校費 中学校管理運営事業	13,950,000	13,950,000	6,975,000	—	—	—	6,975,000	6,975,000
[款] 教育費 [項] 中学校費 中学校施設整備事業	307,215,000	307,215,000	56,759,000	236,300,000	—	—	14,156,000	14,156,000

(単位 円)

区分	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
			未収入特定財源			翌年度へ繰り 越すべき財源		
			国県支出金	地方債	その他	既 収 入 特定財源	一般財源	小計
[款] 教育費 [項] 特別支援学校費 特別支援学校管理運営事業	19,283,000	16,186,000	1,800,000	—	—	—	14,386,000	14,386,000
[款] 教育費 [項] 特別支援学校費 特別支援学校教材事業	40,000	40,000	—	—	—	—	40,000	40,000
[款] 教育費 [項] 高等学校費 高等学校管理運営事業	44,700,000	25,561,000	1,350,000	—	—	—	24,211,000	24,211,000
[款] 教育費 [項] 幼児教育費 私立保育所等関係事業	40,227,000	40,227,000	35,758,000	—	—	—	4,469,000	4,469,000
[款] 教育費 [項] 幼児教育費 保育所施設整備事業	17,864,000	17,864,000	—	9,800,000	—	—	8,064,000	8,064,000
[款] 教育費 [項] 幼児教育費 幼稚園施設整備事業	32,026,000	32,026,000	5,505,000	24,900,000	—	—	1,621,000	1,621,000
[款] 教育費 [項] 幼児教育費 こども発達支援センター管理事業	19,045,000	12,967,000	—	—	—	—	12,967,000	12,967,000
[款] 教育費 [項] 社会教育費 図書館管理運営事業	181,803,000	143,134,000	—	—	—	—	143,134,000	143,134,000
[款] 教育費 [項] 保健体育費 小学校給食センター管理運営事業	6,300,000	6,198,000	—	—	—	—	6,198,000	6,198,000
[款] 諸支出費 [項] 公営企業費 交通事業	79,025,000	79,025,000	—	—	—	—	79,025,000	79,025,000
<事故繰越し>								
[款] 総務費 [項] 総務管理費 新庁舎整備事業	44,404,300	44,404,300	—	33,200,000	—	—	11,204,300	11,204,300
合 計	4,495,052,300	4,426,452,300	1,171,991,000	2,286,700,000	—	374,982,000	592,779,300	967,761,300

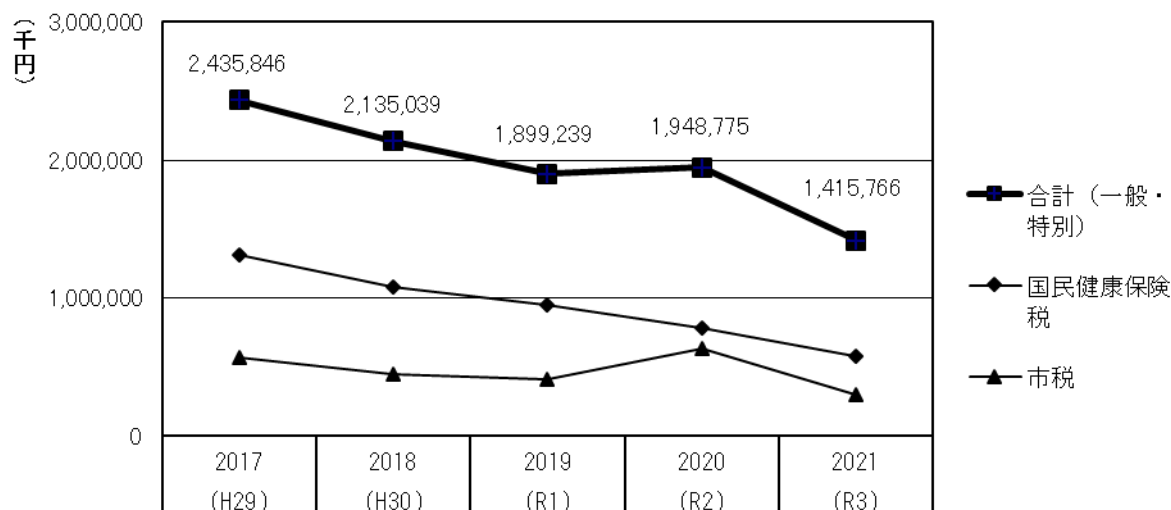
(2) 収入未済及び不納欠損の状況

① 収入未済額

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	1,131,355,561	806,483,796	△ 324,871,765	△ 28.7
市税	634,067,348	296,567,048	△ 337,500,300	△ 53.2
分担金及び負担金	23,297,669	20,045,369	△ 3,252,300	△ 14.0
使用料及び手数料	95,629,745	84,735,191	△ 10,894,554	△ 11.4
諸収入	378,360,799	405,136,188	26,775,389	7.1
特別会計	817,419,860	609,282,528	△ 208,137,332	△ 25.5
国民健康保険事業	781,241,106	583,584,381	△ 197,656,725	△ 25.3
国民健康保険税	779,381,968	582,379,260	△ 197,002,708	△ 25.3
諸収入	1,859,138	1,205,121	△ 654,017	△ 35.2
後期高齢者医療事業	5,790,114	4,555,367	△ 1,234,747	△ 21.3
後期高齢者医療保険料	5,790,114	4,555,367	△ 1,234,747	△ 21.3
介護保険事業特別会計	30,340,390	21,142,780	△ 9,197,610	△ 30.3
介護保険料	30,149,740	21,142,780	△ 9,006,960	△ 29.9
諸収入	190,650	0	△ 190,650	皆減
中小企業勤労者福祉共済事業	48,250	—	△ 48,250	皆減
共済掛金収入	11,600	—	△ 11,600	皆減
諸収入	36,650	—	△ 36,650	皆減
合 計	1,948,775,421	1,415,766,324	△ 533,009,097	△ 27.4

一般会計と特別会計の収入未済額の合計は 14 億 1,576 万円で、前年度に比べ 5 億 3,300 万円（△27.4%）の減となっている。主な収入未済債権の推移は、次のとおりである。



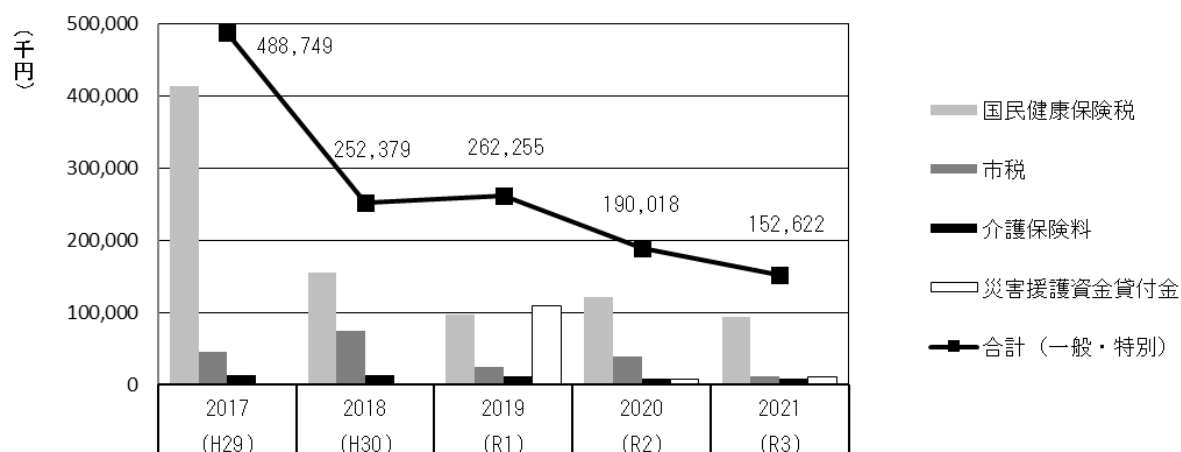
収入未済額は、新型コロナウイルス感染症の影響に係る徴収猶予の特例の終了に伴う収入増や滞納処分が増加等により減となっている。また、債権管理を適切に行ってきた結果、近年は減少傾向にある。引き続き関係部局との連携した取組により収入未済額の縮減に努めてもらいたい。

② 不納欠損額

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計	59,136,140	48,200,775	△ 10,935,365	△ 18.5
市税	38,400,457	11,377,447	△ 27,023,010	△ 70.4
分担金及び負担金	1,096,631	3,355,320	2,258,689	206.0
使用料及び手数料	560,947	7,342,021	6,781,074	著増
諸収入	19,078,105	26,125,987	7,047,882	36.9
特別会計	130,882,038	104,422,048	△ 26,459,990	△ 20.2
国民健康保険事業	121,326,147	95,197,438	△ 26,128,709	△ 21.5
国民健康保険税	120,966,023	94,755,426	△ 26,210,597	△ 21.7
諸収入	360,124	442,012	81,888	22.7
後期高齢者医療事業	588,291	853,070	264,779	45.0
後期高齢者医療保険料	588,291	853,070	264,779	45.0
介護保険事業	8,967,600	8,371,540	△ 596,060	△ 6.6
介護保険料	8,967,600	8,371,540	△ 596,060	△ 6.6
合 計	190,018,178	152,622,823	△ 37,395,355	△ 19.7

一般会計と特別会計の不納欠損額の合計は 1 億 5,262 万円で、前年度に比べ 3,739 万円（△19.7%）の減となっている。主な債権の不納欠損額の推移は、次のとおりである。



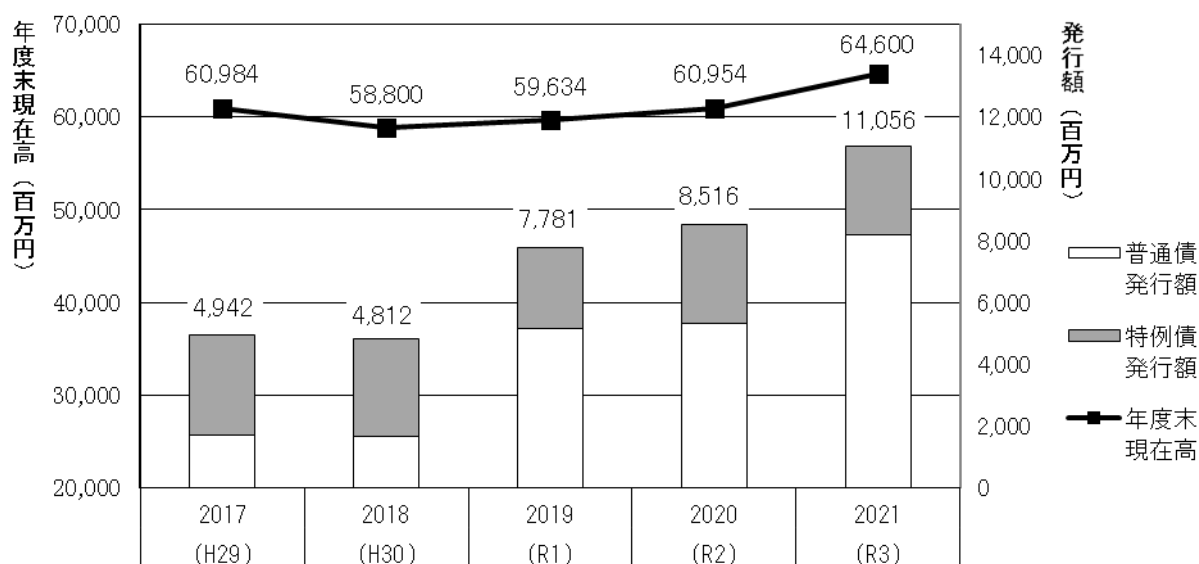
不納欠損は、既に調定された債権が法令等の定めにより徴収できなくなったことを表示する決算上の取扱いであり、時効により消滅した債権、放棄した債権等について整理を行うものである。負担の公平性と収入確保の観点から、不納欠損に至らないよう、今後とも適正な債権管理に努めることを望むものである。

(3) 市債の状況

(単位 千円・%)

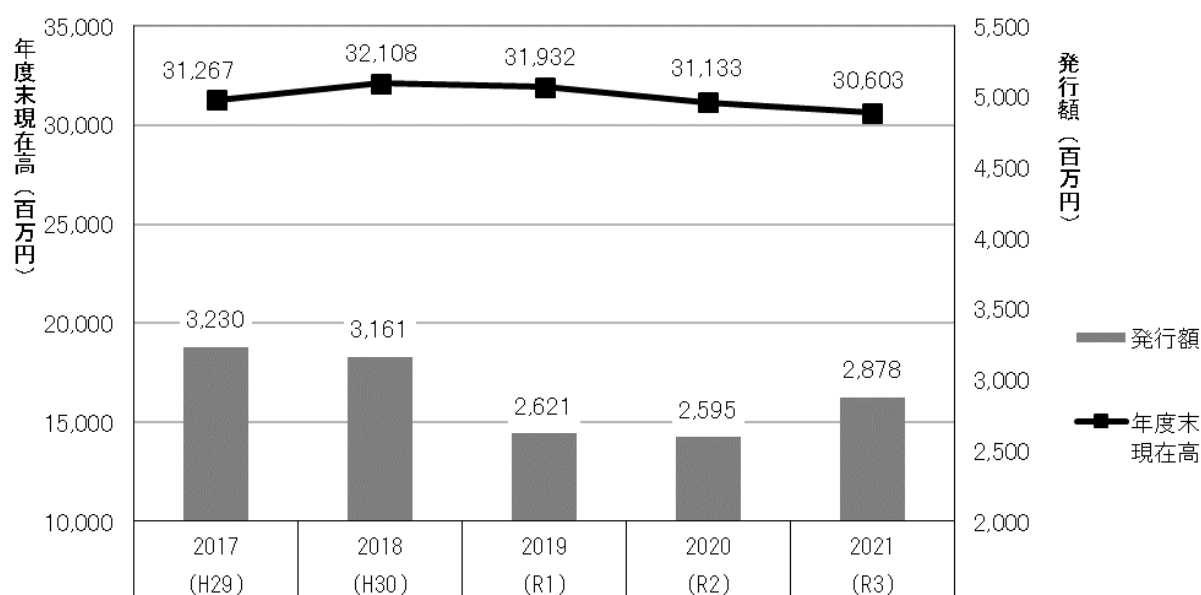
区 分	前年度末 現在高	発行額	償還額	当年度末 現在高	対前年度（現在高）	
					増減額	増減率
普 通 債	28,825,324	8,178,600	(11,377) 3,867,803	33,124,744	4,299,420	14.9
建設事業等	26,599,766	8,178,600	3,646,508	31,131,858	4,532,092	17.0
住宅資金貸付	1,275	0	1,275	0	△ 1,275	△ 100.0
公 営 企 業	2,061,284	0	187,628	1,873,656	△ 187,628	△ 9.1
災 害 救 助	44,683	0	(11,377) 2,652	30,654	△ 14,029	△ 31.4
災 害 復 旧	118,316	0	29,740	88,576	△ 29,740	△ 25.1
特 例 債	32,128,551	2,877,606	3,531,140	31,475,017	△ 653,534	△ 2.0
臨時財政対策	31,133,053	2,877,606	3,408,079	30,602,580	△ 530,473	△ 1.7
そ の 他	995,498	0	123,061	872,437	△ 123,061	△ 12.4
合 計	60,953,875	11,056,206	(11,377) 7,398,943	64,599,761	3,645,886	6.0

(注) 償還額上段の()内数値は、外数で、死亡等により災害援護資金貸付金の返済を免除したことに伴い、償還を免除された額を示す。



当年度末の市債現在高は645億9,976万円で、前年度に比べ、36億4,588万円(6.0%)の増となっている。一般会計における市債発行額と年度末現在高の推移を見ると、普通建設事業等で増となっており、市債現在高全体は増加している。

臨時財政対策債の発行額と現在高の推移は、次のとおりである。



臨時財政対策債の発行額は、前年度に比べ2億8,269万円(10.9%)増の28億7,760万円となっており、当年度末現在高は306億258万円と一般会計市債現在高の47.4%を占める状況となっている。なお、臨時財政対策債の元利償還金に要する額は地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される。

市債の発行においては、世代間の負担の公平性に配慮しつつ、将来世代へ過大な負担を残すことのないよう留意し、適正な市債管理に努めてもらいたい。

(4) 企業等への繰出金

(単位 円)

	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
特別会計	4,531,895,962	4,594,813,381	62,917,419	1.4
国民健康保険事業	1,671,928,056	1,647,977,353	△ 23,950,703	△ 1.4
後期高齢者医療事業	546,967,388	561,554,434	14,587,046	2.7
介護保険事業	2,302,537,780	2,385,281,594	82,743,814	3.6
中小企業勤労者福祉共済事業	10,462,738	—	△ 10,462,738	皆減
公営企業会計	4,320,865,610	3,058,612,546	△ 1,262,253,064	△ 29.2
病院事業	1,365,785,000	1,066,376,000	△ 299,409,000	△ 21.9
水道事業	14,596,002	5,234,000	△ 9,362,002	△ 64.1
工業用水道事業	182,000	216,000	34,000	18.7
下水道事業	1,907,763,492	1,776,488,442	△ 131,275,050	△ 6.9
交通事業	1,032,323,116	210,074,104	△ 822,249,012	△ 79.7
モーターボート競走事業	216,000	224,000	8,000	3.7
合 計	8,852,761,572	7,653,425,927	△ 1,199,335,645	△ 13.5

(注) 中小企業勤労者福祉共済事業は、令和2年度をもって廃止している。

財政基盤の強化又は経費負担の軽減のため、特別会計に 45 億 9,481 万円、公営企業会計に 30 億 5,861 万円の繰出しを行っている。

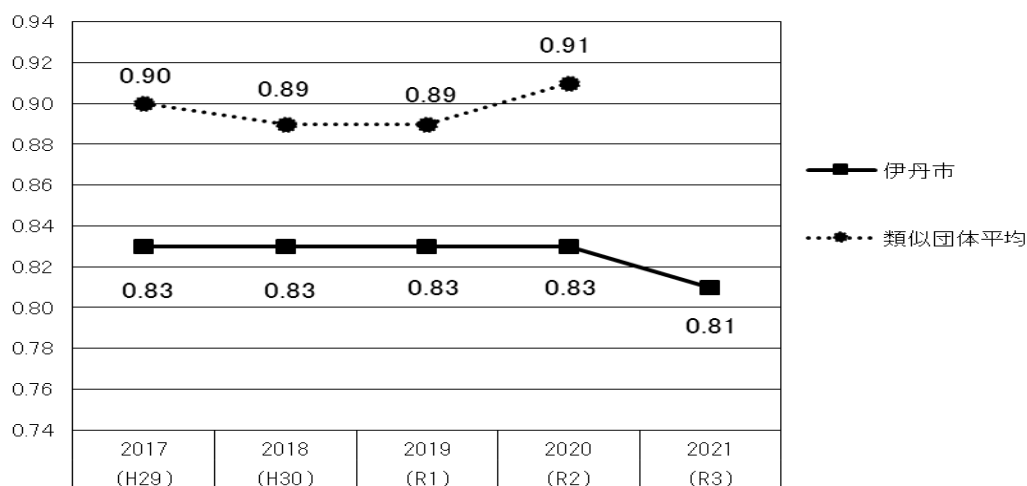
2. 財政の状況

(1) 財政指標の状況

普通会計（一般会計に公営事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたもので、本市の場合、一般会計のみ）の財政状況における各種財政指標の5カ年の推移は、次のとおりである。

① 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除した財政需要に対する自主的な適応力を計るための数値を、3カ年の平均値で表したものである。この指数が「1」を超えるか、又は「1」に近いほど財政力が強いとされている。財政力指数は前年度に比べ、0.02 ポイント低下し 0.81 となっている。

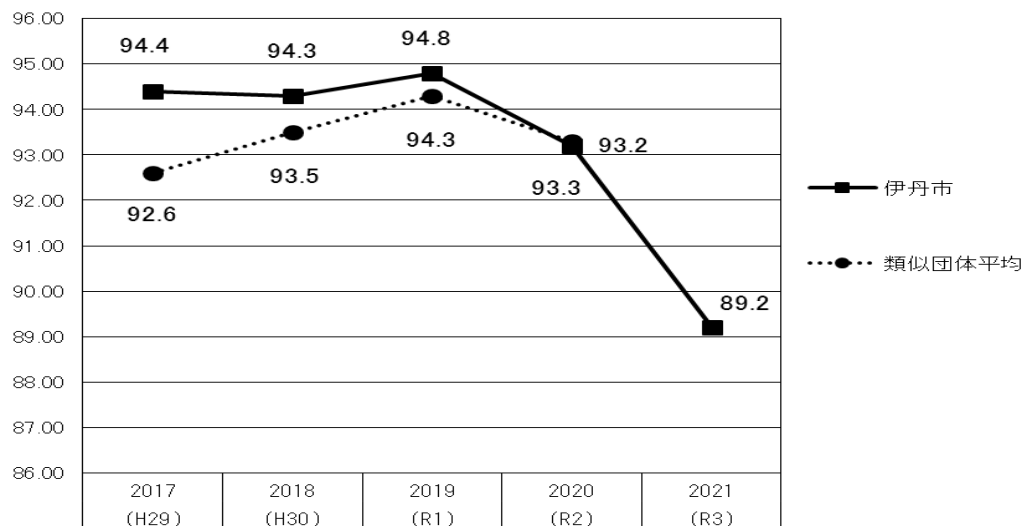


(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「類似団体比較カード」における類似団体平均値である。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標とされ、80%を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。

経常収支比率は前年度に比べ、4.0ポイント低下し89.2%となっている。



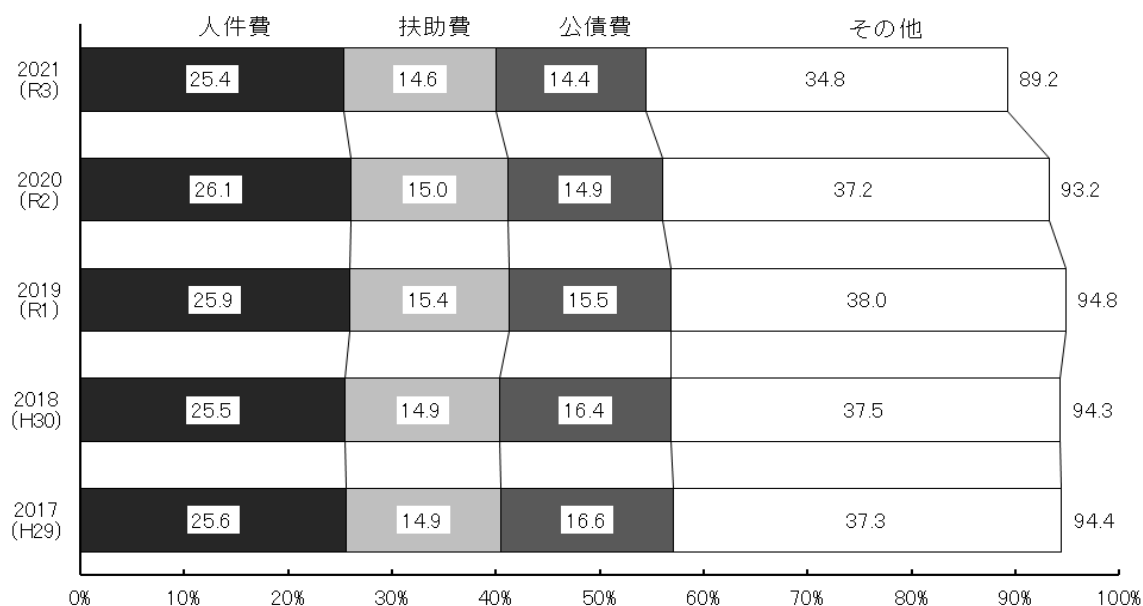
(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「類似団体比較カード」における類似団体平均値である。

経常収支比率が低下したのは、経常一般財源の増加が経常経費充当一般財源の増加を上回ったことによるものである。

(単位 千円・%)

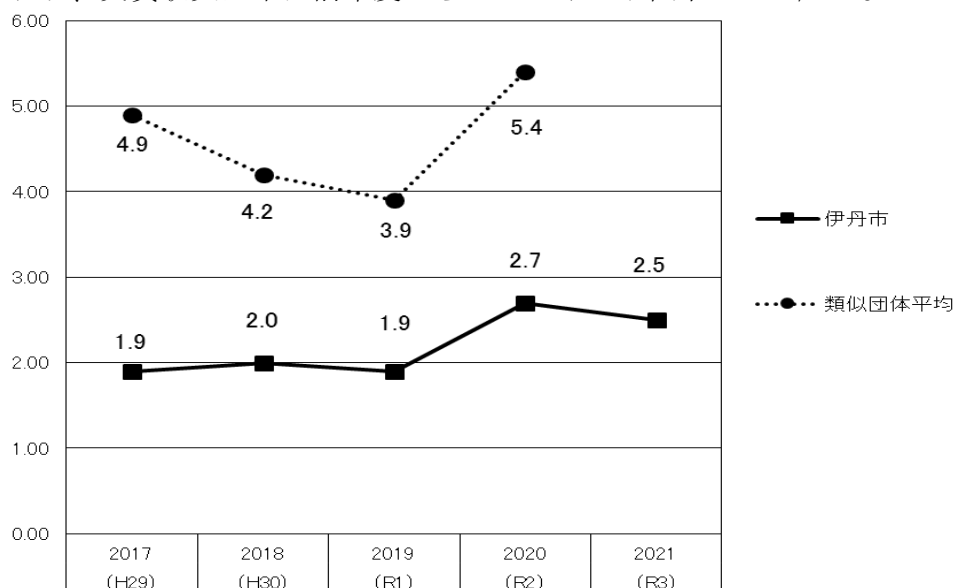
区 分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
						増 減	増減率
経常経費充当一般財源 (A)	39,281,388	39,799,837	40,099,171	39,909,808	41,431,623	1,521,815	3.8
経常一般財源 (B)	41,629,593	42,209,476	42,320,669	42,830,499	46,432,926	3,602,427	8.4
経常収支比率 (A) / (B)	94.4	94.3	94.8	93.2	89.2	△ 4.0	—

経常経費充当一般財源性質別構成比



③ 実質収支比率

標準財政規模に占める実質収支の割合を見るもので、おおむね3%～5%が望ましいとされており、実質収支比率は前年度から0.2ポイント低下し2.5%となっている。

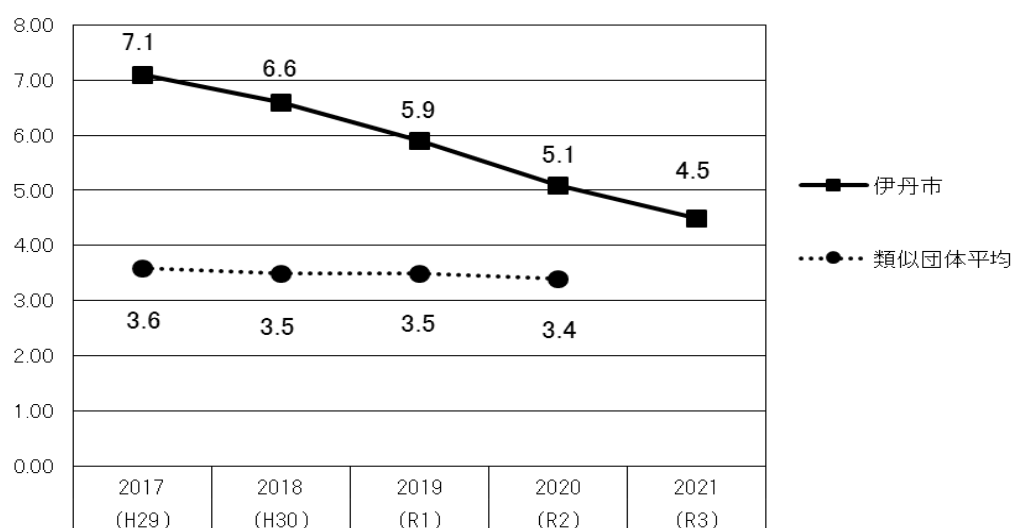


(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「類似団体比較カード」における類似団体平均値である。

④ 実質公債費比率

公債費による財政負担の度合を判断する指標で、健全化判断比率の指標の一つである。18%以上で地方債許可団体に移行し、地方債の発行に当たり国や兵庫県の許可が必要となる。25%以上になると早期健全化段階に、35%以上で財政再生段階となり、地方債の発行など様々な制約を受けることとなる。

実質公債費比率は前年度に比べ、0.6ポイント低下し4.5%となっている。



(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「類似団体比較カード」における類似団体平均値である。

(2) 債務負担行為

市の将来の財政負担としては、市債現在高と債務負担行為額があるが、市債の状況については、1. 決算の特徴(3)市債の状況で述べたとおりである。債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2 年度決算 〔 3 年度以降 支出予定額 〕	3 年度決算 〔 4 年度以降 支出予定額 〕	対前年度 増 減 額
社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費負担金	102,459	95,759	△ 6,700
ななくさ清光園整備費負担金	961	-	△ 961
ななくさ移転改築工事費負担金	3,929	3,489	△ 440
育成園移転改築整備工事負担金	97,569	92,270	△ 5,299
私立保育園建設事業費償還金補助	3,943	-	△ 3,943
防災公園街区整備事業にかかる公共施設管理者負担金	258,644	248,096	△ 10,548
阪神北広域こども急病センター管理運営業務	303,562	20,878	△ 282,684
北部学習センター及び図書館北分館管理運営業務	193,355	99,453	△ 93,902
人事・給与システム等構築業務	225,016	189,498	△ 35,518
新庁舎整備事業	12,082,039	8,648,019	△ 3,434,020
文化会館等管理運営業務	558,190	-	△ 558,190
共同利用施設等管理運営業務(神津交流センター)	50,569	33,753	△ 16,816
地域福祉総合センター管理運営業務	96,830	72,147	△ 24,683
障害者福祉センター及び障害者デイサービスセンター管理運営業務	746,690	525,852	△ 220,838
口腔保健センター管理運営業務	10,391	-	△ 10,391
家庭系ごみ等収集運搬業務	1,526,823	1,033,803	△ 493,020
粗大ごみ・死獣等収集運搬業務	95,162	65,198	△ 29,964
粗大ごみ等受付業務	59,310	44,130	△ 15,180
サンシティホール管理運営業務	170,733	114,412	△ 56,321
神津福祉センター管理運営業務	96,171	64,567	△ 31,604
市営斎場管理運営業務	156,516	108,297	△ 48,219
観光物産ギャラリー管理運営業務	51,458	35,455	△ 16,003
昆虫館管理運営業務	350,815	242,211	△ 108,604
みどりのプラザ管理運営業務	19,941	-	△ 19,941
市営住宅等管理運営業務	436,111	302,425	△ 133,686
生涯学習センター及び図書館南分館管理運営業務	474,094	323,631	△ 150,463
図書館神津分館管理運営業務	29,651	19,766	△ 9,885
緑ヶ丘体育館・緑ヶ丘武道館等管理運営業務	124,973	83,273	△ 41,700
ローラースケート場管理運営業務	10,200	6,800	△ 3,400
新庁舎工事監理業務	101,920	66,919	△ 35,001
市民まちづくりプラザ指定管理業務	29,960	22,470	△ 7,490
男女共同参画センター指定管理業務	79,440	40,486	△ 38,954
大阪国際空港周辺緑地管理業務	73,955	57,910	△ 16,045
労働福祉会館、中央公民館及び青少年センター管理運営業務	189,200	94,676	△ 94,524
産業振興センター管理運営業務	107,769	58,259	△ 49,510
保育士確保事業	11,816	-	△ 11,816
中学校給食調理等業務	265,824	133,727	△ 132,097
みやのまえ文化の郷整備事業	1,248,149	-	△ 1,248,149
学校施設大規模改造等事業	934,214	-	△ 934,214
学校施設防災機能強化事業	16,454	-	△ 16,454
児童館施設整備事業	67,170	-	△ 67,170
荒牧トンネル拡幅整備事業	285,000	185,000	△ 100,000
共同利用施設管理運営事業	34,980	28,065	△ 6,915
高齢者憩いのセンター管理運営業務	505	407	△ 98
新保健センター等複合化施設整備事業	1,324,357	977,223	△ 347,134
合葬式墓地管理運営業務委託	4,484	2,980	△ 1,504
稲野公園運動施設管理運営業務	42,829	28,845	△ 13,984
千僧今池埋立造成事業	53,414	-	△ 53,414
認定こども園整備事業	1,063,079	-	△ 1,063,079
児童館管理運営事業	89,928	59,958	△ 29,970
まちなかミマモルメ利用促進事業	3,401	-	△ 3,401
道路用地取得事業	24,000	-	△ 24,000

(単位 千円)

区 分	2 年度決算 〔 3 年度以降 支出予定額 〕	3 年度決算 〔 4 年度以降 支出予定額 〕	対前年度 増 減 額
新庁舎整備事業	370,829	146,742	△ 224,087
防災気象情報業務	-	4,488	4,488
防災アプリ管理業務	-	10,560	10,560
新庁舎統合ネットワーク構築事業	-	194,311	194,311
新庁舎サーバ室等電源配線工事	-	13,607	13,607
総合教育センター整備保全事業	-	55,515	55,515
保育士確保事業	-	29,566	29,566
新庁舎整備事業	-	740,000	740,000
し尿公共下水道放流施設長期包括的運営委託事業	-	153,480	153,480
新庁舎整備事業	-	161,922	161,922
文化会館等管理運営業務	-	1,011,357	1,011,357
市立伊丹ミュージアム管理運営業務	-	692,553	692,553
まちなかミマモルメ利用促進事業	-	3,483	3,483
共同利用施設管理運営業務	-	804	804
阪神北広域こども急病センター管理運営業務	-	236,321	236,321
口腔保健センター管理運営業務	-	7,648	7,648
みどりのプラザ管理運営業務	-	58,889	58,889
新保健センター等複合化施設整備事業	-	10,450	10,450
新庁舎整備事業	-	85,848	85,848
合 計	24,656,323	17,751,892	△ 6,904,431

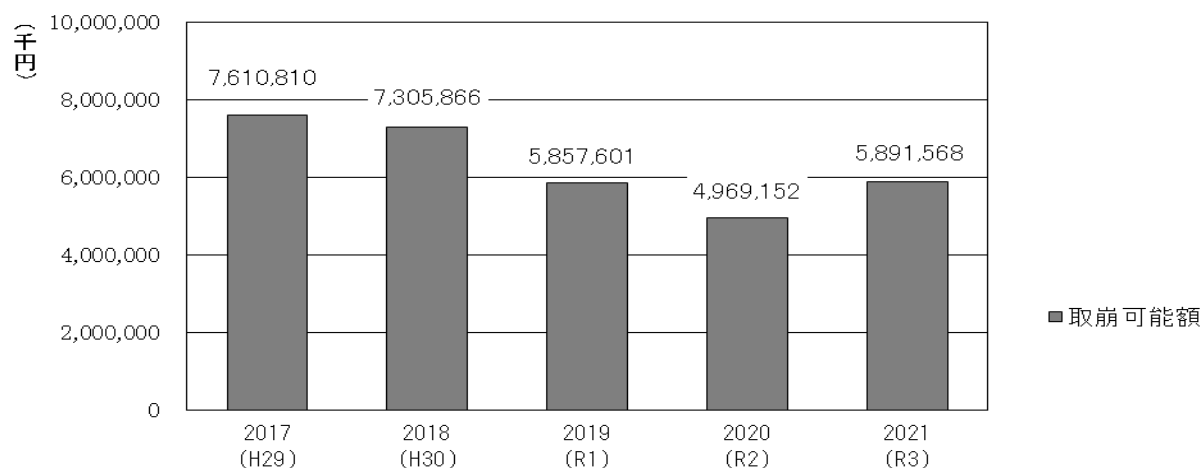
令和 4 年度以降支出予定額は 177 億 5,189 万円で、前年度に比べ 69 億 443 万円の減となっている。

損失補償に関する債務負担行為は、前年度と同数の 3 件となっている。この内訳は、次のとおりである。

- ・ 社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団事業資金にかかる損失補償
- ・ 兵庫県信用保証協会が保証した伊丹市中小企業振興融資制度にかかる損失補償（2 件）

(3) 財政調整基金等の運用状況

財政調整基金の現在高は 58 億 9,156 万円となっており、前年度と比較すると、9 億 2,241 万円（18.6％）増加している。これは主に、剰余金の積立てや幼児教育施設跡地売却分を積み立てたことによる。なお、幼児教育や土地開発基金への積立ての財源として活用するために一時的に取り崩した 16 億 510 万円を加えた名目残高は、74 億 9,667 万円となる。



(注) 1. 数値は基金残高である。
2. 出納閉鎖期間異動分を含む。

財政調整基金は地方財政法第４条の３の規定に基づき、不慮の災害等により生じた経費の財源など、緊急に必要な経費の財源に充てる場合のほか、翌年度以降における財政の健全な運営に資するため、年度間調整財源として活用されるものである。

「伊丹市行財政プラン（令和３年度～令和６年度）」では、標準財政規模の１７%から２０%の範囲内を積立目標としているが、当年度の名目残高は１６.８%となっている。

３．予算の執行状況

(1) 予算執行率

(単位 円・%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
一 般 会 計	103,724,115,050	97,616,509,572	94.1	103,724,115,050	95,543,734,997	92.1
特 別 会 計	38,088,230,000	37,976,228,977	99.7	38,088,230,000	37,371,913,907	98.1
国民健康保険事業	19,432,029,000	19,302,821,801	99.3	19,432,029,000	18,886,551,445	97.2
後期高齢者医療事業	3,123,674,000	3,121,536,642	99.9	3,123,674,000	3,120,409,599	99.9
介護保険事業	15,485,293,000	15,508,790,910	100.2	15,485,293,000	15,322,570,282	98.9
鴻池財産区	11,989,000	10,743,859	89.6	11,989,000	10,634,582	88.7
荒牧財産区	15,277,000	13,996,785	91.6	15,277,000	13,489,718	88.3
新田中野財産区	19,968,000	18,338,980	91.8	19,968,000	18,258,281	91.4
合 計	141,812,345,050	135,592,738,549	95.6	141,812,345,050	132,915,648,904	93.7

一般会計の予算執行率は、歳入で 94.1%、歳出で 92.1%となっている。特別会計の予算執行率は、歳入で 99.7%、歳出で 98.1%となっている。

(2) 予算現額に対する不用額

① 一般会計

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	不用額	予算現額に 対する割合	不用額	予算現額に 対する割合	増減額	増減率
議 会 費	11,131,085	2.3	15,017,691	3.0	3,886,606	34.9
総 務 費	454,681,371	1.3	444,518,048	2.2	△ 10,163,323	△ 2.2
民 生 費	1,091,797,302	3.9	1,309,295,761	3.8	217,498,459	19.9
衛 生 費	122,973,235	2.3	574,769,454	7.3	451,796,219	367.4
労 働 費	2,449,223	2.6	937,766	0.9	△ 1,511,457	△ 61.7
農 業 費	1,937,156	1.8	3,417,875	3.9	1,480,719	76.4
商 工 費	47,838,489	4.1	163,837,035	12.2	115,998,546	242.5
土 木 費	485,509,155	6.4	219,307,187	3.5	△ 266,201,968	△ 54.8
消 防 費	57,749,476	2.1	64,566,861	2.9	6,817,385	11.8
教 育 費	2,475,997,406	10.7	910,663,032	4.1	△ 1,565,334,374	△ 63.2
災害復旧費	4,000	100.0	4,000	100.0	0	0.0
公 債 費	18,470,652	0.2	23,338,581	0.3	4,867,929	26.4
諸 支 出 金	5,135,882	0.5	7,259,896	2.4	2,124,014	41.4
予 備 費	45,435,615	-	16,994,566	-	△ 28,441,049	△ 62.6
合 計	4,821,110,047	4.3	3,753,927,753	3.6	△ 1,067,182,294	△ 22.1

一般会計の不用額は、前年度に比べ 10 億 6,718 万円 (△22.1%) の減となっている。予算現額に対する割合は 3.6% で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

② 特別会計

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	不用額	予算現額に 対する割合	不用額	予算現額に 対する割合	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 事 業	569,306,862	3.0	545,477,555	2.8	△ 23,829,307	△ 4.2
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13,289,175	0.4	3,264,401	0.1	△ 10,024,774	△ 75.4
介 護 保 険 事 業	944,043,921	6.1	162,722,718	1.1	△ 781,321,203	△ 82.8
鴻 池 財 産 区	1,540,363	12.7	1,354,418	11.3	△ 185,945	△ 12.1
荒 牧 財 産 区	2,718,064	17.2	1,787,282	11.7	△ 930,782	△ 34.2
新 田 中 野 財 産 区	1,755,278	13.9	1,709,719	8.6	△ 45,559	△ 2.6
(中小企業勤労者福祉共済事業)	4,356,446	14.0	-	-	△ 4,356,446	皆減
合 計	1,537,010,109	4.1	716,316,093	1.9	△ 820,694,016	△ 53.4

特別会計の不用額は、前年度に比べ 8 億 2,069 万円 (△53.4%) の減となっている。予算現額に対する割合は 1.9% で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下している。

(3) 市債

発行額は合計 110 億 5,620 万 6 千円で、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算で定められた範囲で適正に執行されていた。

(4) 一時借入金

一般会計では、限度額 20 億円に対し、当年度の借入れはなかった。

特別会計では、一時借入金の予算は定められておらず、当年度の借入れはなかった。

(5) 歳出予算の流用

一般会計では、給料、職員手当等及び共済費に係るもの以外、項間の流用はなかった。

特別会計では、項間の流用はなかった。

4. 審査意見

令和3年度は、数度にわたる緊急事態措置やまん延防止等重点措置が実施される中、新型コロナワクチンの迅速な接種に注力するなど、前年度に引き続き“コロナ対応”に追われつつ「第6次伊丹市総合計画」の初年度として各施策に取り組む一年となった。

決算全般を見ると、一般会計及び各特別会計の実質収支額は全て黒字で、単年度収支額では、一般会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計及び荒牧財産区で赤字となったが、いずれも継続的に収支を悪化させる要因はない。

一般会計の歳入は約976億円で、前年度に比べ約81億円（7.7%）の減となった。これは、前年度の国の特別定額給付金事業に伴う国庫支出金が皆減したことが主な要因である。

市税収入は約315億円で、前年度と比べ約0.3億円（0.1%）の増となり、前年度と同水準となっている。また、収入未済額については、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予の適用等により、前年度には市税で一時的に増加したが、それ以外は全ての会計において減少しており、不納欠損額も減少傾向となっている。

市債残高は、新庁舎、認定こども園、新保健センター等複合化施設、みやのまえ文化の郷等の公共施設再配置の進捗に伴い増加している。

一般会計の歳出は約955億円で、前年度に比べ約85億円（8.2%）の減となっている。これは、歳入と同様、特別定額給付金事業が皆減したことによるものである。

次に、施策の実施状況であるが、新型コロナウイルス感染症対策とともに、第6次伊丹市総合計画「人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊丹」の実現のため、デジタル改革・グリーン社会の実現、未来に向けた社会基盤の整備などに一步を踏み出した。

まず、新型コロナウイルス感染症対策では、令和3年2月に「新型コロナワクチン接種推進班」を設置して、コールセンター、集団接種会場や医療従事者など実施体制を確保し、国・県、医師会との連携のもと、接種機会の拡充等によりワクチン接種を迅速かつ円滑に進めた。

また、まん延防止等重点措置による時短営業に協力した事業者に対し協力金を支給したほか、売上が減少した市内の個人事業主及び小規模企業者、観光産業を担う宿泊・交通・酒造事業者に対して本市独自の支援金を支給している。

生活への支援として、ひとり親の子育て世帯、低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給したほか、令和3年11月に「臨時特別給付金等事業推進班」を設置し、子

育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給など、長期化するコロナ禍の影響を受ける世帯への迅速な支援を行っている。

また、兵庫県の補助制度を活用して商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付（20%）商品券の発行の支援を行うなど、落ち込んだ個人消費を喚起し、市内経済の活性化を図っている。

次に、デジタル改革・グリーン社会の実現では、令和3年4月に「デジタル戦略室」を設置するとともに、行政事務の効率化を図るRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAIチャットボット、AI議事録の利用拡大を図ったほか、ビジネスチャットツールを導入している。

また、市民の利便性向上の観点から、転出の届出、住民票の写し等の交付請求ができるオンラインサービスを導入しており、また、新庁舎では転居や出生等に係る行政手続のデジタル化によるスマート窓口支援システムでの質の高い行政サービスの提供が検討されている。

グリーン戦略では、地球温暖化対策の取組として、市役所本庁舎、上下水道局庁舎、千僧浄水場を含む9施設を再生可能エネルギー100%電力に切替えるとともに、戸建て住宅等に設置する太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入の支援や、「ゼロカーボン・ドライブ」の普及促進のため、公用電気自動車の導入のほか、小・中・特別支援学校や消防庁舎、総合教育センターの照明器具の一部をLED灯へ転換するなど、脱炭素社会の実現に向け取り組んでいる。

次に、未来に向けた社会基盤の整備では、公共施設マネジメントによる再配置が着実に進んでいる。新庁舎、新保健センター等複合化施設は、順調に本体工事が進捗しており、令和4年11月に供用が開始される予定である。

みやのまえ文化の郷においては、伊丹の歴史・芸術・文化の総合的な発信拠点として整備していた「市立伊丹ミュージアム」が令和4年4月にリニューアルオープンした。

幼児教育・保育の施設では、令和3年度末でこやのさと幼稚園、せつよう幼稚園、西保育所が閉園（所）し、新たに「ささはらこども園」が開園したところである。

また、児童会館（「こらくる」）は、グラウンド等外構整備を終え、令和3年7月1日からフルオープンしている。

地域活動拠点整備事業においては、緑ヶ丘センターを建て替えて老朽化の進む3施設を集約したほか、旧すずはら幼稚園跡地の一部に、3施設を集約する新施設の整備を進めている。

学校教育では、老朽化が進む学校施設・設備の改修を順次進めているほか、「GIGAスクール構想」を推進するICT教育環境の整備とともに、ICT支援員の増員やWeb会議システムの導入、デジタル教科書の実証研究が行われている。

次に、特別会計では、国民健康保険事業は、実質収支額は黒字となったが、前年度実質収支額、基金積立額及び基金取崩し額を加減した実質単年度収支額は、前年度に引き続き赤字となった。コロナ禍で抑制されていた受療行動が回復し、1人当たりの医療給付費が増加しているが、被保険者数は年々減少傾向にある。保険税の収納率は向上しており、今後も安定した事業運営に努めてもらいたい。

介護保険事業では、実質収支額は黒字となったが、単年度収支額は赤字となった。要介護認定者は増加傾向にあり、また、コロナ禍による介護サービスの利用控えが回復し、1人当たりの

保険給付費が増加している。令和3年度から5年度を計画期間とする「伊丹市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）」を着実に実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう施策展開を図りつつ、安定した事業運営に努めてもらいたい。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策、コロナ禍対策では、令和3年度においても迅速かつ適時に様々な施策を講じているが、感染拡大の収束を見通せる状況にない。今後も国の臨時交付金や市の一般財源を投じて対策に当たる必要があるが、その対象・目的を異にする施策がもたらす効果や効率性を見極めながら、各施策間の関係や一般施策との相乗効果が発揮されるよう制度・仕組み・運用などに工夫を凝らすことが重要と考える。

また、財政の健全性を示す各指標は、いずれも安定した水準を維持しているが、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を機に不安定化した国際秩序、国際経済、これら外的要因も波及して生じている物価の高騰など、国内外の社会経済状況の変動とその影響にも意を払い、巨額の投資案件である統合新病院の開設、デジタル戦略やグリーン戦略など主要施策を着実に推進されることを要望するものである。

Ⅱ. 一 般 会 計

1. 歳 入

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	112,347,427,000	103,724,115,050	△ 8,623,311,950	△ 7.7
調 定 額	107,004,762,115	98,471,194,143	△ 8,533,567,972	△ 8.0
収 入 済 額	105,814,270,414	97,616,509,572	△ 8,197,760,842	△ 7.7
対 予 算 現 額	94.2	94.1	△ 0.1	-
対 調 定 額	98.9	99.1	0.2	-
不 納 欠 損 額	59,136,140	48,200,775	△ 10,935,365	△ 18.5
収 入 未 済 額	1,131,355,561	806,483,796	△ 324,871,765	△ 28.7
予算に比し増・減(△)	△ 6,533,156,586	△ 6,107,605,478	-	-

歳入総額は、前年度に比べ81億9,776万円(△7.7%)の減となっている。

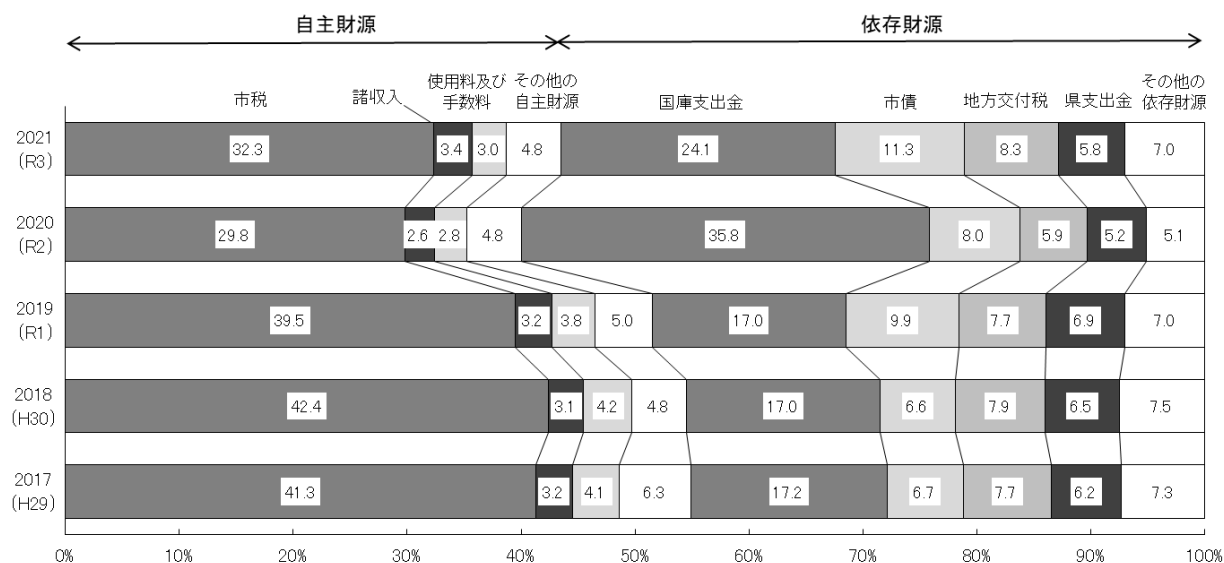
前年度と比較すると、予算現額で7.7%の減、調定額で8.0%の減、収入済額で7.7%の減、不納欠損額で18.5%の減、収入未済額で28.7%の減となっている。なお、伊丹市債権の管理に関する条例第10条の規定による債権放棄は、6件3,642,494円(伊丹市中小企業勤労者福祉共済掛金・健康診断受診料、住宅資金等貸付金(元利収入)、特定優良賃貸住宅入居者負担金・共益費、伊丹市私立大学等入学支度貸付金)となっている。今後も、適正な債権管理に取り組むことを望むものである。

予算現額に対する収入済額の割合(予算執行率)は94.1%で、前年度より0.1ポイント低下している。また、調定額に対する収入済額の割合(収入率)は99.1%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

(1) 自主財源と依存財源

(単位 千円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	42,300,661	40.0	42,323,137	43.4	22,476	0.1
市 税	31,500,861	29.8	31,539,663	32.3	38,802	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	397,471	0.4	460,070	0.5	62,599	15.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,961,218	2.8	2,896,371	3.0	△ 64,847	△ 2.2
財 産 収 入	1,345,290	1.3	931,341	1.0	△ 413,949	△ 30.8
寄 附 金	173,359	0.2	89,362	0.1	△ 83,997	△ 48.5
繰 入 金	2,137,319	2.0	1,325,572	1.4	△ 811,747	△ 38.0
繰 越 金	1,010,417	1.0	1,725,242	1.8	714,825	70.7
諸 収 入	2,774,726	2.6	3,355,516	3.4	580,790	20.9
依 存 財 源	63,513,609	60.0	55,293,373	56.6	△ 8,220,236	△ 12.9
地 方 譲 与 税	539,116	0.5	1,177,406	1.2	638,290	118.4
利 子 割 交 付 金	34,427	0.0	27,809	0.0	△ 6,618	△ 19.2
配 当 割 交 付 金	193,085	0.2	282,860	0.3	89,775	46.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	223,722	0.2	335,241	0.3	111,519	49.8
法 人 事 業 税 交 付 金	155,060	0.1	287,244	0.3	132,184	85.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,929,317	0.2	4,299,547	4.4	370,230	9.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20	0.0	-	-	△ 20	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	38,694	0.0	48,785	0.0	10,091	26.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,149	0.0	6,074	0.0	△ 75	△ 1.2
地 方 特 例 交 付 金	225,502	0.2	463,136	0.5	237,634	105.4
地 方 交 付 税	6,199,511	5.9	8,096,986	8.3	1,897,475	30.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,541	0.0	32,585	0.0	44	0.1
国 庫 支 出 金	37,892,709	35.8	23,560,335	24.1	△ 14,332,374	△ 37.8
県 支 出 金	5,527,472	5.2	5,619,159	5.8	91,687	1.7
市 債	8,516,284	8.0	11,056,206	11.3	2,539,922	29.8
合 計	105,814,270		97,616,510		△ 8,197,760	△ 7.7



- (注) 1. その他の自主財源は、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金である。
 2. その他の依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金である。

自主財源と依存財源の構成比は、自主財源 43.4%、依存財源 56.6%である。

自主財源は、前年度に比べ 2,247 万円 (0.1%) の増となっている。これは主に、繰入金、財産収入で減少したが、繰越金、諸収入で増加したことによるものである。

依存財源は、前年度に比べ 82 億 2,023 万円 (△12.9%) の減となっている。これは主に、市債、地方交付税で増加したが、国庫支出金で減少したことによるものである。

(2) 款別収入状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 税	31,407,823,000	31,847,607,699	31,539,663,204	11,377,447	296,567,048
地 方 譲 与 税	1,331,879,000	1,177,406,000	1,177,406,000	0	0
利 子 割 交 付 金	32,000,000	27,809,000	27,809,000	0	0
配 当 割 交 付 金	282,860,000	282,860,000	282,860,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	335,241,000	335,241,000	335,241,000	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	287,244,000	287,244,000	287,244,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,299,547,000	4,299,547,000	4,299,547,000	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	46,000,000	48,784,667	48,784,667	0	0
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	6,149,000	6,074,000	6,074,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	493,000,000	463,136,000	463,136,000	0	0
地 方 交 付 税	8,096,986,000	8,096,986,000	8,096,986,000	0	0
交通安全対策特別交付金	27,000,000	32,585,000	32,585,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	459,119,000	483,471,169	460,070,480	3,355,320	20,045,369
使 用 料 及 び 手 数 料	2,894,727,000	2,988,447,970	2,896,370,758	7,342,021	84,735,191
国 庫 支 出 金	25,171,007,000	23,560,335,613	23,560,335,613	0	0
県 支 出 金	6,258,200,000	5,619,158,839	5,619,158,839	0	0
財 産 収 入	931,094,000	931,340,660	931,340,660	0	0
寄 附 金	85,599,000	89,361,578	89,361,578	0	0
繰 入 金	1,765,985,000	1,325,571,546	1,325,571,546	0	0
繰 越 金	1,725,242,050	1,725,242,511	1,725,242,511	0	0
諸 収 入	3,227,107,000	3,786,777,891	3,355,515,716	26,125,987	405,136,188
市 債	14,560,306,000	11,056,206,000	11,056,206,000	0	0
合 計	103,724,115,050	98,471,194,143	97,616,509,572	48,200,775	806,483,796

収入済額前年度比較

(単位 円・%)

	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
市 税	31,500,860,711	31,539,663,204	38,802,493	0.1
地 方 譲 与 税	539,116,000	1,177,406,000	638,290,000	118.4
利 子 割 交 付 金	34,427,000	27,809,000	△ 6,618,000	△ 19.2
配 当 割 交 付 金	193,085,000	282,860,000	89,775,000	46.5
株式等譲渡所得割交付金	223,722,000	335,241,000	111,519,000	49.8
法 人 事 業 税 交 付 金	155,060,000	287,244,000	132,184,000	85.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,929,317,000	4,299,547,000	370,230,000	9.4
自動車取得税交付金	20,133	-	△ 20,133	皆減
環境性能割交付金	38,694,333	48,784,667	10,090,334	26.1
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	6,149,000	6,074,000	△ 75,000	△ 1.2
地 方 特 例 交 付 金	225,502,000	463,136,000	237,634,000	105.4
地 方 交 付 税	6,199,511,000	8,096,986,000	1,897,475,000	30.6
交通安全対策特別交付金	32,541,000	32,585,000	44,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	397,471,242	460,070,480	62,599,238	15.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,961,217,586	2,896,370,758	△ 64,846,828	△ 2.2
国 庫 支 出 金	37,892,708,550	23,560,335,613	△ 14,332,372,937	△ 37.8
県 支 出 金	5,527,472,158	5,619,158,839	91,686,681	1.7
財 産 収 入	1,345,290,068	931,340,660	△ 413,949,408	△ 30.8
寄 附 金	173,359,247	89,361,578	△ 83,997,669	△ 48.5
繰 入 金	2,137,318,975	1,325,571,546	△ 811,747,429	△ 38.0
繰 越 金	1,010,417,073	1,725,242,511	714,825,438	70.7
諸 収 入	2,774,726,338	3,355,515,716	580,789,378	20.9
市 債	8,516,284,000	11,056,206,000	2,539,922,000	29.8
合 計	105,814,270,414	97,616,509,572	△ 8,197,760,842	△ 7.7

(3) 市税

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	31,530,424,000	31,407,823,000	△ 122,601,000	△ 0.4
調 定 額	32,173,328,516	31,847,607,699	△ 325,720,817	△ 1.0
収 入 済 額	31,500,860,711	31,539,663,204	38,802,493	0.1
対 予 算 現 額	99.9	100.4	0.5	-
対 調 定 額	97.9	99.0	1.1	-
不 納 欠 損 額	38,400,457	11,377,447	△ 27,023,010	△ 70.4
収 入 未 済 額	634,067,348	296,567,048	△ 337,500,300	△ 53.2
予算に比し増・減(△)	△ 29,563,289	131,840,204	-	-

① 概況

収入済額は前年度に比べ 3,880 万円（0.1％）の増、不納欠損額は前年度に比べ 2,702 万円（△70.4％）の減、収入未済額は前年度に比べ 3 億 3,750 万円（△53.2％）の減となっている。

収入率は 99.0％で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

一般会計の歳入に占める割合は 32.3％で、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇している。

税目別収入状況と前年度比較は、次のとおりである。

（単位 円・％）

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
市民税	13,645,396,182	13,449,291,631	98.6	8,147,413	0.1	187,957,138	1.4
個人	11,833,600,842	11,648,642,055	98.4	7,863,813	0.1	177,094,974	1.5
法人	1,811,795,340	1,800,649,576	99.4	283,600	0.0	10,862,164	0.6
固定資産税	13,767,798,055	13,685,404,433	99.4	2,426,835	0.0	79,966,787	0.6
土地・家屋	11,390,358,668	11,322,616,303	99.4	2,037,581	0.0	65,704,784	0.6
(土地)	(5,917,135,326)	(5,882,062,435)	99.4	(1,048,444)	(0.0)	(34,024,447)	(0.6)
(家屋)	(5,473,223,342)	(5,440,553,868)	99.4	(989,137)	(0.0)	(31,680,337)	(0.6)
償却資産	2,193,112,987	2,178,461,730	99.3	389,254	0.0	14,262,003	0.7
国有資産等所在 市町村交付金	184,326,400	184,326,400	100.0	0	－	0	－
軽自動車税	265,626,104	253,462,860	95.4	285,000	0.1	11,878,244	4.5
種別割（軽自動車税）	254,300,004	242,136,760	95.2	285,000	0.1	11,878,244	4.7
環境性能割	11,326,100	11,326,100	100.0	0	－	0	－
市たばこ税	1,261,030,068	1,261,012,732	99.9	0	－	17,336	0.1
入湯税	9,437,259	9,437,259	100.0	0	－	0	－
都市計画税	2,898,320,031	2,881,054,289	99.4	518,199	0.0	16,747,543	0.6
合 計	31,847,607,699	31,539,663,204	99.0	11,377,447	0.0	296,567,048	0.9

税 目 別 前 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	13,788,553,732	43.8	13,449,291,631	42.6	△ 339,262,101	△ 2.5
個人	12,192,342,310	38.7	11,648,642,055	36.9	△ 543,700,255	△ 4.5
法人	1,596,211,422	5.1	1,800,649,576	5.7	204,438,154	12.8
固定資産税	13,444,851,104	42.7	13,685,404,433	43.4	240,553,329	1.8
土地・家屋	11,112,030,215	35.3	11,322,616,303	35.9	210,586,088	1.9
(土地)	(5,694,235,990)	(18.1)	(5,882,062,435)	(18.6)	(187,826,445)	(3.3)
(家屋)	(5,417,794,225)	(17.2)	(5,440,553,868)	(17.2)	(22,759,643)	(0.4)
償却資産	2,147,862,589	6.8	2,178,461,730	6.9	30,599,141	1.4
国有資産等所在 市町村交付金	184,958,300	0.6	184,326,400	0.6	△ 631,900	△ 0.3
軽自動車税	246,559,626	0.8	253,462,860	0.8	6,903,234	2.8
種別割 (軽自動車税)	235,015,126	0.7	242,136,760	0.8	7,121,634	3.0
環境性能割	11,544,500	0.1	11,326,100	0.1	△ 218,400	△ 1.9
市たばこ税	1,187,141,062	3.8	1,261,012,732	4.0	73,871,670	6.2
入湯税	9,215,817	0.1	9,437,259	0.1	221,442	2.4
都市計画税	2,824,539,370	9.0	2,881,054,289	9.1	56,514,919	2.0
合 計	31,500,860,711	100.0	31,539,663,204	100.0	38,802,493	0.1

市民税は市税収入の 42.6%を占めている。収入済額は、前年度に比べ 3 億 3,926 万円 (△2.5%) の減となっている。これは、法人事務所の規模拡大等により法人市民税で 2 億 443 万円 (12.8%) 増加したが、株式等譲渡所得の平年度化等により個人市民税で 5 億 4,370 万円 (△4.5%) 減少したことによるものである。

なお、法人市民税 (現年度分) に係る法人数、調定額、収入済額の推移は、次のとおりであり、前年度に比べ、法人数で 1.9%の増、調定額で 10.1%の増、収入済額で 11.6%の増となっている。

(単位 社・円・%)

区 分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
						増 減	増減率
法人数	3,965 (2,152)	4,023 (2,116)	4,177 (2,088)	4,205 (2,343)	4,283 (2,346)	78	1.9
調定額	1,828,207,500	2,000,747,380	1,887,593,980	1,597,508,800	1,759,236,200	161,727,400	10.1
収入済額	1,827,991,920	1,997,574,600	1,881,951,520	1,572,643,200	1,755,585,017	182,941,817	11.6

(注) 法人数欄の()内は、均等割のみの法人数を内書したものである。

固定資産税は市税収入の 43.4%を占めている。収入済額は、前年度に比べ 2 億 4,055 万円 (1.8%) の増となっている。これは主に、徴収猶予の特例の終了等によるものである。

都市計画税は市税収入の 9.1%を占めている。収入済額は、前年度に比べ 5,651 万円 (2.0%) の増となっている。

② 不納欠損処分の状況

(単位 円・%)

区 分			2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
								増 減	増減率
市 民 税	個人	件数	2, 255	2, 561	1, 325	1, 805	433	△ 1, 372	△ 76. 0
		金額	32, 078, 852	49, 317, 638	18, 965, 494	27, 396, 834	7, 863, 813	△ 19, 533, 021	△ 71. 3
	法人	件数	28	21	6	17	4	△ 13	△ 76. 5
		金額	1, 714, 300	1, 427, 957	360, 000	919, 608	283, 600	△ 636, 008	△ 69. 2
固定資産税		件数	409	946	356	442	145	△ 297	△ 67. 2
		金額	8, 521, 633	18, 475, 452	3, 950, 461	7, 375, 033	2, 426, 835	△ 4, 948, 198	△ 67. 1
都市計画税		金額	2, 035, 372	4, 238, 816	867, 076	1, 593, 002	518, 199	△ 1, 074, 803	△ 67. 5
軽自動車税		件数	498	458	401	318	82	△ 236	△ 74. 2
		金額	1, 395, 989	1, 073, 900	1, 071, 500	1, 115, 980	285, 000	△ 830, 980	△ 74. 5
合 計		件数	3, 190	3, 986	2, 088	2, 582	664	△ 1, 918	△ 74. 3
		金額	45, 746, 146	74, 533, 763	25, 214, 531	38, 400, 457	11, 377, 447	△ 27, 023, 010	△ 70. 4

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数と重複するため記載していない。

不納欠損処分の件数及び処分数額は664件1,137万円で、前年度に比べ件数は1,918件(△74.3%)の減、処分数額は2,702万円(△70.4%)の減となっている。処分数額の減は主に、滞納整理の強化に努めたことと、地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年経過)による不納欠損が減少したことによるものである。

③ 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
							増 減	増減率
市 民 税	個人	341,154,657	261,970,176	248,786,468	219,514,296	177,094,974	△ 42,419,322	△ 19.3
	法人	8,441,320	10,048,640	10,863,370	31,941,840	10,862,164	△ 21,079,676	△ 66.0
固定資産税		168,746,987	133,858,500	115,480,463	304,775,886	79,966,787	△ 224,809,099	△ 73.8
都市計画税		38,715,561	29,380,249	24,951,798	65,079,271	16,747,543	△ 48,331,728	△ 74.3
軽自動車税		16,359,510	16,251,950	15,126,659	12,747,240	11,878,244	△ 868,996	△ 6.8
市たばこ税		0	0	0	8,815	17,336	8,521	96.7
合 計		573,418,035 (1.9)	451,509,515 (1.4)	415,208,758 (1.3)	634,067,348 (2.0)	296,567,048 (0.9)	△ 337,500,300 -	△ 53.2 -
調定額		30,971,244,358	31,323,180,561	31,524,067,292	32,173,328,516	31,847,607,699	△ 325,720,817	△ 1.0

(注) 合計欄の()内は、調定額に占める収入未済額の割合を示す。

収入未済額は2億9,656万円で、前年度に比べ3億3,750万円(△53.2%)の減となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響に係る徴収猶予の特例の終了に伴う収入の増加によるものであり、調定額に占める収入未済額の割合は0.9%となっている。

(4) 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	559,319,000	1,331,879,000	772,560,000	138.1
調 定 額	539,116,000	1,177,406,000	638,290,000	118.4
収 入 済 額	539,116,000	1,177,406,000	638,290,000	118.4
対 予 算 現 額	96.4	88.4	△ 8.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 20,203,000	△ 154,473,000	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	82,038,000	84,443,000	2,405,000	2.9
自 動 車 重 量 譲 与 税	238,686,000	241,435,000	2,749,000	1.2
森 林 環 境 譲 与 税	16,112,000	16,223,000	111,000	0.7
航 空 機 燃 料 譲 与 税	202,280,000	835,305,000	633,025,000	312.9
合 計	539,116,000	1,177,406,000	638,290,000	118.4

- (注) 1. 地方揮発油譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税収入額の100分の42を、市道の延長及び面積で按分して譲与されるものである。
2. 自動車重量譲与税は、国税として徴収された自動車重量税収入額の1,000分の407を、市道の延長及び面積で按分して譲与されるものである。
3. 森林環境譲与税は、国税として徴収された森林環境税の85%を私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分して譲与されるものである。
4. 航空機燃料譲与税は、国税として徴収された航空機燃料税収入額の9分の4に相当する額の5分の4を、着陸料及び騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与されるものである。

収入済額は、前年度に比べ6億3,829万円(118.4%)の増となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため徴収猶予されていた前年度分の航空機燃料税が納付されたことや、前年度に比べ航空機需要が回復したことに伴い、航空機燃料譲与税で増加したことによるものである。

(5) 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	28,000,000	32,000,000	4,000,000	14.3
調 定 額	34,427,000	27,809,000	△ 6,618,000	△ 19.2
収 入 済 額	34,427,000	27,809,000	△ 6,618,000	△ 19.2
対 予 算 現 額	123.0	86.9	△ 36.1	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	6,427,000	△ 4,191,000	-	-

(注) 利子割交付金は、県税として徴収された県民税の利子割額の 59.4%を、個人県民税の額で按分して交付されるものである。

(6) 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	193,000,000	282,860,000	89,860,000	46.6
調 定 額	193,085,000	282,860,000	89,775,000	46.5
収 入 済 額	193,085,000	282,860,000	89,775,000	46.5
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	85,000	0	-	-

(注) 配当割交付金は、県税として徴収された県民税の配当割額の 59.4%を、個人県民税の額で按分して交付されるものである。

(7) 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	223,722,000	335,241,000	111,519,000	49.8
調 定 額	223,722,000	335,241,000	111,519,000	49.8
収 入 済 額	223,722,000	335,241,000	111,519,000	49.8
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	0	-	-

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割額の 59.4%を、個人県民税の額で按分して交付されるものである。

(8) 法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	182,000,000	287,244,000	105,244,000	57.8
調 定 額	155,060,000	287,244,000	132,184,000	85.2
収 入 済 額	155,060,000	287,244,000	132,184,000	85.2
対 予 算 現 額	85.2	100.0	14.8	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 26,940,000	0	-	-

(注) 法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税の7.7%を、法人税割額及び従業者数で按分して交付されるものである。

(9) 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,929,317,000	4,299,547,000	370,230,000	9.4
調 定 額	3,929,317,000	4,299,547,000	370,230,000	9.4
収 入 済 額	3,929,317,000	4,299,547,000	370,230,000	9.4
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	0	-	-

(注) 地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税を都道府県間の消費に応じて清算した後、市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

(10) 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	64,000,000	46,000,000	△ 18,000,000	△ 28.1
調 定 額	38,694,333	48,784,667	10,090,334	26.1
収 入 済 額	38,694,333	48,784,667	10,090,334	26.1
対 予 算 現 額	60.5	106.1	45.6	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 25,305,667	2,784,667	-	-

(注) 環境性能割交付金は、県税として徴収された自動車税環境性能割額の44.65%を、市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

(11) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,149,000	6,149,000	0	0.0
調 定 額	6,149,000	6,074,000	△ 75,000	△ 1.2
収 入 済 額	6,149,000	6,074,000	△ 75,000	△ 1.2
対 予 算 現 額	100.0	98.8	△ 1.2	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	△ 75,000	-	-

(注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の土地、建物及び工作物について交付されるものである。交付金総額の10分の7は土地等の価格で按分され、10分の3は土地等の種類及び用途、当該市町村の財政状況等を考慮して配分される。

(12) 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	235,000,000	493,000,000	258,000,000	109.8
調 定 額	225,502,000	463,136,000	237,634,000	105.4
収 入 済 額	225,502,000	463,136,000	237,634,000	105.4
対 予 算 現 額	96.0	93.9	△ 2.1	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 9,498,000	△ 29,864,000	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
地 方 特 例 交 付 金	225,502,000	226,498,000	996,000	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	236,638,000	236,638,000	皆増
合 計	225,502,000	463,136,000	237,634,000	105.4

(注) 1. 地方特例交付金は、主に個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定され、交付されるものである。
2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症により厳しい経営状況に直面している中小事業者の固定資産税等において、軽減措置を実施したことに対する税収を補填するため、交付されるものである。

(13) 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,199,511,000	8,096,986,000	1,897,475,000	30.6
調 定 額	6,199,511,000	8,096,986,000	1,897,475,000	30.6
収 入 済 額	6,199,511,000	8,096,986,000	1,897,475,000	30.6
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	0	0	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
普 通 交 付 税	5,747,540,000	7,616,268,000	1,868,728,000	32.5
特 別 交 付 税	451,971,000	480,718,000	28,747,000	6.4
合 計	6,199,511,000	8,096,986,000	1,897,475,000	30.6

- (注) 1. 令和3年度の地方交付税の総額は、国税として徴収された所得税・法人税収入額の33.1%、酒税収入額の50%、消費税収入額の19.5%、地方法人税収入額の全額とされている。
 2. 交付税総額の94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付され、普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額を基礎として算定される。

収入済額は、前年度に比べ18億9,747万円(30.6%)の増となっている。これは主に、当年度の臨時財政対策債を償還する財政措置により、普通交付税で増加したことによるものである。

(14) 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	28,000,000	27,000,000	△ 1,000,000	△ 3.6
調 定 額	32,541,000	32,585,000	44,000	0.1
収 入 済 額	32,541,000	32,585,000	44,000	0.1
対 予 算 現 額	116.2	120.7	4.5	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	4,541,000	5,585,000	-	-

- (注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく反則金を財源とし、市内における交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長を算定基礎として算定され、交付されるものである。

(15) 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	450,936,000	459,119,000	8,183,000	1.8
調 定 額	421,865,542	483,471,169	61,605,627	14.6
収 入 済 額	397,471,242	460,070,480	62,599,238	15.7
対 予 算 現 額	88.1	100.2	12.1	-
対 調 定 額	94.2	95.2	1.0	-
不 納 欠 損 額	1,096,631	3,355,320	2,258,689	206.0
収 入 未 済 額	23,297,669	20,045,369	△ 3,252,300	△ 14.0
予算に比し増・減(△)	△ 53,464,758	951,480	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度		不納欠損額 (2021)	収入未済額 (2021)
	2020 (R2)	2021 (R3)	増減額	増減率		
負担金	397,471,242	460,070,480	62,599,238	15.7	3,355,320	20,045,369
民生費負担金	26,484,682	23,086,890	△ 3,397,792	△ 12.8	0	25,009
教育費負担金	370,986,560	436,983,590	65,997,030	17.8	3,355,320	20,020,360

① 概況

収入済額は、前年度に比べ 6,259 万円 (15.7%) の増となっている。これは主に、教育費負担金で、新型コロナウイルス感染症対策による登園自粛に伴う保育料の還付等が前年度に比べ減少したことによるものである。

② 不納欠損処分の状況

(単位 円・%)

区 分		2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
		件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
教育費負担金	保育所利用負担金 (滞納繰越分)	17	1,096,631	60	3,355,320	2,258,689	206.0
合 計		17	1,096,631	60	3,355,320	2,258,689	206.0

不納欠損額は 335 万円で、前年度に比べ 225 万円 (206.0%) の増となっている。これは、保育所利用負担金 (滞納繰越分) で、時効の完成により消滅した件数が増加したためである。

(16) 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,161,916,000	2,894,727,000	△ 267,189,000	△ 8.5
調 定 額	3,057,408,278	2,988,447,970	△ 68,960,308	△ 2.3
収 入 済 額	2,961,217,586	2,896,370,758	△ 64,846,828	△ 2.2
対 予 算 現 額	93.7	100.1	6.4	6.8
対 調 定 額	96.9	96.9	0.0	0.0
不 納 欠 損 額	560,947	7,342,021	6,781,074	著増
収 入 未 済 額	95,629,745	84,735,191	△ 10,894,554	△ 11.4
予算に比し増・減(△)	△ 200,698,414	1,643,758	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度		不納欠損額 (2021)	収入未済額 (2021)
	2020 (R2)	2021 (R3)	増減額	増減率		
使用料	2,847,015,694	2,784,756,867	△ 62,258,827	△ 2.2	7,342,021	84,678,591
総務使用料	183,970,302	50,999,431	△ 132,970,871	△ 72.3	0	4,310,811
民生使用料	6,596,140	7,460,810	864,670	13.1	0	0
衛生使用料	29,550,756	79,402,356	49,851,600	168.7	0	370
労働使用料	12,561,680	17,244,360	4,682,680	37.3	0	0
商工使用料	3,244,240	383,940	△ 2,860,300	△ 88.2	0	0
土木使用料	884,179,011	819,220,766	△ 64,958,245	△ 7.3	5,829,001	72,367,921
教育使用料	1,726,913,565	1,810,045,204	83,131,639	4.8	1,513,020	7,999,489
手数料	114,201,892	111,613,891	△ 2,588,001	△ 2.3	0	56,600
総務手数料	71,123,632	68,859,091	△ 2,264,541	△ 3.2	0	0
衛生手数料	21,319,870	21,314,650	△ 5,220	0.0	0	38,200
農業手数料	29,100	37,800	8,700	29.9	0	0
商工手数料	804,040	540,470	△ 263,570	△ 32.8	0	0
土木手数料	13,904,840	13,720,120	△ 184,720	△ 1.3	0	18,000
消防手数料	4,904,600	5,047,550	142,950	2.9	0	0
教育手数料	2,115,810	2,094,210	△ 21,600	△ 1.0	0	320
民生手数料	0	0	0	-	0	80
合 計	2,961,217,586	2,896,370,758	△ 64,846,828	△ 2.2	7,342,021	84,735,191

① 概況

収入済額は、前年度に比べ 6,484 万円 (△2.2%) の減となっている。これは主に、使用料で減少したことによるもので、教育使用料で増加したものの、総務使用料、土木使用料で減少している。

教育使用料の増は主に、こども発達支援センター使用料、児童くらす育成料において、

前年度の新型コロナウイルス感染症対策による影響額が従前の水準に戻ったことによるものである。

総務使用料の減は主に、指定管理者制度を導入している自転車駐車場において利用料金制を採用したことによるものである。

土木使用料の減は主に、中心市街地駐車場に係る指定管理者の指定の取消しにより、前年度の一時期のみ市の直営であったが、当年度は従前の指定管理者制度による利用料金制により運営していることによるものである。

② 不納欠損処分状況

(単位 円・%)

区 分		2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
		件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
土木使用料	市営住宅家賃（滞納繰越分）	5	465,547	7	5,557,627	5,092,080	著増
	市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分）	1	67,000	2	271,374	204,374	305.0
教育使用料	幼稚園保育料	0	0	1	30,000	30,000	皆増
	保育所等使用料（利用者負担相当額滞繰分）	0	0	31	1,483,020	1,483,020	皆増
	児童くらぶ育成料（滞納繰越分）	1	20,000	0	0	△ 20,000	皆減
衛生手数料	し尿処理手数料（滞納繰越分）	2	8,400	0	0	△ 8,400	皆減
合 計		9	560,947	41	7,342,021	6,781,074	著増

不納欠損額は734万円で、前年度に比べ678万円（著増）の増となっている。これは主に、市営住宅家賃（滞納繰越分）で、時効の完成により債権が消滅したことによるものである。

③ 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増減額	増減率
総務使用料	行政財産目的外使用料（音楽ホール・過年度）	3,987,411	3,987,411	0	0.0
	行政財産目的外使用料（道路建設課）	0	323,400	323,400	皆増
衛生使用料	休日応急診療所使用料	370	370	0	0.0
土木使用料	都市公園占用料	0	6,432	6,432	皆増
	市営住宅家賃	2,276,625	2,099,585	△ 177,040	△ 7.8
	市営住宅家賃（滞納繰越分）	68,640,770	59,817,448	△ 8,823,322	△ 12.9
	市営住宅駐車場使用料	298,000	256,000	△ 42,000	△ 14.1
	市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分）	11,224,150	10,188,456	△ 1,035,694	△ 9.2
教育使用料	幼稚園保育料（利用者負担相当額滞納繰越分）	165,950	110,100	△ 55,850	△ 33.7
	保育所等保育料（利用者負担相当額）	401,070	814,520	413,450	103.1
	保育所等保育料（利用者負担相当額滞納繰越分）	8,301,610	6,774,800	△ 1,526,810	△ 18.4
	こども発達支援センター使用料（滞納繰越分）	6,390	6,390	0	0.0
	児童くらぶ育成料	0	6,200	6,200	皆増
	児童くらぶ育成料（滞納繰越分）	287,479	287,479	0	0.0
衛生手数料	し尿処理手数料	7,200	17,800	10,600	147.2
	し尿処理手数料（滞納繰越分）	14,400	20,400	6,000	41.7
土木手数料	境界明示申請手数料	18,000	18,000	0	0.0
教育手数料	こども発達支援センター使用料督促手数料	240	240	0	0.0
	児童くらぶ育成料督促手数料	0	80	80	皆増
民生手数料	子育て家庭ショートステイ弁償金督促手数料	80	80	0	0.0
合 計		95,629,745	84,735,191	△ 10,894,554	△ 11.4

収入未済額は 8,473 万円で、前年度に比べ 1,089 万円（△11.4%）の減となっている。
これは主に、市営住宅家賃（滞納繰越分）で減少したことによるものである。

(17) 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	39,490,566,000	25,171,007,000	△ 14,319,559,000	△ 36.3
調 定 額	37,892,708,550	23,560,335,613	△ 14,332,372,937	△ 37.8
収 入 済 額	37,892,708,550	23,560,335,613	△ 14,332,372,937	△ 37.8
対 予 算 現 額	96.0	93.6	△ 2.4	－
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	－
収 入 未 済 額	0	0	0	－
予算に比し増・減(△)	△ 1,597,857,450	△ 1,610,671,387	－	－

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2020 (R2)	2021 (R3)	増減額	増減率
国庫負担金	12,079,463,063	13,406,159,159	1,326,696,096	11.0
民生費国庫負担金	9,862,768,806	10,077,174,330	214,405,524	2.2
衛生費国庫負担金	4,248,153	1,113,474,846	1,109,226,693	著増
教育費国庫負担金	2,212,446,104	2,215,509,983	3,063,879	0.1
国庫補助金	25,773,534,250	10,117,131,957	△ 15,656,402,293	△ 60.7
総務費国庫補助金	22,376,853,102	1,073,100,000	△ 21,303,753,102	△ 95.2
民生費国庫補助金	959,504,844	5,768,402,523	4,808,897,679	501.2
衛生費国庫補助金	62,045,456	927,842,544	865,797,088	著増
土木費国庫補助金	753,625,537	794,069,587	40,444,050	5.4
教育費国庫補助金	1,620,977,311	1,553,717,303	△ 67,260,008	△ 4.1
消防費国庫補助金	528,000	0	△ 528,000	皆減
国庫委託金	39,711,237	37,044,497	△ 2,666,740	△ 6.7
総務費国庫委託金	1,034,000	1,033,000	△ 1,000	△ 0.1
民生費国庫委託金	38,484,451	35,978,717	△ 2,505,734	△ 6.5
教育費国庫委託金	192,786	32,780	△ 160,006	△ 83.0
合 計	37,892,708,550	23,560,335,613	△ 14,332,372,937	△ 37.8

収入済額は、前年度に比べ143億3,237万円(△37.8%)の減となっている。これは主に、民生費国庫補助金で増加したが、総務費国庫補助金で減少したことによるものである。

民生費国庫補助金の増は主に、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助で29億437万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助で17億147万円増加したことによるものである。

総務費国庫補助金の減は主に、前年度の特別定額給付金事業費補助で204億2,539万円が皆減したことによるものである。

(18) 県支出金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,036,668,000	6,258,200,000	221,532,000	3.7
調 定 額	5,527,472,158	5,619,158,839	91,686,681	1.7
収 入 済 額	5,527,472,158	5,619,158,839	91,686,681	1.7
対 予 算 現 額	91.6	89.8	△ 1.8	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 509,195,842	△ 639,041,161	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2020 (R2)	2021 (R3)	増減額	増減率
県負担金	3, 108, 026, 754	3, 211, 143, 917	103, 117, 163	3. 3
民生費県負担金	2, 008, 706, 131	2, 126, 336, 006	117, 629, 875	5. 9
衛生費県負担金	2, 649, 585	2, 642, 310	△ 7, 275	△ 0. 3
農業費県負担金	1, 378, 610	1, 383, 570	4, 960	0. 4
商工費県負担金	0	2, 560	2, 560	皆増
土木費県負担金	443, 900	480, 860	36, 960	8. 3
消防費県負担金	74, 320	56, 160	△ 18, 160	△ 24. 4
教育費県負担金	1, 094, 774, 208	1, 080, 242, 451	△ 14, 531, 757	△ 1. 3
県補助金	2, 005, 233, 673	1, 955, 673, 950	△ 49, 559, 723	△ 2. 5
総務費県補助金	55, 504, 000	37, 230, 000	△ 18, 274, 000	△ 32. 9
民生費県補助金	1, 474, 537, 402	1, 536, 969, 384	62, 431, 982	4. 2
衛生費県補助金	35, 488, 269	34, 780, 592	△ 707, 677	△ 2. 0
労働費県補助金	636, 000	824, 000	188, 000	29. 6
農業費県補助金	376, 500	413, 157	36, 657	9. 7
商工費県補助金	64, 214, 880	125, 439, 286	61, 224, 406	95. 3
土木費県補助金	5, 024, 000	1, 703, 000	△ 3, 321, 000	△ 66. 1
教育費県補助金	369, 452, 622	218, 314, 531	△ 151, 138, 091	△ 40. 9
県委託金	414, 211, 731	452, 340, 972	38, 129, 241	9. 2
総務費県委託金	387, 325, 423	415, 616, 833	28, 291, 410	7. 3
民生費県委託金	117, 675	174, 070	56, 395	47. 9
衛生費県委託金	16, 770, 353	15, 705, 404	△ 1, 064, 949	△ 6. 4
農業費県委託金	22, 000	20, 000	△ 2, 000	△ 9. 1
土木費県委託金	8, 490, 280	8, 433, 810	△ 56, 470	△ 0. 7
教育費県委託金	1, 486, 000	12, 390, 855	10, 904, 855	733. 8
合 計	5, 527, 472, 158	5, 619, 158, 839	91, 686, 681	1. 7

収入済額は、前年度に比べ 9, 168 万円（1. 7％）の増となっている。これは主に、県補助金で減少したが、県負担金（主に、民生費県負担金）で増加したことによるものである。

県補助金の減は主に、民生費県補助金（主に、地域介護拠点整備費補助、子育て支援医療費補助）、商工費県補助金（主に、商店街お買物券・ポイントシール事業補助）で増加したが、新型コロナウイルス感染症対策として前年度に交付された補助金（主に、新型コロナウイルス緊急包括支援交付金、学習指導員配置事業費補助）が皆減したことにより教育費県補助金で 1 億 5, 113 万円減少したことによるものである。

民生費県負担金の増は主に、障害者自立支援費負担金の増加により、障害福祉費負担金で

8,191 万円増加したことによるものである。

(19) 財産収入

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,342,201,000	931,094,000	△ 411,107,000	△ 30.6
調 定 額	1,345,290,068	931,340,660	△ 413,949,408	△ 30.8
収 入 済 額	1,345,290,068	931,340,660	△ 413,949,408	△ 30.8
対 予 算 現 額	100.2	100.0	△ 0.2	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	3,089,068	246,660	-	-

項別収入状況

区 分	収入済額		対前年度	
	2020 (R2)	2021 (R3)	増減額	増減率
財産運用収入	25,295,370	24,262,910	△ 1,032,460	△ 4.1
財産貸付収入	12,403,092	9,326,344	△ 3,076,748	△ 24.8
利子及び配当金	12,892,278	14,936,566	2,044,288	15.9
財産売払収入	1,319,994,698	907,077,750	△ 412,916,948	△ 31.3
不動産売払収入	1,317,971,918	904,693,000	△ 413,278,918	△ 31.4
物品売払収入	2,022,780	2,384,750	361,970	17.9
合 計	1,345,290,068	931,340,660	△ 413,949,408	△ 30.8

収入済額は、前年度に比べ4億1,394万円(△30.8%)の減となっている。これは主に、財産売払収入(不動産売払収入)で、前年度に比べ売却物件及びその面積が少なかったことによるものである。

(20) 寄附金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	156,986,000	85,599,000	△ 71,387,000	△ 45.5
調 定 額	173,359,247	89,361,578	△ 83,997,669	△ 48.5
収 入 済 額	173,359,247	89,361,578	△ 83,997,669	△ 48.5
対 予 算 現 額	110.4	104.4	△ 6.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	16,373,247	3,762,578	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2020 (R2)	2021 (R3)	増減額	増減率
寄附金	173,359,247	89,361,578	△ 83,997,669	△ 48.5
一般寄附金	23,441,514	22,240,932	△ 1,200,582	△ 5.1
指定寄附金	149,917,733	67,120,646	△ 82,797,087	△ 55.2

収入済額は、前年度に比べ 8,399 万円 (△48.5%) の減となっている。これは主に、指定寄附金 (主に、健康福祉寄附金) で減少したことによるものである。

(21) 繰入金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,315,797,000	1,765,985,000	△ 549,812,000	△ 23.7
調 定 額	2,137,318,975	1,325,571,546	△ 811,747,429	△ 38.0
収 入 済 額	2,137,318,975	1,325,571,546	△ 811,747,429	△ 38.0
対 予 算 現 額	92.3	75.1	△ 17.2	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 178,478,025	△ 440,413,454	-	-

項別収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2020 (R2)	2021 (R3)	増減額	増減率
繰入金	2,137,318,975	1,325,571,546	△ 811,747,429	△ 38.0
特別会計繰入金	21,942,975	18,504,546	△ 3,438,429	△ 15.7
基金繰入金	2,115,376,000	1,307,067,000	△ 808,309,000	△ 38.2

収入済額は、前年度に比べ 8 億 1,174 万円 (△38.0%) の減となっている。これは主に、財政調整基金繰入金で減少したことで、基金繰入金が減少したことによるものである。

財政調整基金繰入金の減は主に、新型コロナウイルス感染症対策や交通局への出資のため前年度の繰入金が多額であったことによるものである。

(22) 繰越金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,010,417,000	1,725,242,050	714,825,050	70.7
調 定 額	1,010,417,073	1,725,242,511	714,825,438	70.7
収 入 済 額	1,010,417,073	1,725,242,511	714,825,438	70.7
対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	73	461	-	-

収入済額は17億2,524万円で、前年度に比べ7億1,482万円(70.7%)の増となっている。この額は、前年度一般会計決算の歳入・歳出の差、すなわち形式収支額と同額であり、前年度の繰越明許費繰越額に係る繰越財源5億5,241万円と前年度決算剰余金(実質収支額)11億7,283万円との合計額である。なお、本決算により、翌年度の繰越金となる額(形式収支額)は20億7,277万円である。

(23) 諸収入

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,784,789,000	3,227,107,000	442,318,000	15.9
調 定 額	3,172,165,242	3,786,777,891	614,612,649	19.4
収 入 済 額	2,774,726,338	3,355,515,716	580,789,378	20.9
対 予 算 現 額	99.6	104.0	4.4	-
対 調 定 額	87.5	88.6	1.1	-
不 納 欠 損 額	19,078,105	26,125,987	7,047,882	36.9
収 入 未 済 額	378,360,799	405,136,188	26,775,389	7.1
予算に比し増・減(△)	△ 10,062,662	128,408,716	-	-

項 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度		不納欠損額 (2021)	収入未済額 (2021)
	2020 (R2)	2021 (R3)	増減額	増減率		
延滞金加算金及び過料	32,646,180	33,399,676	753,496	2.3	0	2,755,465
延滞金	32,646,180	33,399,676	753,496	2.3	0	2,755,465
市預金利子	8,191	3,245	△ 4,946	△ 60.4	0	0
市預金利子	8,191	3,245	△ 4,946	△ 60.4	0	0
貸付金元利収入	335,514,674	273,714,047	△ 61,800,627	△ 18.4	13,516,311	42,462,202
民生費貸付金元利収入	2,074,664	3,277,218	1,202,554	58.0	10,474,133	31,923,658
労働費貸付金元利収入	4,570,000	3,660,000	△ 910,000	△ 19.9	0	0
商工費貸付金元利収入	307,930,075	249,517,228	△ 58,412,847	△ 19.0	0	0
土木費貸付金元利収入	14,048,535	12,381,301	△ 1,667,234	△ 11.9	2,842,178	5,548,978
教育費貸付金元利収入	6,891,400	4,878,300	△ 2,013,100	△ 29.2	200,000	4,989,566
受託事業収入	67,585,896	63,459,513	△ 4,126,383	△ 6.1	0	0
衛生費受託事業収入	30,132,800	26,074,048	△ 4,058,752	△ 13.5	0	0
土木費受託事業収入	37,453,096	37,385,465	△ 67,631	△ 0.2	0	0
収益事業収入	600,000,000	800,000,000	200,000,000	33.3	0	0
モーターボート競走事業収入	600,000,000	800,000,000	200,000,000	33.3	0	0
雑入	1,738,971,397	2,184,939,235	445,967,838	25.6	12,609,676	359,918,521
滞納処分費	330,900	148,500	△ 182,400	△ 55.1	0	0
実費弁償金	785,881,940	920,618,768	134,736,828	17.1	36,650	8,912,195
雑入	874,555,038	1,237,975,402	363,420,364	41.6	12,573,026	351,006,326
過年度収入	78,203,519	26,196,565	△ 52,006,954	△ 66.5	0	0
合 計	2,774,726,338	3,355,515,716	580,789,378	20.9	26,125,987	405,136,188

① 概況

収入済額は、前年度に比べ5億8,078万円(20.9%)の増となっている。これは主に、収益事業収入、雑入(主に、実費弁償金、雑入)で増加したことによるものである。

収益事業収入の増は、モーターボート競走事業会計から一般会計への繰入が増加したことによるものである。

実費弁償金の増は主に、前年度、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う臨時休校により給食の提供を中止したが、その影響額が従前の水準に戻ったことにより、学校給食費弁償金(小学校、中学校)で増加したことによるものである。

雑入の増は主に、新庁舎整備事業における二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の著増、緑ヶ丘センター建設に係る大阪国際空港教育施設等騒音防止対策事業等助成金の皆増によるものである。

② 不納欠損処分の状況

(単位 円・%)

区 分		2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
		件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
民生費貸付金 元利収入	災害援護資金貸付金元利収入 (元金)	10	7,654,227	8	9,735,577	2,081,350	27.2
	災害援護資金貸付金元利収入 (利子)	10	450,021	8	738,556	288,535	64.1
土木費貸付金 元利収入	住宅資金等貸付金元利収入 (元金)	1	4,597,389	1	2,649,852	△ 1,947,537	△ 42.4
	住宅資金等貸付金元利収入 (利子)	1	668,823	1	192,326	△ 476,497	△ 71.2
教育費貸付金 元利収入	私立大学等入学支度金貸付金元金収入 (滞納繰越分)	0	0	1	200,000	200,000	皆増
実費弁償金	中小企業勤労者福祉共済行事弁償金 (滞納繰越分)	0	0	1	36,650	36,650	皆増
	子育て家庭ショートステイ弁償金 (滞納繰越分)	1	22,500	0	0	△ 22,500	皆減
	光熱水費実費弁償金 (労働福祉会館)	1	397,732	0	0	△ 397,732	皆減
雑入	生活保護費返還金	21	1,189,028	35	6,110,959	4,921,931	413.9
	過年度生活保護戻入金	20	830,638	46	2,003,157	1,172,519	141.2
	特定優良賃貸住宅入居者負担金 (滞納繰越分)	1	3,063,747	1	4,170,290	1,106,543	36.1
	特定優良賃貸住宅共益費 (滞納繰越分)	1	204,000	1	281,420	77,420	38.0
	中小企業勤労者福祉共済掛金	0	0	1	7,200	7,200	皆増
合 計		67	19,078,105	104	26,125,987	7,047,882	36.9

不納欠損額は2,612万円で、前年度に比べ704万円(36.9%)の増となっている。これは主に、生活保護費返還金、過年度生活保護戻入金で増加したことによるものである。

生活保護費返還金、過年度生活保護戻入金の増は主に、件数及び1件当たりの額が増加したことによるものである。

③ 収入未済額の状況

(単位 円・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増減額	増減率
延滞金	行政財産目的外使用料等延滞金(音楽ホール)	2,620,200	2,755,465	135,265	5.2
民生費貸付金 元利収入	生活資金貸付金元利収入	1,302,000	1,048,000	△ 254,000	△ 19.5
	災害援護資金貸付金元利収入 (元金)	41,535,475	28,903,146	△ 12,632,329	△ 30.4
	災害援護資金貸付金元利収入 (利子)	2,837,534	1,972,512	△ 865,022	△ 30.5
土木費貸付金 元利収入	住宅資金等貸付金元利収入 (元金)	7,535,401	4,760,568	△ 2,774,833	△ 36.8
	住宅資金等貸付金元利収入 (利子)	1,047,249	788,410	△ 258,839	△ 24.7
教育費貸付金 元利収入	大学等奨学金貸付金元金収入	750,000	833,300	83,300	11.1
	大学等奨学金貸付金元金収入 (滞納繰越分)	1,220,700	1,263,700	43,000	3.5
	私立大学等入学支度金貸付金元金収入 (滞納繰越分)	3,181,066	2,312,066	△ 869,000	△ 27.3
	高等学校等奨学金貸付金元金収入	104,400	102,000	△ 2,400	△ 2.3
	高等学校等奨学金貸付金元金収入 (滞納繰越分)	481,800	478,500	△ 3,300	△ 0.7
	私立大学等入学支度金貸付金元金収入	107,000	0	△ 107,000	皆減
滞納処分費	滞納処分実費弁償金	22,000	0	△ 22,000	皆減

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増減額	増減率
実費弁償金	子育て家庭ショートステイ弁償金（滞納繰越分）	49,800	9,300	△ 40,500	△ 81.3
	保育所給食費弁償金	402,874	482,195	79,321	19.7
	保育所給食費弁償金（滞納繰越分）	960,514	1,196,558	236,044	24.6
	学校給食費弁償金（小学校）	1,555,038	2,690,827	1,135,789	73.0
	学校給食費弁償金（中学校）	1,561,619	2,071,739	510,120	32.7
	学校給食費弁償金（特別支援学校）	0	13,800	13,800	皆増
	学校給食費弁償金（滞納繰越分）	1,969,720	2,090,946	121,226	6.2
	光熱水費実費弁償金（音楽ホール）	31,579	0	△ 31,579	皆減
	光熱水費実費弁償金（音楽ホール・過年度分）	343,506	341,706	△ 1,800	△ 0.5
	光熱水費実費弁償金（観光物産ギャラリー）	0	12,992	12,992	皆増
	光熱水費実費弁償金（学校開放）	1,600	0	△ 1,600	皆減
	郵便料金実費弁償金（総務課）	742	742	0	0.0
	コピーサービス実費弁償金（総務課）	490	490	0	0.0
	自動車臨時運行標弁償金	900	900	0	0.0
雑入	県住宅供給公社住宅使用料	14,420,038	15,465,591	1,045,553	7.3
	借上市営住宅共益費	6,000	18,000	12,000	200.0
	借上市営住宅共益費（滞納繰越分）	1,076,280	1,050,280	△ 26,000	△ 2.4
	特定優良賃貸住宅入居者負担金（滞納繰越分）	12,988,228	8,479,918	△ 4,508,310	△ 34.7
	特定優良賃貸住宅共益費（滞納繰越分）	783,340	391,920	△ 391,420	△ 50.0
	生活保護費返還金	49,465,540	53,547,382	4,081,842	8.3
	生活保護費返還金（滞納繰越分）	179,527,822	214,626,166	35,098,344	19.6
	過年度生活保護戻入金（医療）	1,595,432	0	△ 1,595,432	皆減
	過年度生活保護戻入金	29,857,856	35,619,822	5,761,966	19.3
	過年度児童扶養手当返還金	523,040	436,898	△ 86,142	△ 16.5
	妊婦健康診査助成金返還金	46,044	46,044	0	0.0
	中国残留邦人等生活支援給付費返還金（滞納繰越分）	234,924	210,924	△ 24,000	△ 10.2
	埋葬等取扱費返還金	173,400	102,743	△ 70,657	△ 40.7
	病児・病後児保育利用者負担金収入（滞納繰越分）	8,000	0	△ 8,000	皆減
	指定管理者利用料金（宮ノ前地区地下駐車場）	7,176,020	7,176,020	0	0.0
	指定管理者利用料金（JR伊丹駅前駐車場）	6,980,000	6,980,000	0	0.0
	指定管理者利用料金（アリオ地下駐車場）	2,240,000	2,240,000	0	0.0
	訴訟費用徴収金	10,934	3,236,451	3,225,517	著増
	訴訟費用徴収金（滞納繰越分）	0	10,934	10,934	皆増
	中心市街地駐車場事業諸実費徴収金	1,362,833	1,362,833	0	0.0
	中小企業勤労者福祉共済掛金収入	0	4,400	4,400	皆増
	土地区画整理事業清算徴収金（滞納繰越分）	261,861	0	△ 261,861	皆減
合 計		378,360,799	405,136,188	26,775,389	7.1

収入未済額は4億513万円で、前年度に比べ2,677万円（7.1%）の増となっている。
これは主に、生活保護返還金（滞納繰越分）で、滞納繰越分として調定した前年度の収入未済額が当年度の収入額や不納欠損処分額を上回ったことによるものである。

(24) 市債

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	12,418,708,000	14,560,306,000	2,141,598,000	17.2
調 定 額	8,516,284,000	11,056,206,000	2,539,922,000	29.8
収 入 済 額	8,516,284,000	11,056,206,000	2,539,922,000	29.8
対 予 算 現 額	68.6	75.9	7.3	-
対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予算に比し増・減(△)	△ 3,902,424,000	△ 3,504,100,000	-	-

市債収入状況

(単位 円・%)

区 分	収入済額		対前年度	
	2020 (R2)	2021 (R3)	増減額	増減率
市債	8,516,284,000	11,056,206,000	2,539,922,000	29.8
総務債	1,736,300,000	4,337,000,000	2,600,700,000	149.8
民生債	14,200,000	30,200,000	16,000,000	112.7
衛生債	96,100,000	440,400,000	344,300,000	358.3
土木債	661,800,000	617,400,000	△ 44,400,000	△ 6.7
消防債	642,200,000	170,600,000	△ 471,600,000	△ 73.4
教育債	2,165,900,000	2,583,000,000	417,100,000	19.3
臨時財政対策債	2,594,908,000	2,877,606,000	282,698,000	10.9
減収補てん債	603,876,000	0	△ 603,876,000	皆減
公営企業債	1,000,000	0	△ 1,000,000	皆減

収入済額は、前年度に比べ 25 億 3,992 万円（29.8%）の増となっている。これは主に、総務債で増加したことによるものである。

総務債の増は主に、新庁舎整備事業、文化施設等整備事業等に伴い総務事業債で 26 億 70 万円増加したことによるものである。

2. 歳 出

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	112,347,427,000	103,724,115,050	△ 8,623,311,950	△ 7.7
支 出 済 額	104,089,027,903	95,543,734,997	△ 8,545,292,906	△ 8.2
対 予 算 現 額	92.6	92.1	△ 0.5	-
翌 年 度 繰 越 額	3,437,289,050	4,426,452,300	989,163,250	28.8
対 予 算 現 額	3.1	4.3	1.2	-
不 用 額	4,821,110,047	3,753,927,753	△ 1,067,182,294	△ 22.1
対 予 算 現 額	4.3	3.6	△ 0.7	-

歳出総額は、前年度に比べ 85 億 4,529 万円 (△8.2%) の減となっている。前年度と比較すると、予算現額で 7.7%の減、支出済額で 8.2%の減、翌年度繰越額で 28.8%の増、不用額で 22.1%の減となっている。

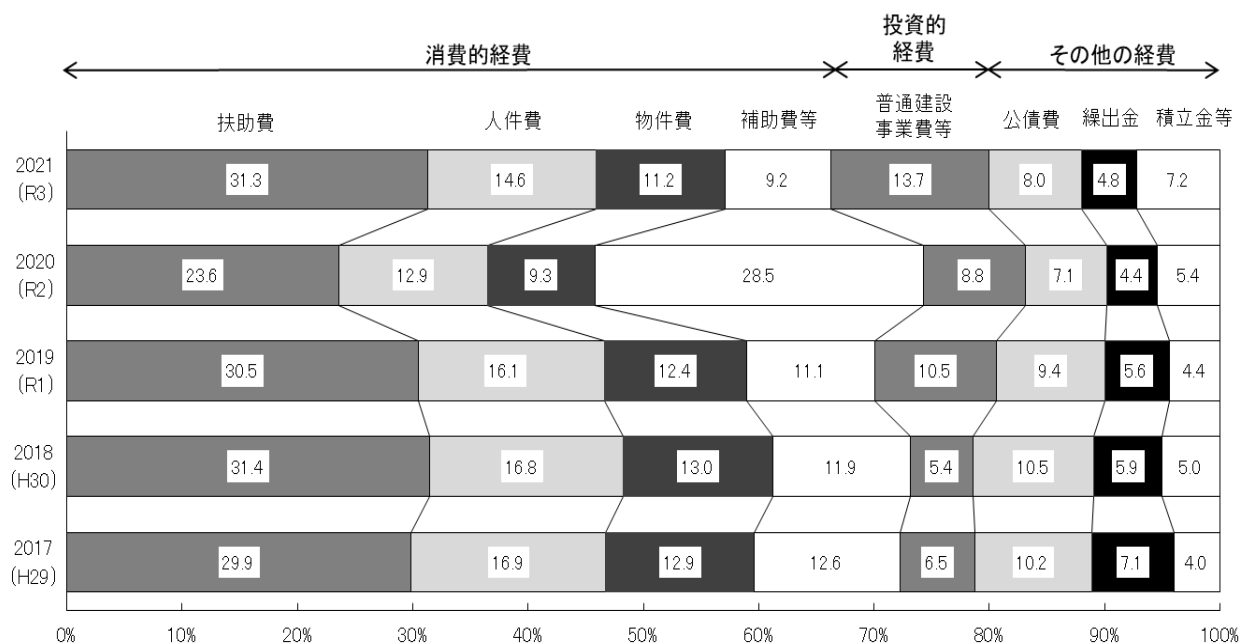
予算執行率は 92.1%で、前年度より 0.5 ポイント低下している。

(1) 性質別分析

(単位 千円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	77,355,938	74.3	63,332,475	66.3	△ 14,023,463	△ 18.1
人件費	13,437,531	12.9	13,937,613	14.6	500,082	3.7
物件費	9,651,324	9.3	10,715,827	11.2	1,064,503	11.0
維持補修費	349,586	0.3	274,413	0.3	△ 75,173	△ 21.5
扶助費	24,579,878	23.6	29,906,613	31.3	5,326,735	21.7
補助費等	29,337,619	28.2	8,498,009	8.9	△ 20,839,610	△ 71.0
投資的経費	9,216,171	8.8	13,113,800	13.7	3,897,629	42.3
普通建設事業費	9,216,171	8.8	13,113,800	13.7	3,897,629	42.3
(補助事業費)	(3,062,984)	(2.9)	(4,089,169)	(4.3)	(1,026,185)	(33.5)
(単独事業費)	(6,153,187)	(5.9)	(9,024,631)	(9.4)	(2,871,444)	(46.7)
その他	0	-	0	-	0	-
その他の経費	17,516,919	16.9	19,097,460	20.0	1,580,541	9.0
公債費	7,423,618	7.1	7,670,084	8.0	246,466	3.3
積立金	4,742,968	4.6	6,575,790	6.9	1,832,822	38.6
出資金	501,066	0.5	0	-	△ 501,066	皆減
貸付金	317,371	0.3	256,774	0.3	△ 60,597	△ 19.1
繰出金	4,531,896	4.4	4,594,812	4.8	62,916	1.4
合 計	104,089,028		95,543,735		△ 8,545,293	△ 8.2

(注) 1. 公債費は、公債諸費を含まない。



(注) 1. 補助費等は、補助費等、維持補修費の合計である。
 2. 普通建設事業費等は、普通建設事業費、その他(災害復旧事業費)の合計である。
 3. 積立金等は、積立金、貸付金、出資金の合計である。

① 消費的経費

歳出総額に対する消費的経費の構成比は 66.3%で、前年度に比べ 8.0 ポイント低下し、金額では 140 億 2,346 万円 (△18.1%) の減となっている。

人件費は、前年度に比べ 5 億 8 万円 (3.7%) の増となっている。

扶助費は、前年度に比べ 53 億 2,673 万円 (21.7%) 増加し、過去最高額を更新している。

補助費等は、前年度に比べ 208 億 3,961 万円 (△71.0%) の減となっている。

人件費の自主財源及び市税収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
人 件 費 (A)	12,485,812	13,437,531	13,937,613	500,082	3.7
自 主 財 源 (B)	40,500,333	42,300,661	42,323,137	22,476	0.1
市 税 収 入 (C)	31,083,644	31,500,861	31,539,663	38,802	0.1
自主財源に対する比率 (A/B)	30.8	31.8	32.9	1.1	-
市税収入に対する比率 (A/C)	40.2	42.7	44.2	1.5	-
ラスパイレス指数	99.9	100.1	100.0	△ 0.1	-

自主財源に対する比率は、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。市税収入に対する比率は、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。職員給与のラスパイレス指数は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

② 投資的経費

歳出総額に対する投資的経費の構成比は 13.7%で、前年度に比べ 4.9 ポイント上昇し、金額では 38 億 9,762 万円（42.3%）の増となっている。

普通建設事業費（補助事業費）は、前年度に比べ 10 億 2,618 万円（33.5%）の増となっている。これは主に、都市計画道路整備事業で 1 億 2,208 万円、幼稚園施設整備事業で 1 億 1,746 万円減少したが、小学校施設整備事業で 4 億 8,093 万円、児童福祉施設整備事業で 3 億 7,857 万円、認定こども園整備事業で 3 億 4,324 万円、市営住宅整備事業で 1 億 8,262 万円増加したことによるものである。

普通建設事業費（単独事業費）は、前年度に比べ 28 億 7,144 万円（46.7%）の増となっている。これは主に、生涯学習センター整備事業で 8 億 9,589 万円、消防施設整備事業で 5 億 1,233 万円減少したが、新庁舎等整備事業で 18 億 9,223 万円、美術館整備事業で 12 億 2,689 万円、認定こども園施設整備事業で 7 億 2,984 万円、小学校施設整備事業で 3 億 1,778 万円増加したことによるものである。

③ その他の経費

歳出総額に対するその他の経費の構成比は 20.0%で、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇し、金額では 15 億 8,054 万円（9.0%）の増となっている。

公債費は、前年度に比べ 2 億 4,646 万円（3.3%）の増となっている。これは主に、利子で 6,267 万円減少したが、元金で 3 億 914 万円増加したことによるものである。

積立金は、前年度に比べ 18 億 3,282 万円（38.6%）の増となっている。これは主に、公共施設等整備保全基金積立金で 4 億 5,222 万円減少したが、公債管理基金積立金で 17 億 2,949 万円、財政調整基金積立金で 6 億 4,897 万円増加したことによるものである。

出資金は、前年度に比べ 5 億 106 万円（皆減）の減となっている。

(2) 目的別（款別）分析

款別の予算執行状況、支出済額前年度比較、構成比の推移は、次のとおりである。主に、民生費、衛生費で増加したが、総務費で減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

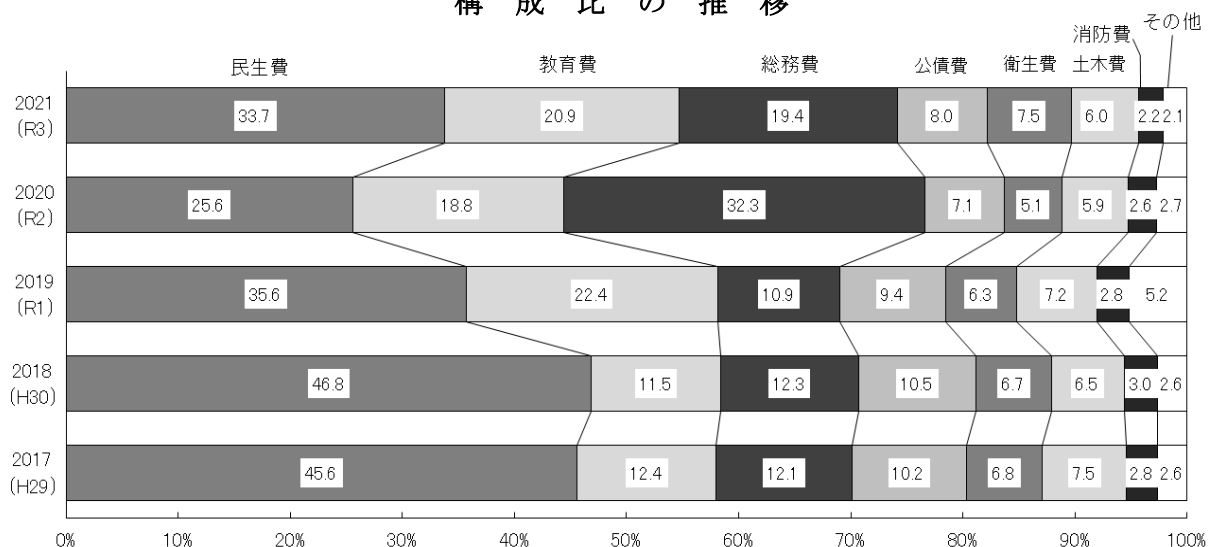
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 執行率	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	501,925,000	486,907,309	97.0	0	15,017,691
総 務 費	20,670,873,205	18,556,166,857	89.8	1,670,188,300	444,518,048
民 生 費	34,274,282,000	32,194,118,239	93.9	770,868,000	1,309,295,761
衛 生 費	7,908,950,000	7,182,239,546	90.8	151,941,000	574,769,454
労 働 費	108,337,000	107,399,234	99.1	0	937,766
農 業 費	86,565,000	83,147,125	96.1	0	3,417,875
商 工 費	1,344,734,000	1,180,896,965	87.8	0	163,837,035
土 木 費	6,278,255,205	5,719,620,018	91.1	339,328,000	219,307,187
消 防 費	2,236,705,904	2,144,034,043	95.9	28,105,000	64,566,861
教 育 費	22,300,497,170	20,002,837,138	89.7	1,386,997,000	910,663,032
災 害 復 旧 費	4,000	0	-	0	4,000
公 債 費	7,693,424,000	7,670,085,419	99.7	0	23,338,581
諸 支 出 金	302,568,000	216,283,104	71.5	79,025,000	7,259,896
予 備 費	16,994,566	-	-	-	16,994,566
合 計	103,724,115,050	95,543,734,997	92.1	4,426,452,300	3,753,927,753

支 出 済 額 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	480,636,915	0.5	486,907,309	0.5	6,270,394	1.3
総 務 費	33,586,071,531	32.3	18,556,166,857	19.4	△ 15,029,904,674	△ 44.8
民 生 費	26,634,239,542	25.6	32,194,118,239	33.7	5,559,878,697	20.9
衛 生 費	5,267,575,169	5.1	7,182,239,546	7.5	1,914,664,377	36.3
労 働 費	93,274,777	0.1	107,399,234	0.1	14,124,457	15.1
農 業 費	103,761,797	0.1	83,147,125	0.1	△ 20,614,672	△ 19.9
商 工 費	1,026,963,645	1.0	1,180,896,965	1.2	153,933,320	15.0
土 木 費	6,130,733,791	5.9	5,719,620,018	6.0	△ 411,113,773	△ 6.7
消 防 費	2,688,333,107	2.6	2,144,034,043	2.2	△ 544,299,064	△ 20.2
教 育 費	19,606,114,163	18.8	20,002,837,138	20.9	396,722,975	2.0
災 害 復 旧 費	0	-	0	-	0	-
公 債 費	7,423,620,348	7.1	7,670,085,419	8.0	246,465,071	3.3
諸 支 出 金	1,047,703,118	1.0	216,283,104	0.2	△ 831,420,014	△ 79.4
合 計	104,089,027,903		95,543,734,997		△ 8,545,292,906	△ 8.2

構 成 比 の 推 移



(注) その他は、議会費、労働費、農業費、商工費、災害復旧費、諸支出金である。

(3) 議会費

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	491,768,000	501,925,000	10,157,000	2.1
支 出 済 額	480,636,915	486,907,309	6,270,394	1.3
対 予 算 現 額	97.7	97.0	△ 0.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	11,131,085	15,017,691	3,886,606	34.9
対 予 算 現 額	2.3	3.0	0.7	-

前年度に比べ 627 万円 (1.3%) の増となっている。これは主に、議員報酬で前年度に実施した自主減額が終了し、592 万円増加したことによるものである。

(4) 総務費

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	35,453,616,902	20,670,873,205	△ 14,782,743,697	△ 41.7
支 出 済 額	33,586,071,531	18,556,166,857	△ 15,029,904,674	△ 44.8
対 予 算 現 額	94.7	89.8	△ 4.9	-
翌 年 度 繰 越 額	1,412,864,000	1,670,188,300	257,324,300	18.2
対 予 算 現 額	4.0	8.0	4.0	-
不 用 額	454,681,371	444,518,048	△ 10,163,323	△ 2.2
対 予 算 現 額	1.3	2.2	0.9	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		不用額 (2021)
			増減額	増減率	
総 務 管 理 費	32,282,596,772	17,178,149,599	△ 15,104,447,173	△ 46.8	373,883,222
徴 税 費	469,088,949	461,723,531	△ 7,365,418	△ 1.6	14,368,469
戸籍住民基本台帳費	601,125,120	652,576,663	51,451,543	8.6	23,522,582
選 挙 費	69,896,772	180,994,016	111,097,244	158.9	29,140,823
統 計 調 査 費	102,757,659	22,218,987	△ 80,538,672	△ 78.4	2,327,013
監 査 委 員 費	60,606,259	60,504,061	△ 102,198	△ 0.2	1,275,939
合 計	33,586,071,531	18,556,166,857	△ 15,029,904,674	△ 44.8	444,518,048

① 概況

前年度に比べ 150 億 2,990 万円（△44.8%）の減となっている。これは主に、総務管理費で減少したことによるものである。

総務管理費の減は主に、基金積立金で 19 億 2,624 万円、新庁舎整備事業費で 18 億 1,951 万円、美術館管理運営費で 11 億 8,088 万円増加したが、特別定額給付金事業費で 204 億 2,539 万円減少したことによるものである。

② 不用額

主なものは、美術館管理運営費で 5,692 万円となっている。

美術館管理運営費は主に、みやのまえ文化の郷再整備工事において、入札残が生じたためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	事故繰越額	不 用 額
[項]総務管理費				
一般事務事業	66,360,000	63,800,000	—	2,560,000
庁舎等維持管理事業	46,153,000	46,152,700	—	300
新庁舎整備事業	926,544,000	882,138,800	44,404,300	900
総合企画調整事業	5,940,000	5,940,000	—	0
ふるさとづくり推進事業	504,000	24,743	—	479,257
文化会館管理運営事業	68,200,000	58,564,000	—	9,636,000
美術館管理運営事業	198,509,000	198,509,000	—	0
音楽ホール管理運営事業	45,100,000	45,100,000	—	0
電子計算センター事業	18,368,000	16,133,672	—	2,234,328
共同利用施設等管理運営事業	19,750,000	17,928,000	—	1,822,000
新生児特別支援給付金事業	17,436,000	9,181,024	—	8,254,976
合 計	1,412,864,000	1,343,471,939	44,404,300	24,987,761

④ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費及び事故繰越し）の内訳は、次のとおりである。

[新庁舎整備事業] 1,543,986,300 円（うち事故繰越し 44,404,300 円）

（繰越明許費）

工事の出来高未達が生じたためである。

（事故繰越し）

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が遅延したためである。

[庁舎等維持管理事業] 45,375,000 円

庁舎東館受変電設備改修工事において、資材の納入遅延により、工事に不測の日数を要したため、また、普通財産の管理業務において、現地立会、境界確認に不測の日数を要したためである。

[ふるさとづくり推進事業] 1,077,000 円

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域との調整及び協議に不測の日数を要したためである。

[文化会館管理運営事業] 68,860,000 円

文化施設整備保全事業において、国の補正予算に伴う有利な財源の活用を見込んでいたためである。

[一般事務事業] 10,890,000 円

住民基本台帳システムの改修に不測の日数を要したためである。

(5) 民生費

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	27,726,036,844	34,274,282,000	6,548,245,156	23.6
支 出 済 額	26,634,239,542	32,194,118,239	5,559,878,697	20.9
対 予 算 現 額	96.1	93.9	△ 2.2	-
翌 年 度 繰 越 額	0	770,868,000	770,868,000	皆増
対 予 算 現 額	0.0	2.3	2.3	-
不 用 額	1,091,797,302	1,309,295,761	217,498,459	19.9
対 予 算 現 額	3.9	3.8	△ 0.1	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		不用額 (2021)
			増減額	増減率	
社 会 福 祉 費	3,374,426,921	5,220,616,781	1,846,189,860	54.7	224,881,333
障 害 福 祉 費	4,920,418,592	5,266,264,729	345,846,137	7.0	152,196,554
老 人 福 祉 費	5,861,195,476	6,130,272,076	269,076,600	4.6	533,998,945
児 童 福 祉 費	6,186,658,155	9,164,273,112	2,977,614,957	48.1	357,316,521
生 活 保 護 費	6,287,709,062	6,410,758,746	123,049,684	2.0	40,050,203
災 害 救 助 費	3,831,336	1,932,795	△ 1,898,541	△ 49.6	852,205
合 計	26,634,239,542	32,194,118,239	5,559,878,697	20.9	1,309,295,761

① 概況

前年度に比べ 55 億 5,987 万円 (20.9%) の増となっている。これは主に、児童福祉費、社会福祉費で増加したことによるものである。

児童福祉費の増は主に、子育て世帯臨時特別給付金事業費で 31 億 9,171 万円増加したことによるものである。

社会福祉費の増は主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費で 17 億 47 万円増加したことによるものである。

② 不用額

主なものは、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
[項] 社会福祉費				
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	2,432,438,000	1,700,477,869	675,674,000	56,286,131
生活困窮者自立支援金事業費	112,763,000	57,600,834	0	55,162,166
[項] 障害福祉費				
障害者自立支援費	4,479,774,000	4,394,269,131	0	85,504,869
[項] 老人福祉費				
特別会計繰出金	3,000,811,000	2,946,836,028	0	53,974,972
老人福祉施設費	597,984,000	114,738,000	82,266,000	400,980,000
[項] 児童福祉費				
子育て世帯生活支援特別給付金事業費	344,576,000	259,200,862	0	85,375,138
援護給付等関係費	890,007,000	763,974,939	0	126,032,061

住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費は主に、申請世帯数が当初見込みを下回ったためである。

生活困窮者自立支援金事業費は主に、申請世帯数が当初見込みを下回ったためである。

障害者自立支援費は主に、障害福祉サービスの利用が当初見込みを下回ったためである。

特別会計繰出金は主に、介護認定審査会費の支出が当初見込みを下回ったためである。

老人福祉施設費は主に、地域密着型サービス施設整備事業において、補助対象事業の一部に応募がなかったためである。

子育て世帯生活支援特別給付金事業費は主に、申請世帯数が当初見込みを下回ったためである。

援護給付等関係費は主に、児童扶養手当の受給者数が当初見込みを下回ったためである。

③ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

[住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業] 675,674,000 円

非課税世帯及び家計急変世帯からの申請が完了しておらず、給付金支給事務に不測の日数を要したためである。

[老人福祉施設事業] 82,266,000 円

資材の納入遅延等により、工事に不測の日数を要したためである。

[子育て世帯臨時特別給付金事業] 12,928,000 円

子育て世帯からの申請が完了しておらず、給付金支給事務に不測の日数を要したためである。

(6) 衛生費

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,428,834,404	7,908,950,000	2,480,115,596	45.7
支 出 済 額	5,267,575,169	7,182,239,546	1,914,664,377	36.3
対 予 算 現 額	97.0	90.8	△ 6.2	-
翌 年 度 繰 越 額	38,286,000	151,941,000	113,655,000	296.9
対 予 算 現 額	0.7	1.9	1.2	-
不 用 額	122,973,235	574,769,454	451,796,219	367.4
対 予 算 現 額	2.3	7.3	5.0	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		不用額 (2021)
			増減額	増減率	
保 健 衛 生 費	3,640,747,347	5,418,335,431	1,777,588,084	48.8	568,487,569
清 掃 費	1,626,827,822	1,763,904,115	137,076,293	8.4	6,281,885
合 計	5,267,575,169	7,182,239,546	1,914,664,377	36.3	574,769,454

① 概況

前年度に比べ 19 億 1,466 万円 (36.3%) の増となっている。これは主に、保健衛生費で増加したことによるものである。

保健衛生費の増は主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業費で 16 億 5,615 万円、新保健センター等複合化施設整備事業費で 2 億 4,237 万円増加したことによるものである。

② 不用額

主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費で 3 億 9,152 万円、健康増進事業費で 5,937 万円、予防接種費で 5,097 万円となっている。

新型コロナウイルスワクチン接種事業費は主に、ワクチンの接種者数が当初見込みを下回ったためである。

健康増進事業費は主に、がん検診や特定健康診査の受診者数が当初見込みを下回ったためである。

予防接種費は主に、接種者数が当初見込みを下回ったためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	不 用 額
[項]保健衛生費			
健康増進事業	10,010,000	7,777,000	2,233,000
新型コロナウイルスワクチン接種事業	27,803,000	24,414,921	3,388,079
休日応急診療所運営事業	473,000	472,340	660
合 計	38,286,000	32,664,261	5,621,739

④ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

[新保健センター等複合化施設整備事業] 65,576,000 円

新保健センター等複合化施設整備工事において、地中障害等の調査、除去が必要となり、工事に不測の日数を要したためである。

[墓地・斎場事業] 79,565,000 円

市営斎場大規模改修工事において、地中設備の劣化により生じた追加工事にかかる資材の納入遅延により、工事に不測の日数を要したためである。

[し尿処理事業] 6,800,000 円

し尿処理施設改修工事において、資材の納入遅延により、工事に不測の日数を要したためである。

(7) 労働費

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	95,724,000	108,337,000	12,613,000	13.2
支 出 済 額	93,274,777	107,399,234	14,124,457	15.1
対 予 算 現 額	97.4	99.1	1.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	2,449,223	937,766	△ 1,511,457	△ 61.7
対 予 算 現 額	2.6	0.9	△ 1.7	-

前年度に比べ1,412万円（15.1%）の増となっている。これは主に、中小共済事業費で1,962万円増加したことによるものである。

(8) 農業費

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	105,698,953	86,565,000	△ 19,133,953	△ 18.1
支 出 済 額	103,761,797	83,147,125	△ 20,614,672	△ 19.9
対 予 算 現 額	98.2	96.1	△ 2.1	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	1,937,156	3,417,875	1,480,719	76.4
対 予 算 現 額	1.8	3.9	2.1	-

前年度に比べ 2,061 万円（△19.9%）の減となっている。これは主に、農政活動推進事業費で 1,114 万円減少したことによるものである。

(9) 商工費

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,160,823,134	1,344,734,000	183,910,866	15.8
支 出 済 額	1,026,963,645	1,180,896,965	153,933,320	15.0
対 予 算 現 額	88.5	87.8	△ 0.7	-
翌 年 度 繰 越 額	86,021,000	0	△ 86,021,000	皆減
対 予 算 現 額	7.4	0.0	△ 7.4	-
不 用 額	47,838,489	163,837,035	115,998,546	242.5
対 予 算 現 額	4.1	12.2	8.1	-

① 概況

前年度に比べ 1 億 5,393 万円（15.0%）の増となっている。これは主に、商工振興融資で 6,033 万円減少したが、商工業振興対策経費で 2 億 5,895 万円増加したことによるものである。

② 不用額

主なものは、商工業振興対策経費で 1 億 1,431 万円となっている。

商工業振興対策経費は主に、キャッシュレス決済ポイント還元事業において、利用実績が当初見込みを下回ったためである。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業負担金について、市費負担の対象となるまん延防止等重点措置の期間中に緊急事態措置へ移行し、市費による負担がなくなったことにより当初見込みを下回ったためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	不 用 額
[項]商工費			
商工業振興対策事業	44,516,000	44,184,000	332,000
観光物産事業	41,505,000	0	41,505,000
合 計	86,021,000	44,184,000	41,837,000

(10) 土木費

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,552,172,946	6,278,255,205	△ 1,273,917,741	△ 16.9
支 出 済 額	6,130,733,791	5,719,620,018	△ 411,113,773	△ 6.7
対 予 算 現 額	81.2	91.1	9.9	-
翌 年 度 繰 越 額	935,930,000	339,328,000	△ 596,602,000	△ 63.7
対 予 算 現 額	12.4	5.4	△ 7.0	-
不 用 額	485,509,155	219,307,187	△ 266,201,968	△ 54.8
対 予 算 現 額	6.4	3.5	△ 2.9	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		不用額 (2021)
			増減額	増減率	
土 木 管 理 費	244,956,250	227,334,540	△ 17,621,710	△ 7.2	348,358
道 路 橋 り ょ う 費	1,347,408,273	1,381,495,639	34,087,366	2.5	15,347,576
都 市 計 画 費	3,851,613,182	3,332,723,639	△ 518,889,543	△ 13.5	134,136,519
住 宅 費	686,756,086	778,066,200	91,310,114	13.3	69,474,734
合 計	6,130,733,791	5,719,620,018	△ 411,113,773	△ 6.7	219,307,187

① 概況

前年度に比べ4億1,111万円(△6.7%)の減となっている。これは主に、都市計画費で減少したことによるものである。

都市計画費の減は主に、J R伊丹駅前駐車場事業費で1億6,637万円、下水道事業費で1億3,127万円、都市公園整備事業費で9,958万円、街路整備事業費で8,463万円減少したことによるものである。

② 不用額

主なものは、下水道事業費で7,939万円、市営住宅等維持管理費で6,415万円となっている。

下水道事業費は主に、流域下水道維持管理負担金が当初予算に比べ減少したためである。

市営住宅等維持管理費は主に、工事請負費において、入札残が生じたためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	不 用 額
[項]道路橋りょう費			
道路維持補修事業	100,000,000	100,000,000	0
道路新設改良事業	171,704,000	168,837,846	2,866,154
橋りょう維持補修事業	398,365,000	398,302,300	62,700
[項]都市計画費			
都市計画行政推進事業	5,830,000	5,830,000	0
街路整備事業	186,262,000	186,261,842	158
都市公園整備事業	73,769,000	68,980,600	4,788,400
合 計	935,930,000	928,212,588	7,717,412

④ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

[道路新設改良事業] 5,034,000 円

関係機関との調整に不測の日数を要したためである。

[橋りょう維持補修事業] 56,000,000 円

有利な財源を活用するため、国の補正予算に伴い令和 3 年度に予算化したものである。

[街路整備事業] 177,286,000 円

関係機関との調整に不測の日数を要したため、また、有利な財源を活用するため、国の補正予算に伴い令和 3 年度に予算化したものである。

[宮ノ前地区地下駐車場事業] 20,284,000 円

宮ノ前地区地下駐車場整備工事において、資材の納入遅延により、工事に不測の日数を要したためである。

[都市公園整備事業] 80,724,000 円

地元調整に不測の日数を要したため、また、有利な財源を活用するため、国の補正予算に伴い令和 3 年度に予算化したものである。

(11) 消防費

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,755,817,583	2,236,705,904	△ 519,111,679	△ 18.8
支 出 済 額	2,688,333,107	2,144,034,043	△ 544,299,064	△ 20.2
対 予 算 現 額	97.6	95.9	△ 1.7	-
翌 年 度 繰 越 額	9,735,000	28,105,000	18,370,000	188.7
対 予 算 現 額	0.3	1.2	0.9	-
不 用 額	57,749,476	64,566,861	6,817,385	11.8
対 予 算 現 額	2.1	2.9	0.8	-

① 概況

消防費は、前年度に比べ 5 億 4,429 万円 (△20.2%) の減となっている。これは主に、消防施設費で 5 億 5,416 万円減少したことによるものである。

② 前年度より繰り越された予算の執行状況

(単位 円)

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	不 用 額
[項]消防費			
災害対策事業	9,735,000	9,735,000	0
合 計	9,735,000	9,735,000	0

③ 翌年度へ繰り越された予算の状況

[消防活動事業] 17,600,000 円

消防隊員用個人装備の年度内の調達が困難なためである。

[消防施設事業] 10,505,000 円

東消防署及び神津出張所庁舎照明器具LED化工事において、資材の納入遅延により、工事に不測の日数を要したためである。

(12) 教育費

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	23,036,564,619	22,300,497,170	△ 736,067,449	△ 3.2
支 出 済 額	19,606,114,163	20,002,837,138	396,722,975	2.0
対 予 算 現 額	85.1	89.7	4.6	-
翌 年 度 繰 越 額	954,453,050	1,386,997,000	432,543,950	45.3
対 予 算 現 額	4.2	6.2	2.0	-
不 用 額	2,475,997,406	910,663,032	△ 1,565,334,374	△ 63.2
対 予 算 現 額	10.7	4.1	△ 6.6	-

項 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		不用額 (2021)
			増減額	増減率	
教 育 総 務 費	1,028,782,078	1,085,653,571	56,871,493	5.5	32,937,429
小 学 校 費	2,177,241,489	2,386,599,080	209,357,591	9.6	166,200,380
中 学 校 費	1,501,385,900	1,334,629,358	△ 166,756,542	△ 11.1	55,347,642
特 別 支 援 学 校 費	96,906,893	102,514,752	5,607,859	5.8	13,041,498
高 等 学 校 費	585,475,363	611,819,688	26,344,325	4.5	16,071,812
幼 児 教 育 費	9,857,596,233	11,083,389,771	1,225,793,538	12.4	478,639,929
社 会 教 育 費	2,708,874,437	1,570,807,461	△ 1,138,066,976	△ 42.0	96,155,039
保 健 体 育 費	1,649,851,770	1,827,423,457	177,571,687	10.8	52,269,303
合 計	19,606,114,163	20,002,837,138	396,722,975	2.0	910,663,032

① 概況

前年度に比べ3億9,672万円(2.0%)の増となっている。これは主に、社会教育費で減少したが、幼児教育費、小学校費で増加したことによるものである。

社会教育費の減は主に、生涯学習センター費で8億4,267万円、児童館施設整備事業費で2億4,141万円減少したことによるものである。

幼児教育費の増は主に、認定こども園施設整備事業費で10億225万円増加したことによるものである。

小学校費の増は主に、小学校教材費で5億5,385万円減少したが、小学校施設整備事業費で7億6,409万円増加したことによるものである。

② 不用額

不用額の主なものは、援護給付等関係費で 2 億 7,475 万円、小学校施設整備事業費で 9,687 万円、子育て支援事業費で 6,168 万円となっている。

援護給付等関係費は主に、施設型給付費等（私立認定こども園等）における入所児童数や公定価格の加算状況が当初見込みを下回ったためである。

小学校施設整備事業費は主に、空調設備改修工事、大規模改造工事等において、工事設計の精査による減と入札残が生じたためである。

子育て支援事業費は主に、一時預かり事業、延長保育事業の利用者数が当初見込みを下回ったためである。

③ 前年度より繰り越された予算の執行状況

（単位 円）

区 分	繰 越 額	支 出 済 額	不 用 額
[項]小学校費			
小学校管理運営事業	25,200,000	25,136,048	63,952
小学校施設整備事業	544,140,050	523,067,981	21,072,069
[項]中学校費			
中学校管理運営事業	12,400,000	12,379,150	20,850
中学校施設整備事業	319,366,000	312,948,976	6,417,024
[項]特別支援学校費			
特別支援学校管理運営事業	3,200,000	3,183,571	16,429
[項]高等学校費			
高等学校管理運営事業	2,400,000	2,399,617	383
高等学校教材事業	17,784,000	17,556,676	227,324
[項]幼児教育費			
こども発達支援センター診療所事業	429,000	405,911	23,089
[項]社会教育費			
児童館施設整備事業	15,815,000	15,815,000	0
児童くらぶ運営事業	13,719,000	13,718,496	504
合 計	954,453,050	926,611,426	27,841,120

④ 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費及び事故繰越し）の内訳は、次のとおりである。

〔小学校管理運営事業〕 31,111,000 円

感染症対策用品等の年度内の調達が困難なため、また、高圧ケーブル更新工事において、資材の納入遅延により、工事に不測の日数を要したためである。

〔小学校教材事業〕 98,977,000 円

〔特別支援学校教材事業〕 40,000 円

新 J I S 規格机・椅子の年度内の調達が困難なためである。

[中学校管理運営事業] 13,950,000 円

感染症対策用品等の年度内の調達が困難なためである。

[特別支援学校管理運営事業] 16,186,000 円

感染症対策用品等の年度内の調達が困難なため、また、スクールバスの年度内の調達が困難なためである。

[小学校施設整備事業] 641,541,000 円

[中学校施設整備事業] 307,215,000 円

[幼稚園施設整備事業] 32,026,000 円

国の補正予算による国庫補助の交付決定を受けたため、その性質上、令和4年2月の市議会定例会で、歳入歳出予算及び繰越明許費の補正について議決を得たものである。

[高等学校管理運営事業] 25,561,000 円

感染症対策用品、学習保障用品等の年度内の調達が困難なため、また、防球ネット等改修工事において、工事規模や実施時期の制限による性質上、令和3年9月の市議会定例会で、繰越明許費の補正について議決を得たものである。

[私立保育所等関係事業] 40,227,000 円

資材の納入遅延により、工事に不測の日数を要したためである。

[保育所施設整備事業] 17,864,000 円

ひかり保育園改修工事において、実施設計に不測の日数を要したためである。

[こども発達支援センター管理事業] 12,967,000 円

通所バスの年度内の調達が困難なためである。

[図書館管理運営事業] 143,134,000 円

図書館システムの更新に不測の日数を要したためである。

[小学校給食センター管理運営事業] 6,198,000 円

配送車両の年度内の調達が困難なためである。

(13) 公債費

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,442,091,000	7,693,424,000	251,333,000	3.4
支 出 済 額	7,423,620,348	7,670,085,419	246,465,071	3.3
対 予 算 現 額	99.8	99.7	△ 0.1	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	18,470,652	23,338,581	4,867,929	26.4
対 予 算 現 額	0.2	0.3	0.1	-

公 債 費 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		不用額 (2021)
			増減額	増減率	
元 金	7,089,801,015	7,398,943,143	309,142,128	4.4	0
利 子	333,817,219	271,140,380	△ 62,676,839	△ 18.8	23,338,477
公 債 諸 費	2,114	1,896	△ 218	△ 10.3	104
合 計	7,423,620,348	7,670,085,419	246,465,071	3.3	23,338,581

前年度に比べ2億4,646万円(3.3%)の増となっている。市債の元金償還状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
普 通 債	3,560,659,291	3,867,803,179	307,143,888	8.6
建設事業等	3,369,076,893	3,646,507,512	277,430,619	8.2
住宅資金貸付	1,875,455	1,275,023	△ 600,432	△ 32.0
公営企業出資	184,847,245	187,628,120	2,780,875	1.5
災害救助	4,644,784	2,652,204	△ 1,992,580	△ 42.9
災害復旧	214,914	29,740,320	29,525,406	著増
特 例 債	3,529,141,724	3,531,139,964	1,998,240	0.1
臨時財政対策	3,393,687,201	3,408,079,515	14,392,314	0.4
その他	135,454,523	123,060,449	△ 12,394,074	△ 9.1
合 計	7,089,801,015	7,398,943,143	309,142,128	4.4

(14) 諸支出金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,052,839,000	302,568,000	△ 750,271,000	△ 71.3
支 出 済 額	1,047,703,118	216,283,104	△ 831,420,014	△ 79.4
対予算現額	99.5	71.5	△ 28.0	-
翌年度繰越額	0	79,025,000	79,025,000	皆増
対予算現額	0.0	26.1	26.1	-
不 用 額	5,135,882	7,259,896	2,124,014	41.4
対予算現額	0.5	2.4	1.9	-

① 概況

前年度に比べ8億3,142万円(△79.4%)の減となっている。これは主に、交通事業費で8億2,224万円減少したことによるものである。

② 翌年度へ繰り越された予算の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

[交通事業] 79,025,000 円

有利な財源を活用するため、国の補正予算に伴い令和3年度に予算化したものである。

(15) 予備費

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
当初予算額 (A)	100,000,000	150,000,000	50,000,000	50.0
補正予算額 (B)	38,331,000	△ 50,000,000	△ 88,331,000	△ 230.4
充 用 額 (C)	92,895,385	83,005,434	△ 9,889,951	△ 10.6
充 用 率 (C/(A+B))	67.2	83.0	15.8	-
不 用 額	45,435,615	16,994,566	△ 28,441,049	△ 62.6

予備費の充用額は8,300万円で、充用率は83.0%となっている。款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
総 務 費	5,260,902	10,602,205	5,341,303	101.5
民 生 費	2,386,844	339,000	△ 2,047,844	△ 85.8
衛 生 費	34,638,404	0	△ 34,638,404	皆減
農 業 費	16,953	0	△ 16,953	皆減
商 工 費	263,134	330,000	66,866	25.4
土 木 費	2,990,946	15,964,205	12,973,259	433.8
消 防 費	26,677,583	35,431,904	8,754,321	32.8
教 育 費	20,660,619	20,338,120	△ 322,499	△ 1.6
合 計	92,895,385	83,005,434	△ 9,889,951	△ 10.6

主な使途は、新型コロナウイルス感染症対策関連費（総務費、消防費、教育費）、緊急修繕費（総務費、商工費、土木費、教育費）である。

Ⅲ. 特 別 会 計

1. 国民健康保険事業

当会計は、国民健康保険法及び伊丹市国民健康保険条例に基づき、県と市が共同の保険者となり医療保険事業等を行うものである。

(1) 事業の状況

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
加 入 世 帯 数 (世帯)	25,175	24,785	24,555	△ 230	△ 0.9
被 保 険 者 数 (人)	39,084	38,064	37,330	△ 734	△ 1.9
保 険 税 額 (現年課税分調定額) (円)	3,690,590,100	3,532,649,750	3,462,670,206	△ 69,979,544	△ 2.0
1 世 帯 当 たり 保 険 税 額 (円)	146,597	142,532	141,017	△ 1,515	△ 1.1
1 人 当 たり 保 険 税 額 (円)	94,427	92,808	92,758	△ 50	△ 0.1
受 診 件 数 (レセプト総数) (件)	706,870	638,564	670,531	31,967	5.0
費 用 額 (円)	15,269,498,665	14,354,580,030	15,190,748,483	836,168,453	5.8
1 人 当 たり 受 診 件 数 (件)	18.1	16.8	18.0	1.2	7.1
1 件 当 たり 費 用 額 (円)	21,602	22,479	22,655	176	0.8
1 人 当 たり 費 用 額 (円)	390,684	377,117	406,931	29,814	7.9

(注) 加入世帯数、被保険者数は、4月～3月の各月末数の平均である。

区分別に前年度と比較すると、加入世帯数は 230 世帯（△0.9％）の減、被保険者数は 734 人（△1.9％）の減となっている。

保険税額（現年課税分調定額ベース）は 6,997 万円（△2.0％）の減となっている。

1 世帯当たり保険税額は 1,515 円（△1.1％）の減、1 人当たり保険税額は 50 円（△0.1％）の減となっている。

医療に要した費用面でみると、費用額は 8 億 3,616 万円（5.8％）の増となり、1 人当たり受診件数は 1.2 件（7.1％）の増、1 件当たり費用額は 176 円（0.8％）の増、1 人当たり費用額は 29,814 円（7.9％）の増となっている。

被保険者数の減少は主に、高齢化の進行に伴い、75 歳に到達して後期高齢者医療制度へ移行する者が増加したことによるものである。

(2) 収支の状況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入 (A)	18,439,381,090	19,302,821,801	863,440,711	4.7
歳 出 (B)	18,259,656,138	18,886,551,445	626,895,307	3.4
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支額) (A) - (B) (C)	179,724,952	416,270,356	236,545,404	131.6
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (C) - (D) (E)	179,724,952	416,270,356	236,545,404	131.6
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	158,169,108	179,724,952	21,555,844	13.6
単 年 度 収 支 額 (E) - (F) (G)	21,555,844	236,545,404	214,989,560	997.4
基 金 積 立 額 (H)	828,000	817,000	△ 11,000	△ 1.3
基 金 取 崩 し 額 (I)	91,427,000	327,003,000	235,576,000	257.7
実 質 単 年 度 収 支 額 (G) + (H) - (I) (J)	△ 69,043,156	△ 89,640,596	△ 20,597,440	△ 29.8

前年度に比べ、歳入総額は 8 億 6,344 万円(4.7%)の増、歳出総額は 6 億 2,689 万円(3.4%)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、4 億 1,627 万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字となっている。この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2 億 3,654 万円の黒字となっている。単年度収支額に基金積立額を加え、基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は、8,964 万円の赤字となっている。

当年度は 10 年連続で実質収支が黒字となった。この要因は主に、歳入で、前年度からの前期繰越金 1 億 7,972 万円を収入したこと、収入率の上昇などにより税収入が見込みより上昇したこと、県支出金（普通交付金）として収入する令和 4 年 2 月分の保険給付費の概算交付額が前年同月分より増加したことである。また、コロナウイルス感染症の影響による特定健診の受診件数の見込数の減などにより、歳出で、保健事業費が見込みより減少したことによるものである。

なお、概算交付分として収入した県支出金（普通交付金）のうち 1 億 525 万円は、翌年度に返還を予定している。

一方で、実質単年度収支は 4 年連続の赤字となり、また、3 年連続で赤字が拡大した。この要因は主に、県へ支払う事業費納付金において、被保険者一人当たりの事業費納付金が年々上昇していることによるものである。

(3) 歳入

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	18,828,963,000	19,432,029,000	603,066,000	3.2
調 定 額	19,341,948,343	19,981,603,620	639,655,277	3.3
収 入 済 額	18,439,381,090	19,302,821,801	863,440,711	4.7
対 予 算 現 額	97.9	99.3	1.4	-
対 調 定 額	95.3	96.6	1.3	-
不 納 欠 損 額	121,326,147	95,197,438	△ 26,128,709	△ 21.5
収 入 未 済 額	781,241,106	583,584,381	△ 197,656,725	△ 25.3
予算に比し増・減(△)	△ 389,581,910	△ 129,207,199	-	-

款 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	3,577,712,559	3,555,942,835	△ 21,769,724	△ 0.6
現 年 課 税 分	3,382,732,401	3,356,277,995	△ 26,454,406	△ 0.8
滞 納 繰 越 分	194,980,158	199,664,840	4,684,682	2.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,033,075	2,272,969	239,894	11.8
国 庫 支 出 金	79,665,000	34,650,000	△ 45,015,000	△ 56.5
県 支 出 金	12,778,925,557	13,479,464,612	700,539,055	5.5
財 産 収 入	827,744	816,048	△ 11,696	△ 1.4
繰 入 金	1,763,355,056	1,974,980,353	211,625,297	12.0
繰 越 金	158,169,108	179,724,952	21,555,844	13.6
諸 収 入	78,692,991	74,970,032	△ 3,722,959	△ 4.7
合 計	18,439,381,090	19,302,821,801	863,440,711	4.7

歳入総額は、前年度に比べ8億6,344万円(4.7%)の増となっている。これは主に、県支出金、繰入金で増加したことによるものである。

県支出金の増は主に、新型コロナウイルスの影響を受けて抑制されていた被保険者の受療行動が回復したことによる保険給付費(歳出)の増加に伴い、普通交付金で増加したことによるものである。

① 国民健康保険税

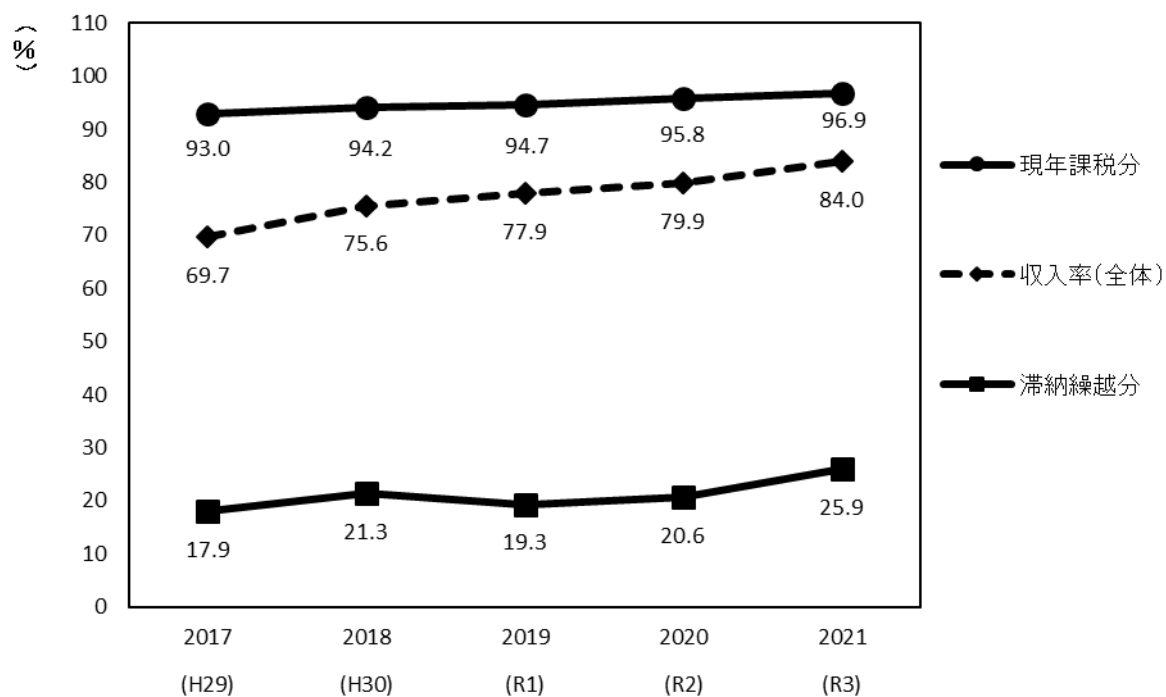
前年度に比べ2,176万円(△0.6%)の減となっている。これは主に、現年課税分で減少したことによるものである。

保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
現年課税分	3,462,670,206	3,356,277,995	96.9	-	-	106,392,211	3.1
滞納繰越分	770,407,315	199,664,840	25.9	94,755,426	12.3	475,987,049	61.8
合 計	4,233,077,521	3,555,942,835	84.0	94,755,426	2.2	582,379,260	13.8

収 入 率 の 推 移



収入率は 84.0% で、前年度に比べ 4.1 ポイント上昇している。このうち、現年課税分は 1.1 ポイント、滞納繰越分は 5.3 ポイント上昇している。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位 円・%)

区 分		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
							増 減	増減率
現年課税	件数	0	0	0	1	0	△ 1	皆減
	金額	0	0	0	538,900	0	△ 538,900	皆減
滞納繰越	件数	4,068	1,096	860	1,086	1,095	9	0.8
	金額	413,853,082	155,393,834	97,505,542	120,427,123	94,755,426	△ 25,671,697	△ 21.3
合 計	件数	4,068	1,096	860	1,087	1,095	8	0.7
	金額	413,853,082	155,393,834	97,505,542	120,966,023	94,755,426	△ 26,210,597	△ 21.7

(注) 件数は、処分年度ごとに1人1件としている。

不納欠損処分は 1,095 件 9,475 万円で、前年度に比べ 8 件の増、2,621 万円 (△ 21.7%) の減となっている。これは主に、医療給付費分滞納繰越分、後期高齢者支援金分滞納繰越分、介護納付金分滞納繰越分の不納欠損額が減少したことによるものである。

減少した主な要因は、地方税法第 18 条（消滅時効）及び同法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止）による不納欠損額が減少したことによるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

（単位 円・％）

区 分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
						増 減	増減率
現年課税	274,249,476	220,132,297	194,419,881	149,378,449	106,392,211	△ 42,986,238	△ 28.8
滞納繰越	1,041,431,057	860,612,785	759,838,080	630,003,519	475,987,049	△ 154,016,470	△ 24.4
合 計	1,315,680,533	1,080,745,082	954,257,961	779,381,968	582,379,260	△ 197,002,708	△ 25.3

収入未済額は 5 億 8,237 万円で、前年度に比べ 1 億 9,700 万円（△25.3％）の減となっている。これは主に、医療給付費分滞納繰越分、医療給付費分現年課税分、後期高齢者支援金分滞納繰越分で減少したことによるものである。

減少した主な要因は、滞納処分が増加したことで、収入率が上昇したことによるものである。

② 繰入金

（単位 円・％）

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
基準内	1,606,407,464	1,575,405,212	△ 31,002,252	△ 1.9
保 険 基 盤 安 定 制 度 繰 入 金	1,112,524,099	1,103,370,401	△ 9,153,698	△ 0.8
職 員 給 与 費 等 繰 入 金	260,824,365	262,659,478	1,835,113	0.7
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	35,280,000	29,629,333	△ 5,650,667	△ 16.0
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	197,779,000	179,746,000	△ 18,033,000	△ 9.1
基準外(その他繰入金)	65,520,592	72,572,141	7,051,549	10.8
福 祉 医 療 波 及 分	65,520,592	72,572,141	7,051,549	10.8
一般会計繰入金小計	1,671,928,056	1,647,977,353	△ 23,950,703	△ 1.4
基金繰入金	91,427,000	327,003,000	235,576,000	257.7
合 計	1,763,355,056	1,974,980,353	211,625,297	12.0

一般会計繰入金は、前年度に比べ 2,395 万円（△1.4％）の減となっている。これは主に、財政安定化支援事業繰入金、保健基盤安定制度繰入金で減少したことによるものである。

基金繰入金は、前年度に比べ 2 億 3,557 万円（257.7％）の増となっている。

③ 諸収入

前年度に比べ 372 万円（△4.7％）の減となっている。これは主に、第三者行為による医療費返還金が減少したことによるものである。

なお、収入未済額（資格喪失後療養給付費等返還金）は 120 万円で、前年度に比

べ 65 万円（△35.2％）の減となっている。同返還金については、22 件 44 万円の
不納欠損処分を行っている。

(4) 歳出

(単位 円・％)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	18,828,963,000	19,432,029,000	603,066,000	3.2
支 出 済 額	18,259,656,138	18,886,551,445	626,895,307	3.4
対 予 算 現 額	97.0	97.2	0.2	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	569,306,862	545,477,555	△ 23,829,307	△ 4.2
対 予 算 現 額	3.0	2.8	△ 0.2	-

款 別 支 出 状 況

(単位 円・％)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		不用額 (2021)
			増減額	増減率	
総 務 費	273,432,617	293,229,477	19,796,860	7.2	26,692,523
保 険 給 付 費	12,264,110,612	12,959,827,843	695,717,231	5.7	468,147,157
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	5,458,261,851	5,370,254,179	△ 88,007,672	△ 1.6	1,821
保 健 事 業 費	135,848,557	140,240,032	4,391,475	3.2	30,464,968
基 金 積 立 金	828,000	817,000	△ 11,000	△ 1.3	412,000
諸 支 出 金	127,174,501	122,182,914	△ 4,991,587	△ 3.9	19,259,086
予 備 費	-	-	-	-	500,000
合 計	18,259,656,138	18,886,551,445	626,895,307	3.4	545,477,555

歳出総額は、前年度に比べ 6 億 2,689 万円（3.4％）の増となっている。これは主に、保険給付費、総務費で増加したことによるものである。

① 保険給付費

(単位 件・円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
療養諸費	673,048	12,200,186,381	706,409	12,902,259,582	702,073,201	5.8
医療給付費	673,048	12,167,249,409	706,409	12,866,572,757	699,323,348	5.7
診療報酬審査支払手数料	(638,564)	32,936,972	(670,531)	35,686,825	2,749,853	8.3
出産育児諸費	126	52,422,096	106	44,268,558	△ 8,153,538	△ 15.6
出産育児一時金	126	52,396,266	106	44,247,348	△ 8,148,918	△ 15.6
審査支払手数料	(123)	25,830	(101)	21,210	△ 4,620	△ 17.9
葬祭諸費	223	11,150,000	245	12,250,000	1,100,000	9.9
その他給付費	55	352,135	48	1,049,703	697,568	198.1
結核医療付加金	50	32,035	26	15,179	△ 16,856	△ 52.6
傷病手当金	5	320,100	22	1,034,524	714,424	223.2
合 計	673,452	12,264,110,612	706,808	12,959,827,843	695,717,231	5.7

(注) 診療報酬審査支払手数料及び審査支払手数料の件数は、医療給付費及び出産育児一時金の件数と重複するため、合計に含まれていない。

保険給付費は、前年度に比べ 6 億 9,571 万円(5.7%)の増となっている。これは主に、療養諸費で増加したことによるものである。

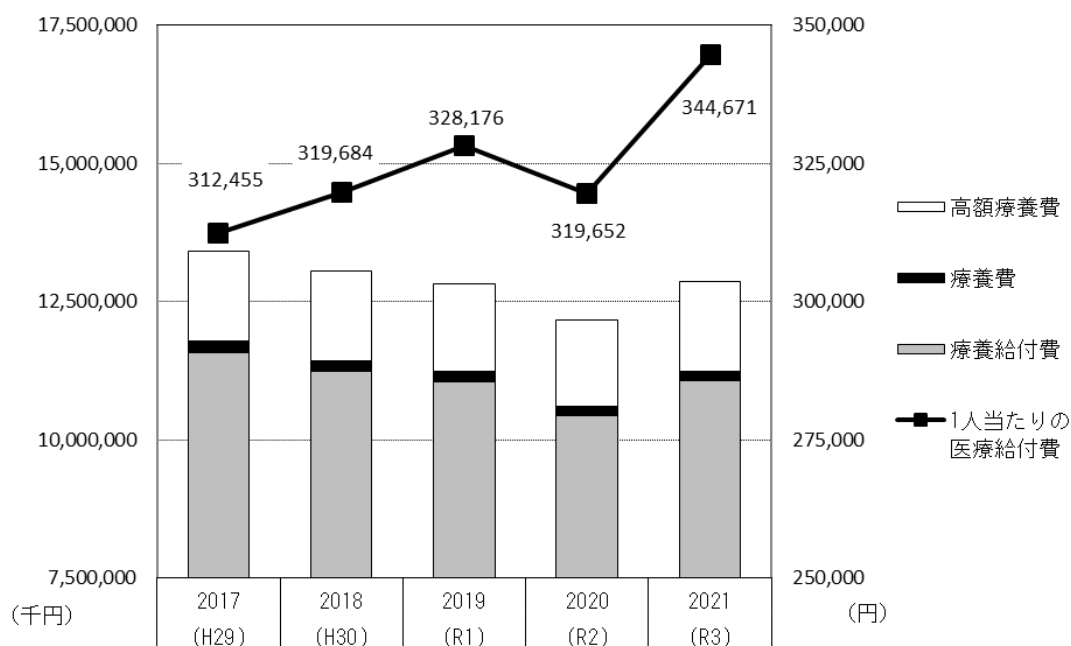
療養諸費は、前年度に比べ 7 億 207 万円(5.8%)の増となっている。これは主に、新型コロナウイルスの影響を受けて抑制されていた被保険者の受療行動が回復したことにより、医療給付費で増加したことによるものである。

保険給付費の大半を占める医療給付費の状況は、次のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	件数	金 額	件数	金 額	増減額	増減率
医療給付費	673,048	12,167,249,409	706,409	12,866,572,757	699,323,348	5.7
療養給付費	616,306	10,439,264,463	647,689	11,074,424,674	635,160,211	6.1
療養費	22,258	167,708,398	22,842	170,387,796	2,679,398	1.6
高額療養費	34,484	1,560,276,548	35,878	1,621,760,287	61,483,739	3.9

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増減額	増減率
医療給付費	(円)	12,167,249,409	12,866,572,757	699,323,348	5.7
被保険者数	(人)	38,064	37,330	△ 734	△ 1.9
1人当たり医療給付費	(円)	319,652	344,671	25,019	7.8



医療給付費は、前年度に比べ 6 億 9,932 万円（5.7％）の増となっている。これは主に、療養給付費で増加したことによるものである。

1 人当たりの医療給付費は、前年度に比べ 25,019 円（7.8％）の増となっている。

② 不用額

主なものは、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
一般被保険者療養給付費	11,410,569,000	11,074,424,674	0	336,144,326
一般被保険者高額療養費	1,725,060,204	1,619,381,832	0	105,678,372

一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費は、新型コロナウイルス感染症の影響による受療行動の抑制からの回復が、見込みを下回ったためである。

(5) 基金の状況

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額		当年度末
		増加	減少	
国民健康保険財政調整基金	2,010,126,000	817,000	327,003,000	1,683,940,000

(注) 1. 増減額は、当該年度予算による積立額・処分額（出納整理期間中の処理を含む。）を表している。

2. 年度末現在高は、出納閉鎖時点での現在高である。

２．後期高齢者医療事業

当会計は、現役世代と高齢者世代の負担を明確にして、公平でわかりやすいものにするために、平成 20 年 4 月に創設された後期高齢者医療事業を行うものである。

(1) 事業の状況

(単位 人・円・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
被 保 険 者 数	26,091	26,326	27,114	788	3.0
保 険 料 額 (現年度分調定額)	2,374,461,900	2,539,172,474	2,553,900,643	14,728,169	0.6
1 人 当 たり 保 険 料 額	91,007	96,451	94,191	△ 2,260	△ 2.3

(注) 被保険者数は、各年度3月末現在である。

被保険者数は、前年度に比べ 788 人 (3.0%) の増となっている。

保険料額 (現年賦課分調定額ベース) は、前年度に比べ 1,472 万円 (0.6%) の増となり、1 人当たり保険料額は、前年度に比べ 2,260 円 (△2.3%) の減となっている。

(2) 収支の状況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入 (A)	3,094,031,451	3,121,536,642	27,505,191	0.9
歳 出 (B)	3,092,865,825	3,120,409,599	27,543,774	0.9
歳入歳出差引額 (形式収支額) (A) - (B) (C)	1,165,626	1,127,043	△ 38,583	△ 3.3
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (C) - (D) (E)	1,165,626	1,127,043	△ 38,583	△ 3.3
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	1,413,822	1,165,626	△ 248,196	△ 17.6
単 年 度 収 支 額 (E) - (F) (G)	△ 248,196	△ 38,583	209,613	△ 84.5

前年度に比べ、歳入総額は 2,750 万円 (0.9%) の増、歳出総額は 2,754 万円 (0.9%) の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額は、112 万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字となっている。

なお、実質収支額 112 万円は令和 4 年 4 月以降に収納された保険料等であり、翌年

度に精算することとされている。

(3) 歳入

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,106,155,000	3,123,674,000	17,519,000	0.6
調 定 額	3,100,409,856	3,126,945,079	26,535,223	0.9
収 入 済 額	3,094,031,451	3,121,536,642	27,505,191	0.9
対 予 算 現 額	99.6	99.9	0.3	-
対 調 定 額	99.8	99.8	0.0	-
不 納 欠 損 額	588,291	853,070	264,779	45.0
収 入 未 済 額	5,790,114	4,555,367	△ 1,234,747	△ 21.3
予算に比し増・減(△)	△ 12,123,549	△ 2,137,358	-	-

款 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,541,009,201	2,554,182,694	13,173,493	0.5
現 年 課 税 分	2,535,767,484	2,550,562,772	14,795,288	0.6
滞 納 繰 越 分	5,241,717	3,619,922	△ 1,621,795	△ 30.9
使用料及び手数料	174,080	149,760	△ 24,320	△ 14.0
繰入金	546,967,388	561,554,434	14,587,046	2.7
繰越金	1,413,822	1,165,626	△ 248,196	△ 17.6
諸収入	3,734,960	4,484,128	749,168	20.1
国庫支出金	732,000	0	△ 732,000	皆減
合 計	3,094,031,451	3,121,536,642	27,505,191	0.9

歳入総額は、前年度に比べ 2,750 万円(0.9%)の増となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料、繰入金で増加したことによるものである。

① 後期高齢者医療保険料

主に、被保険者数の増加により、前年度に比べ 1,317 万円(0.5%)の増となっている。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
現年賦課分	2,553,900,643	2,550,562,772	99.9	0	-	3,337,871	0.1
滞納繰越分	5,690,488	3,619,922	63.6	853,070	15.0	1,217,496	21.4
合 計	2,559,591,131	2,554,182,694	99.8	853,070	0.0	4,555,367	0.2

収入率は 99.8%（前年度 99.7%）で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。
このうち、現年賦課分は 99.9%（前年度 99.9%）で、滞納繰越分は 63.6%（前年度 63.8%）であった。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

（単位 円・％）

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
滞納繰越分	64	588,291	108	853,070	264,779	45.0

不納欠損処分は、108 件 85 万円で、前年度に比べ 26 万円（45.0％）の増となっている。

収 入 未 済 額 の 状 況

（単位 円・％）

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
現年賦課分	3,404,990	3,337,871	△ 67,119	△ 2.0
滞納繰越分	2,385,124	1,217,496	△ 1,167,628	△ 49.0
合 計	5,790,114	4,555,367	△ 1,234,747	△ 21.3

収入未済額は 455 万円で、前年度に比べ 123 万円（△21.3％）の減となっている。

② 繰入金

（単位 円・％）

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計繰入金（基準内）	546,967,388	561,554,434	14,587,046	2.7
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	456,828,548	466,398,226	9,569,678	2.1
事 務 費 等 繰 入 金	90,138,840	95,156,208	5,017,368	5.6

前年度に比べ 1,458 万円（2.7％）の増となっている。これは主に、保険基盤安定繰入金で増加したことによるものである。

(4) 歳出

（単位 円・％）

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,106,155,000	3,123,674,000	17,519,000	0.6
支 出 済 額	3,092,865,825	3,120,409,599	27,543,774	0.9
対 予 算 現 額	99.6	99.9	0.3	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	13,289,175	3,264,401	△ 10,024,774	△ 75.4
対 予 算 現 額	0.4	0.1	△ 0.3	-

款 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		不用額 (2021)
			増減額	増減率	
総 務 費	91,229,210	95,510,498	4,281,288	4.7	1,936,502
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,998,262,605	3,020,855,083	22,592,478	0.8	3,917
諸 支 出 金	3,374,010	4,044,018	670,008	19.9	823,982
予 備 費	-	-	-	-	500,000
合 計	3,092,865,825	3,120,409,599	27,543,774	0.9	3,264,401

歳出総額は、前年度に比べ 2,754 万円（0.9%）の増となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で増加したことによるものである。

① 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は主に、被保険者数の増加により、前年度に比べ 2,259 万円（0.8%）の増となっている。

3. 介護保険事業

当会計は、介護保険法及び伊丹市介護保険条例に基づき、伊丹市が保険者となり介護サービスを給付する事業を行うものである。

(1) 事業の状況

(単位 人・円・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
第1号被保険者数	51,113	51,427	51,518	91	0.2
保 険 料 額 (現年賦課分調定額)	3,106,474,000	3,047,719,500	3,046,216,200	△ 1,503,300	△ 0.0
1 人 当 た り 保 険 料 額	60,777	59,263	59,129	△ 134	△ 0.2
保 険 給 付 費	12,908,333,701	13,362,344,399	14,046,037,064	683,692,665	5.1
1 人 当 た り 保 険 給 付 費	252,545	259,831	272,643	12,812	4.9

(注) 第1号被保険者数は、各年度末現在数である。

第1号被保険者数は、前年度に比べ91人(0.2%)の増となっている。

保険料額(現年賦課分調定額ベース)は、前年度に比べ150万円(△0.0%)の減となり、1人当たり保険料額は、前年度に比べ134円(△0.2%)の減となっている。

保険給付費は、前年度に比べ6億8,369万円(5.1%)の増となり、1人当たり保険給付費は、前年度に比べ12,812円(4.9%)の増となっている。

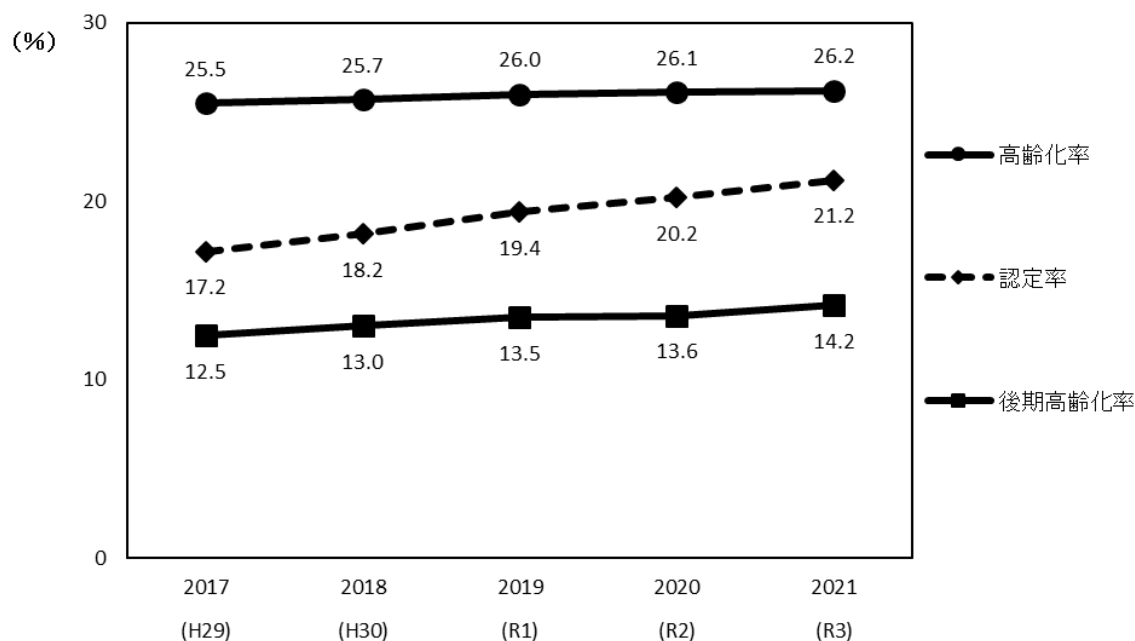
① 要介護認定

要介護認定の状況は、次のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
要介護認定者 (A)	9,929	10,392	10,912	520	5.0
第1号被保険者 (B)	51,113	51,427	51,518	91	0.2
認 定 率 (A)/(B)	19.4	20.2	21.2	1.0	-

高齢化率及び認定率の推移



(注) 各率とも年度末現在。高齢化率(65歳以上)、後期高齢化率(75歳以上)は推計人口によっている。

(2) 収支の状況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入 (A)	14,792,299,724	15,508,790,910	716,491,186	4.8
歳 出 (B)	14,592,515,079	15,322,570,282	730,055,203	5.0
歳入歳出差引額 (形式収支額) (A)－(B) (C)	199,784,645	186,220,628	△ 13,564,017	△ 6.8
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実 質 収 支 額 (C)－(D) (E)	199,784,645	186,220,628	△ 13,564,017	△ 6.8
前年度実質収支額 (F)	149,741,896	199,784,645	50,042,749	33.4
単年度収支額 (E)－(F) (G)	50,042,749	△ 13,564,017	△ 63,606,766	△ 127.1

前年度に比べ、歳入総額は7億1,649万円(4.8%)の増、歳出総額は7億3,005万円(5.0%)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、1億8,622万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字となっている。この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,356万円の赤字となっている。

なお、国庫支出金(主に、介護給付費負担金)等は概算交付であり、精算により翌年度に1億4,481万円の返還(主に、国庫支出金(介護給付費負担金)、県支出金(地域支援事業交付金)、支払基金交付金(介護給付費交付金))及び394万円の追加交

付（主に県支出金（介護給付費負担金））を予定している。

(3) 歳入

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	15,536,559,000	15,485,293,000	△ 51,266,000	△ 0.3
調 定 額	14,831,607,714	15,538,305,230	706,697,516	4.8
収 入 済 額	14,792,299,724	15,508,790,910	716,491,186	4.8
対 予 算 現 額	95.2	100.2	5.0	-
対 調 定 額	99.7	99.8	0.1	-
不 納 欠 損 額	8,967,600	8,371,540	△ 596,060	△ 6.6
収 入 未 済 額	30,340,390	21,142,780	△ 9,197,610	△ 30.3
予算に比し増・減(△)	△ 744,259,276	23,497,910	-	-

款 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
保 險 料	3,043,920,200	3,046,859,720	2,939,520	0.1
現 年 課 税 分	3,033,741,220	3,035,393,200	1,651,980	0.1
滞 納 繰 越 分	10,178,980	11,466,520	1,287,540	12.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,273,320	996,040	△ 277,280	△ 21.8
国 庫 支 出 金	3,527,593,875	3,580,581,179	52,987,304	1.5
支 払 基 金 交 付 金	3,754,718,047	3,945,193,878	190,475,831	5.1
県 支 出 金	1,981,787,000	2,057,592,000	75,805,000	3.8
財 産 収 入	402,289	432,849	30,560	7.6
繰 入 金	2,325,937,780	2,670,963,594	345,025,814	14.8
繰 越 金	149,741,896	199,784,645	50,042,749	33.4
諸 収 入	6,925,317	6,387,005	△ 538,312	△ 7.8
合 計	14,792,299,724	15,508,790,910	716,491,186	4.8

歳入総額は、前年度に比べ7億1,649万円(4.8%)の増となっている。これは主に、支払基金交付金、県支出金、繰入金で増加したことによるものである。

支払基金交付金の増は主に、介護給付費（歳出）の増加に伴い、介護給付費交付金（現年度分）で増加したことによるものである。

① 保険料

第1号被保険者数の増加等により、前年度に比べ293万円（0.1%）の増となっている。

保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
現年賦課分	3,046,216,200	3,035,393,200	99.6	0	-	10,823,000	0.4
滞納繰越分	30,157,840	11,466,520	38.0	8,371,540	27.8	10,319,780	34.2
合 計	3,076,374,040	3,046,859,720	99.0	8,371,540	0.3	21,142,780	0.7

収入率は99.0%(前年度98.7%)で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。このうち、現年賦課分は99.6%(前年度99.5%)、滞納繰越分は38.0%(前年度28.8%)であった。滞納者に対する資産調査、個別の催告、債権差押え及び分納誓約者の支払遅延に対する納付勧奨を積極的に実施したことにより、収入率が上昇した。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	件数	金額	件数	金額	増減額	増減率
滞納繰越分	1,941	8,967,600	1,886	8,371,540	△ 596,060	△ 6.6

不納欠損処分は1,886件837万円で、前年度に比べ59万円(△6.6%)の減となっている。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
現年賦課分	13,978,280	10,823,000	△ 3,155,280	△ 22.6
滞納繰越分	16,171,460	10,319,780	△ 5,851,680	△ 36.2
合 計	30,149,740	21,142,780	△ 9,006,960	△ 29.9

収入未済額は2,114万円で、前年度に比べ900万円(△29.9%)の減となっている。

② 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,619,724,350	2,728,548,554	108,824,204	4.2
介護給付費負担金	2,619,724,350	2,728,548,554	108,824,204	4.2
国庫補助金	907,869,525	852,032,625	△ 55,836,900	△ 6.2
財政調整交付金	610,028,000	570,092,000	△ 39,936,000	△ 6.5
地域支援事業交付金	222,761,525	220,847,625	△ 1,913,900	△ 0.9
保険者機能強化推進交付金	30,006,000	28,734,000	△ 1,272,000	△ 4.2
保険者努力支援交付金	29,353,000	26,925,000	△ 2,428,000	△ 8.3
介護保険システム改修費補助金	4,140,000	4,000,000	△ 140,000	△ 3.4
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,944,000	0	△ 4,944,000	皆減
災害等臨時特例補助金	6,637,000	1,434,000	△ 5,203,000	△ 78.4
合 計	3,527,593,875	3,580,581,179	52,987,304	1.5

前年度に比べ 5,298 万円 (1.5%) の増となっている。これは主に、年齢構成や所得状況における全国平均との比較によって算出される交付割合の低下に伴い財政調整交付金 (国庫補助金) で減少したが、介護給付費の増加に伴い介護給付費負担金 (国庫負担金) で増加したことによるものである。

③ 繰入金

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
一般会計繰入金 (基準内)	2,302,537,780	2,385,281,594	82,743,814	3.6
介護・予防給付費負担金	1,668,641,147	1,754,132,910	85,491,763	5.1
職員給与費等事務費繰入金	213,160,956	196,536,665	△16,624,291	△ 7.8
認定事務費繰入金	116,577,611	124,926,556	8,348,945	7.2
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	60,512,484	63,034,696	2,522,212	4.2
地域支援事業繰入金(上記以外の事業)	48,389,282	46,478,267	△1,911,015	△ 3.9
低所得者保険料軽減繰入金	195,256,300	200,172,500	4,916,200	2.5
基金繰入金	23,400,000	285,682,000	262,282,000	著増
合 計	2,325,937,780	2,670,963,594	345,025,814	14.8

一般会計繰入金は、前年度に比べ 8,274 万円 (3.6%) の増となっている。これは主に、職員人件費を含む総務管理費等の減少に伴い職員給与費等事務費繰入金で減少したが、介護給付費等の増加に伴い介護・予防給付費負担金が増加したことによるものである。

基金繰入金は、前年度に比べ 2 億 6,228 万円 (著増) の増となっている。これは、

介護保険料の平準化を図るため、介護保険事業計画に基づく繰入れを行ったものである。

(4) 歳出

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	15,536,559,000	15,485,293,000	△ 51,266,000	△ 0.3
支 出 済 額	14,592,515,079	15,322,570,282	730,055,203	5.0
対 予 算 現 額	93.9	98.9	5.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
対 予 算 現 額	0.0	0.0	0.0	-
不 用 額	944,043,921	162,722,718	△ 781,321,203	△ 82.8
対 予 算 現 額	6.1	1.1	△ 5.0	-

款 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		不用額 (2021)
			増減額	増減率	
総 務 費	339,744,887	326,793,293	△ 12,951,594	△ 3.8	39,047,707
保 険 給 付 費	13,362,344,399	14,046,037,064	683,692,665	5.1	97,825,936
地 域 支 援 事 業 費	735,512,973	745,868,459	10,355,486	1.4	24,773,541
基 金 積 立 金	66,293,000	18,971,000	△ 47,322,000	△ 71.4	104,000
諸 支 出 金	88,619,820	184,900,466	96,280,646	108.6	471,534
予 備 費	-	-	-	-	500,000
合 計	14,592,515,079	15,322,570,282	730,055,203	5.0	162,722,718

歳出総額は、前年度に比べ7億3,005万円（5.0%）の増となっている。これは主に、保険給付費で増加したことによるものである。

① 保険給付費

前年度に比べ 6 億 8,369 万円（5.1％）の増となっている。保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

（単位 件・円・％）

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
					増減	増減額	増減率
介護給付費	299,727	13,335,320,883	316,374	14,020,520,189	16,647	685,199,306	5.1
居宅サービス費	274,763	8,318,319,818	290,639	8,855,616,256	15,876	537,296,438	6.5
地域密着型介護サービス給付費	15,253	2,315,320,477	16,018	2,433,198,446	765	117,877,969	5.1
施設介護サービス給付費	9,711	2,701,680,588	9,717	2,731,705,487	6	30,024,899	1.1
市町村特別給付費	598	13,060,250	371	11,696,500	△ 227	△ 1,363,750	△ 10.4
審査支払手数料	258,579	13,963,266	275,150	13,820,375	16,571	△ 142,891	△ 1.0
合 計	-	13,362,344,399	-	14,046,037,064	-	683,692,665	5.1

介護給付費は、前年度に比べ 16,647 件 6 億 8,519 万円（5.1％）の増となっている。

市町村特別給付費は、前年度に比べ 227 件 136 万円（△10.4％）の減となっている。

保険給付費の大半を占める介護給付費の状況は、次のとおりである。

（単位 件・円・％）

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
					増減	増減額	増減率
居宅サービス費	274,763	8,318,319,818	290,639	8,855,616,256	15,876	537,296,438	6.5
居宅介護サービス給付費	170,373	6,646,336,476	182,580	7,141,850,363	12,207	495,513,887	7.5
福祉用具購入費	865	28,870,700	958	30,795,797	93	1,925,097	6.7
住宅改修費	726	61,985,363	765	61,787,450	39	△ 197,913	△ 0.3
介護支援サービス給付費	64,264	856,546,631	68,074	928,138,788	3,810	71,592,157	8.4
高額介護サービス給付費	28,109	372,889,446	28,389	380,667,824	280	7,778,378	2.1
高額医療合算介護サービス給付費	1,757	61,409,343	1,874	68,643,692	117	7,234,349	11.8
特定入所者介護サービス費	8,669	290,281,859	7,999	243,732,342	△ 670	△ 46,549,517	△ 16.0
地域密着型介護サービス給付費	15,253	2,315,320,477	16,018	2,433,198,446	765	117,877,969	5.1
施設介護サービス給付費	9,711	2,701,680,588	9,717	2,731,705,487	6	30,024,899	1.1
合 計	299,727	13,335,320,883	316,374	14,020,520,189	16,647	685,199,306	5.1

（注）居宅サービス費、地域密着型介護サービス給付費は、介護給付、予防給付を合算したものである。

居宅サービス費は、前年度に比べ 15,876 件 5 億 3,729 万円（6.5%）の増となっている。これは主に、特定入所者介護サービス費で減少したが、居宅介護サービス給付費、介護支援サービス給付費で増加したことによるものである。

地域密着型介護サービス給付費は、前年度に比べ 765 件 1 億 1,787 万円（5.1%）の増となっている。

施設介護サービス給付費は、前年度に比べ 6 件 3,002 万円（1.1%）の増となっている。

保険給付費は、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による介護サービスの利用控えからの回復及び要介護認定者数の増加に伴い、全体として増加した。

② 地域支援事業費

前年度に比べ 1,035 万円（1.4%）の増となっている。

地域支援事業費の推移は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増減額	増減率
介護予防・生活支援サービス事業費	468,156,584	487,211,989	19,055,405	4.1
一 般 介 護 予 防 事 業 費	15,943,287	17,065,581	1,122,294	7.0
包括的支援事業・任意事業費	251,413,102	241,590,889	△ 9,822,213	△ 3.9
合 計	735,512,973	745,868,459	10,355,486	1.4

(7) 介護予防・生活支援サービス事業費

前年度に比べ 1,905 万円（4.1%）の増となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による介護サービスの利用控えからの回復によるものである。

介護予防・生活支援サービス事業費の支出状況は、次のとおりである。

（単位 件・円・%）

区分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
					増減	増減額	増減率
訪問型サービス	8,661	124,605,956	8,583	125,212,665	△ 78	606,709	0.5
通所型サービス	13,285	280,071,594	14,109	295,738,724	824	15,667,130	5.6
介護予防ケアマネジメント費	12,990	61,210,858	13,108	63,934,426	118	2,723,568	4.4
高額介護予防サービス費相当事業費	195	398,264	249	559,891	54	161,627	40.6
小 計	35,131	466,286,672	36,049	485,445,706	918	19,159,034	4.1
審査支払手数料	34,628	1,869,912	35,213	1,766,283	585	△ 103,629	△ 5.5
合 計	-	468,156,584	-	487,211,989	-	19,055,405	4.1

(イ) 一般介護予防事業費

前年度に比べ 112 万円（7.0％）の増となっている。

(ウ) 包括的支援事業・任意事業費

前年度に比べ 982 万円（△3.9％）の減となっている。

③ 不用額

各目における不用額の主なものは、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
介護サービス等諸費	13,662,349,000	13,571,208,673	0	91,140,327

介護サービス等諸費は主に、まん延防止等重点措置の実施により、介護サービスの利用が見込みを下回ったためである。

(5) 基金の状況

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額		当年度末
		増加	減少	
介護給付費等準備基金	1,064,478,000	18,971,000	285,682,000	797,767,000

(注) 1. 増減額は、当該年度予算による積立額、処分額（出納整理期間中の処理を含む。）を表している。

2. 年度末現在高は、出納閉鎖時点での現在高である。

4. 財産区(鴻池財産区、荒牧財産区、新田中野財産区)

地方自治法第 294 条第 3 項による財産区（鴻池財産区・荒牧財産区・新田中野財産区）の会計については、次のとおりである。

(1) 収支の状況

(単位 円・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入 (A)	鴻池財産区	10,629,627	10,743,859	114,232	1.1
	荒牧財産区	13,736,097	13,996,785	260,688	1.9
	新田中野財産区	10,979,652	18,338,980	7,359,328	67.0
歳 出 (B)	鴻池財産区	10,569,637	10,634,582	64,945	0.6
	荒牧財産区	13,115,936	13,489,718	373,782	2.8
	新田中野財産区	10,914,722	18,258,281	7,343,559	67.3
歳入歳出差引額 (形式収支額・実質収支額) (C) (A)－(B)	鴻池財産区	59,990	109,277	49,287	82.2
	荒牧財産区	620,161	507,067	△ 113,094	△ 18.2
	新田中野財産区	64,930	80,699	15,769	24.3
前年度実質収支額 (D)	鴻池財産区	57,773	59,990	2,217	3.8
	荒牧財産区	55,020	620,161	565,141	著増
	新田中野財産区	45,984	64,930	18,946	41.2
単年度収支額 (C)－(D) (E)	鴻池財産区	2,217	49,287	47,070	著増
	荒牧財産区	565,141	△ 113,094	△ 678,235	△ 120.0
	新田中野財産区	18,946	15,769	△ 3,177	△ 16.8

各会計とも、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額も同額の黒字となっている。この額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、鴻池財産区及び新田中野財産区が黒字、荒牧財産区が赤字となっている。

(2) 歳入

(単位 円・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
予算現額	鴻池財産区	12,110,000	11,989,000	△ 121,000	△ 1.0
	荒牧財産区	15,834,000	15,277,000	△ 557,000	△ 3.5
	新田中野財産区	12,670,000	19,968,000	7,298,000	57.6
調定額	鴻池財産区	10,629,627	10,743,859	114,232	1.1
	荒牧財産区	13,736,097	13,996,785	260,688	1.9
	新田中野財産区	10,979,652	18,338,980	7,359,328	67.0
収入済額	鴻池財産区	10,629,627	10,743,859	114,232	1.1
	荒牧財産区	13,736,097	13,996,785	260,688	1.9
	新田中野財産区	10,979,652	18,338,980	7,359,328	67.0
	対予算現額	鴻池財産区	87.8	89.6	1.8
		荒牧財産区	86.8	91.6	4.8
		新田中野財産区	86.7	91.8	5.1
	対調定額	鴻池財産区	100.0	100.0	0.0
		荒牧財産区	100.0	100.0	0.0
		新田中野財産区	100.0	100.0	0.0
予算に比し増・減(△)	鴻池財産区	△ 1,480,373	△ 1,245,141	-	-
	荒牧財産区	△ 2,097,903	△ 1,280,215	-	-
	新田中野財産区	△ 1,690,348	△ 1,629,020	-	-

(注) 各年度・各会計とも、不納欠損額、収入未済額はなかった。

款 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	鴻池財産区	0	0	0	-
	荒牧財産区	0	0	0	-
	新田中野財産区	2,300,000	1,840,000	△ 460,000	△ 20.0
財産収入	鴻池財産区	197,854	338,869	141,015	71.3
	荒牧財産区	666,077	681,624	15,547	2.3
	新田中野財産区	161,668	165,050	3,382	2.1
繰入金	鴻池財産区	10,374,000	10,345,000	△ 29,000	△ 0.3
	荒牧財産区	13,015,000	12,695,000	△ 320,000	△ 2.5
	新田中野財産区	8,472,000	16,269,000	7,797,000	92.0
繰越金	鴻池財産区	57,773	59,990	2,217	3.8
	荒牧財産区	55,020	620,161	565,141	著増
	新田中野財産区	45,984	64,930	18,946	41.2
諸収入	鴻池財産区	0	0	0	-
	荒牧財産区	0	0	0	-
	新田中野財産区	0	0	0	-
合 計	鴻池財産区	10,629,627	10,743,859	114,232	1.1
	荒牧財産区	13,736,097	13,996,785	260,688	1.9
	新田中野財産区	10,979,652	18,338,980	7,359,328	67.0

各会計とも、歳入総額は、前年度に比べ増となっている。特に、新田中野財産区においては、使用料及び手数料（墓地使用料）で減少したが、繰入金で増加したことによるものである。

(3) 歳出

(単位 円・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
予算現額	鴻池財産区	12,110,000	11,989,000	△ 121,000	△ 1.0
	荒牧財産区	15,834,000	15,277,000	△ 557,000	△ 3.5
	新田中野財産区	12,670,000	19,968,000	7,298,000	57.6
支出済額	鴻池財産区	10,569,637	10,634,582	64,945	0.6
	荒牧財産区	13,115,936	13,489,718	373,782	2.8
	新田中野財産区	10,914,722	18,258,281	7,343,559	67.3
対予算現額	鴻池財産区	87.3	88.7	1.4	-
	荒牧財産区	82.8	88.3	5.5	-
	新田中野財産区	86.1	91.4	5.3	-
不用額	鴻池財産区	1,540,363	1,354,418	△ 185,945	△ 12.1
	荒牧財産区	2,718,064	1,787,282	△ 930,782	△ 34.2
	新田中野財産区	1,755,278	1,709,719	△ 45,559	△ 2.6
対予算現額	鴻池財産区	12.7	11.3	△ 1.4	-
	荒牧財産区	17.2	11.7	△ 5.5	-
	新田中野財産区	13.9	8.6	△ 5.3	-

(注) 各年度・各会計とも、翌年度繰越額はなかった。

款 別 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		不用額 (2021)
				増減額	増減率	
総務費	鴻池財産区	5,077,317	5,138,177	60,860	1.2	1,253,823
	荒牧財産区	2,318,439	2,678,988	360,549	15.6	1,363,012
	新田中野財産区	8,909,656	16,060,870	7,151,214	80.3	1,609,130
繰出金	鴻池財産区	5,492,320	5,496,405	4,085	0.1	595
	荒牧財産区	10,797,497	10,810,730	13,233	0.1	324,270
	新田中野財産区	2,005,066	2,197,411	192,345	9.6	589
予備費	鴻池財産区	-	-	-	-	100,000
	荒牧財産区	-	-	-	-	100,000
	新田中野財産区	-	-	-	-	100,000
合 計	鴻池財産区	10,569,637	10,634,582	64,945	0.6	1,354,418
	荒牧財産区	13,115,936	13,489,718	373,782	2.8	1,787,282
	新田中野財産区	10,914,722	18,258,281	7,343,559	67.3	1,709,719

各会計とも、歳出総額は、前年度に比べ増となっている。特に、新田中野財産区においては、中野墓園無縁墳墓等の整備を実施したためである。

(4) 基金の状況

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額		当年度末
		増加	減少	
鴻池財産区基金	491,033,000	399,000	10,345,000	481,087,000
荒牧財産区基金	1,677,954,000	1,302,000	12,695,000	1,666,561,000
新田中野財産区基金	405,400,000	2,070,000	16,269,000	391,201,000

(注) 1. 増減額は、当該年度予算による積立額・処分額（出納整理期間中の処理を含む。）を表している。

2. 年度末現在高は、出納閉鎖時点での現在高である。

IV. 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

行政財産と普通財産をまとめると、当年度末現在で次のとおりである。

(単位 m²)

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	増・減(△)	当 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	増・減(△)	当 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	1,734,377.72	8,463.15	1,742,840.87	588,810.85	3,667.60	592,478.45
普 通 財 産	89,895.89	△12,329.72	77,566.17	6,775.79	△6,219.08	556.71
合 計	1,824,273.61	△3,866.57	1,820,407.04	595,586.64	△2,551.48	593,035.16

土地（行政財産）の増加及び土地（普通財産）の減少の主な要因は、新庁舎及び今池緑地の整備に伴い、普通財産から行政財産に移管したことによるものである。建物（行政財産）の増加の主な要因は、ささはらこども園の新築によるものである。建物（普通財産）の減少の主な要因は、旧中央公民館、旧南幼稚園及び旧すずはら幼稚園の解体によるものである。

(2) 山 林

該当事項がなかった。

(3) 動 産

該当事項がなかった。

(4) 物 権

調書のとおりで、年度中の増減はなかった。この内容は、伊丹機械式自転車駐車場の地上権である。

(5) 無体財産権

調書のとおりで、年度中の増減はなかった。この内容は、住民基本台帳システム、外国人登録システム、税務情報システム、国民健康保険税システム、国民年金システム、財務情報システムが各 1 件とプラネタリウム番組 41 件及びプロモーション動画 15 件の著作権である。

(6) 有価証券

調書のとおりで、年度中の増減はなかった。

(単位 円)

区 分	金 額
株式会社サンテレビジョン株券	900,000
伊丹シティホテル株式会社株券	250,000,000
株式会社アリオ株券	30,000,000
株式会社ベイ・コミュニケーションズ株券	40,000,000
合 計	320,900,000

(注) 株式会社への出資で、株券の不発行となっているものは「(7)出資による権利」の項目に記載している。

(7) 出資による権利

調書のとおりで、当年度末現在で次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額
兵庫県農業信用基金協会出資金	930,000
兵庫県信用保証協会出資・出捐金	118,210,000
兵庫県住宅供給公社出資金	1,000,000
公益社団法人兵庫県私学振興協会出資金	1,600,000
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金	10,340,000
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	300,000
公益社団法人ひょうご農林機構出資金	1,939,936
社会福祉法人伊丹市社会福祉事業団出資金	4,000,000
公益財団法人柿衛文庫出捐金	30,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000
公益財団法人いたみ文化・スポーツ財団出資金	310,000,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	9,190,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,783,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出捐金	4,500,000
阪神友愛食品株式会社出資金	2,350,000
伊丹まち未来株式会社出資金	396,950,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	29,042,100
地方公共団体金融機構出資金	16,000,000
合 計	940,435,036

公益社団法人ひょうご農林機構（令和3年4月1日付けで公益社団法人兵庫みどり公社から組織変更）出資金が、前年度末に比べ減少している。これは、当該機構が農業後継者育成事業積立資産に積立していた出資金を、事業の実施のために取り崩したことにより、出資金に係る権利が285,878円減少したことによるものである。

なお、地方自治法第 238 条第 1 項第 7 号に規定する「出資による権利」には該当しない公営企業への出資金については、下記のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額
伊丹市水道事業出資金	3, 879, 968, 035
伊丹市下水道事業出資金	300, 000, 000
伊丹市交通事業出資金	528, 400, 000
伊丹市病院事業出資金	82, 820, 000
合 計	4, 791, 188, 035

以上の有価証券、出資による権利証書は、令和 4 年 6 月 30 日実施の証券監査時に保管明細、増減等の説明を受けるとともに現物確認を行った。

(8) 財産の信託の受益権

該当事項がなかった。

2. 重要物品

前年度末の 1, 603 点に年度中の増 (51 点) と減 (49 点) を加減し、当年度末の現在高は 1, 605 点である。

物品の管理については、現状を正確に把握し、それに基づき備品台帳を整備することが必要である。今後も引き続き、適正な管理を望むものである。

3. 債 権

当年度末の債権現在高は 18 億 5, 579 万円で、前年度末に比べ 4, 296 万円の減となっている。これは主に、個人市民税 (特別徴収分) で減少したことによるものである。

債権は、公金と同じくその管理はおろそかにできないものであって、確実な管理と回収に最善の努力を望むものである。

(単位 円)

区 分	金 額
奨学金貸付金	13, 718, 900
私立大学等入学支度金貸付金	17, 000
兵庫県住宅供給公社貸付金	347, 253, 623
個人市民税 (特別徴収分)	1, 457, 236, 600
宮ノ前再開発ビル保留床取得資金貸付金	5, 648, 000
生活保護費返還金	29, 726, 380
中国残留邦人等生活支援給付費返還金	2, 146, 717
特定入所者介護サービス費返還金	45, 650
合 計	1, 855, 792, 870

4. 基 金

基金について、提出された調書と会計管理者所管の預金及び証券証書等と照合した結果、符合して相違なかった。

(単位 円)

区 分	前年度末	当年度中増減額		当年度末
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	5,763,363,000	387,363,000	1,181,574,000	4,969,152,000
公 債 管 理 基 金	3,234,220,000	3,257,732,000	0	6,491,952,000
一 般 職 員 退 職 手 当 基 金	2,410,949,000	348,929,000	21,264,000	2,738,614,000
公 共 施 設 等 整 備 保 全 基 金	4,515,191,000	588,563,000	57,762,000	5,045,992,000
国 際 ・ 平 和 基 金	120,238,000	1,078,000	1,164,000	120,152,000
み ど り 環 境 基 金	45,896,000	3,142,000	13,788,000	35,250,000
健 康 福 祉 基 金	346,034,000	104,554,000	15,168,000	435,420,000
子 育 て 支 援 基 金	39,443,000	6,773,000	0	46,216,000
に ぎ わ い 創 出 基 金	191,066,000	15,233,000	13,155,000	193,144,000
安 全 安 心 ま ち づ くり 基 金	238,810,000	8,694,000	168,000	247,336,000
教 育 振 興 基 金	60,888,000	7,875,000	6,867,000	61,896,000
国民健康保険財政調整基金	2,010,126,000	817,000	327,003,000	1,683,940,000
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,064,478,000	18,971,000	285,682,000	797,767,000
中小企業勤労者福祉共済基金	15,985,000	7,000	15,992,000	0
鴻 池 財 産 区 基 金	491,033,000	399,000	10,345,000	481,087,000
荒 牧 財 産 区 基 金	1,677,954,000	1,302,000	12,695,000	1,666,561,000
新 田 中 野 財 産 区 基 金	405,400,000	2,070,000	16,269,000	391,201,000
土 地 開 発 基 金	1,000,378,000	535,000	0	1,000,913,000
合 計	23,631,452,000	4,754,037,000	1,978,896,000	26,406,593,000

- (注) 1. 当年度中増減額の増加には、令和2年度の出納整理期間に積み立てられた財政調整基金387,363,000円、公債管理基金3,257,732,000円、公共施設等整備保全基金588,563,000円、国際・平和基金695,000円、みどり環境基金480,000円、健康福祉基金91,978,000円、子育て支援基金2,155,000円、にぎわい創出基金1,534,000円、安全安心まちづくり基金3,875,000円、教育振興基金2,859,000円を含む。
2. 当年度中増減額の減少には、令和2年度の出納整理期間に処分を行った財政調整基金1,181,574,000円、一般職員退職手当基金21,264,000円、公共施設等整備保全基金57,762,000円、にぎわい創出基金1,000,000円、教育振興基金332,000円を含む。
3. 上記金額以外に令和3年度の出納整理期間において、財政調整基金1,036,337,000円、公債管理基金4,987,227,000円、公共施設等整備保全基金136,337,000円、国際・平和基金497,000円、みどり環境基金894,000円、健康福祉基金5,029,000円、子育て支援基金5,520,000円、にぎわい創出基金2,665,000円、安全安心まちづくり基金4,737,000円、教育振興基金3,303,000円の積立てを行っている。
4. 上記金額以外に令和3年度の出納整理期間において、財政調整基金113,921,000円、公債管理基金1,011,000円、一般職員退職手当基金44,310,000円、公共施設等整備保全基金1,082,183,000円、にぎわい創出基金398,000円、教育振興基金274,000円を処分している。
5. 中小企業勤労者福祉共済基金は、令和4年4月1日廃止した。

基金の年度末現在高は 264 億 659 万円で、前年度に比べ 27 億 7,514 万円の増となっている。内訳は、一般会計（主に、公債管理基金、公共施設等整備保全基金）で 34 億 1,956 万円の増、特別会計（主に、国民健康保険財政調整基金、介護給付費等準備基金）で 6 億 4,442 万円の減となっている。

当年度の運用の状況は、次のとおりである。

（単位 円）

区 分	前年度末	当年度中増減額	当年度末
現 金	15,614,851,785	2,675,535,142	18,290,386,927
有 価 証 券	7,459,201,444	44,157,360	7,503,358,804
貸 付 金	80,000,000	△ 40,000,000	40,000,000
土 地	477,398,771	95,448,498	572,847,269
合 計	23,631,452,000	2,775,141,000	26,406,593,000

（注） 貸付金の当年度末現在高の内訳は、一般職員退職手当基金から病院事業会計への貸付金40,000,000円である。

V. 基金運用状況

1. 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されている。

(1) 運用状況

(単位 円)

区 分	前年度末現在高 (A)	年度中運用状況			当年度末現在高 (A)+(D)
		取得額 (B)	売払額 (C)	当年度増減額 (D) = (B) - (C)	
基金一括運用	522,979,229			△ 94,913,498	428,065,731
土 地	477,398,771	354,743,554	259,295,056	95,448,498	572,847,269
都市計画道路用地 (山田伊丹線)	477,398,771	354,743,554	259,295,056	95,448,498	572,847,269
合 計	1,000,378,000			535,000	1,000,913,000

(注) 当年度増減額の端数整理のため、取得額のうち、641 円については一般財源を積み立てている。

(2) 土地取得及び売払状況

(単位 m²・円)

用地名	前年度末現在高		当年度中取得額		当年度中売払額		当年度末現在高	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
都市計画道路用地 (山田伊丹線)	831.38	477,398,771 (87,450,923)	541.97	354,743,554 (76,121,184)	436.77	259,295,056	936.58	572,847,269 (76,479,424)

(注) 1. () 内数値は、未払額を表している。

2. 当年度中取得額のうち、前年度取得用地の未払金に係る支出が 87,092,683 円含まれている。

(3) 基金運用による収益金明細

(単位 m²・円)

区 分	収益金 (利子)	摘 要
土地による運用	359,717	都市計画道路用地 (山田伊丹線)
有価証券等による運用	174,642	令和3年4月1日～令和4年3月31日
合 計	534,359	